DBJ Monthly Overview 2012/1

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

□ 米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆

□ レアアースの需給動向と技術立国に向けた課題

□ LCC（格安航空）の浸透が求められる理由

□ 円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果

2012/1

日本政策投資銀行 産業調査部

Contents

今月のトピックス

米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆
レアアースの需給動向と技術立国に向けた課題
ＬＣＣ（格安航空）の浸透が求められる理由
円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果

Overview …… 1

経 済 動 向

日 本 経 済　持ち直しのペースが緩やかになっている …… 13
米 国 経 済　引き続き減速感がみられる …… 19
欧 州 経 済　回復ペースが極めて弱くなっている …… 21
中 国 経 済　堅調な成長が続くが、一部に弱い動き …… 22
NIEs経済（除く香港）　回復ペースが弱まる …… 23
新興国経済 …… 24

❑ 経済見通し …… 25
❑ 設備投資計画調査一覧 …… 27

Market 関連

Market Trend …… 29
Market Charts …… 31

産 業 動 向

主要産業動向 …… 35
Industry Charts …… 37

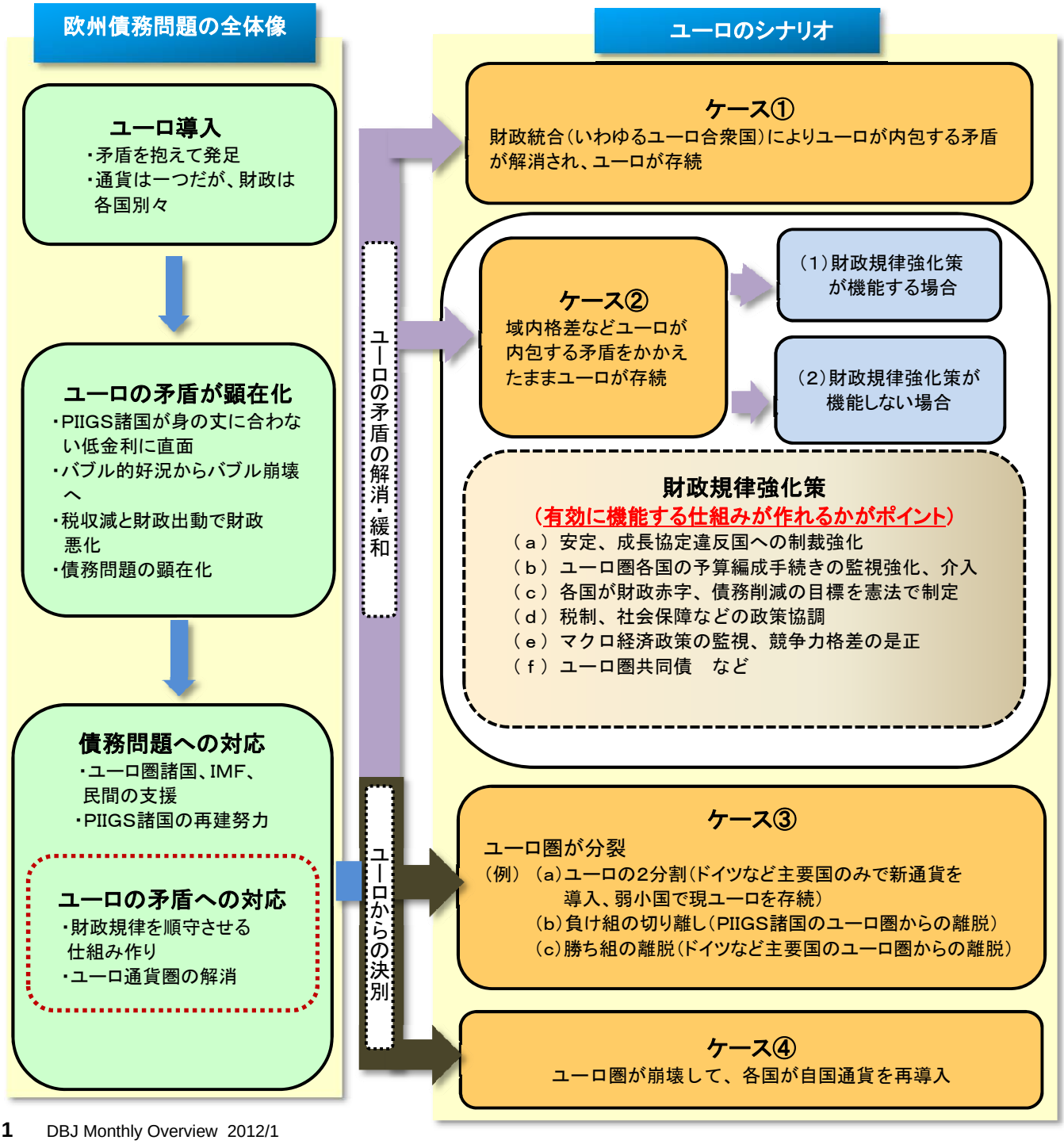
❑ 今月のトピックス
米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆 …… 40
レアアースの需給動向と技術立国に向けた課題 …… 45
LCC（格安航空）の浸透が求められる理由 …… 50
円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果 …… 57

❑ 主要経済指標 …… 67

注　記 …… 80

【世界経済】ユーロの今後のシナリオと経済への影響

・統一通貨ユーロは1999年に導入され、通貨や金融政策は一つだが、財政は各国別々という矛盾を抱えて発足した。欧州債務危機の背景には、この「ユーロの矛盾」が存在する。PIIGS諸国は、身の丈に合わない低金利に直面し、バブル的な好況を経験する。その後のバブル崩壊により、税収減と財政出動で、債務問題が顕在化した。
・現下の債務問題の解決のためには、各国の財政再建努力と支援策の拡充が不可欠だが、債務問題の背景となった現在のユーロの枠組みを見直そうという動きもみられている。
・ユーロの方向性は大きく2つの流れに分類され、1つはユーロの矛盾を解消・緩和するために、財政規律を強化する方向へ進むケース（ケース①、②）、もう一つは、矛盾を抱えるユーロから決別するケース（ケース③、④）である。
・債務問題を抱える現在の経済状況で、ユーロの枠組みを変更した場合には、債務問題の行方を大きく左右する可能性があり、経済への影響に留意すべき。



経済への影響

欧州債務問題の解決には、各国の財政再建努力と支援策の拡充が不可欠だが、新しい通貨の枠組みも債務問題に影響を及ぼす。

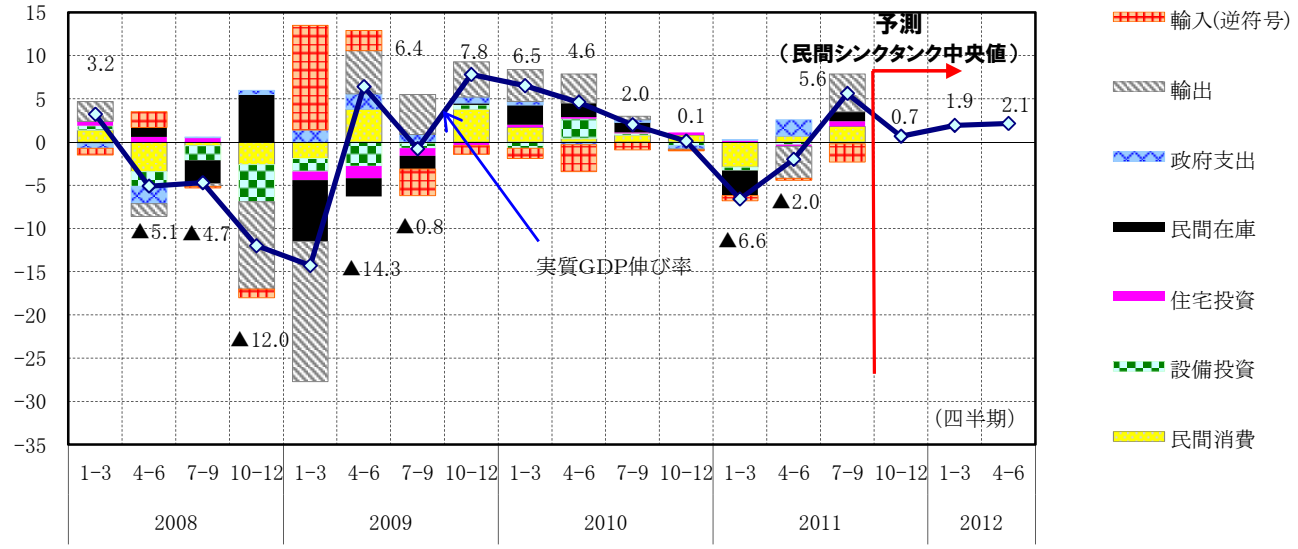
	概要	経済への影響
ケース①	・財政統合（ユーロ合衆国）で、個別の国の債務問題は消滅。ユーロ圏全体では依然信用力を維持しており、債務問題は一気に解決。 ・金融機関の健全性の不安は解消。信用収縮は収まり景気回復へ。 ・ドイツなどが、PIIGS諸国の債務を事実上抱え込むこととなり、短期的にはドイツ経済の制約となる。 ・財政統合には、各国の主権に関わる調整が必要となり、実現に向けたハードルは高い。各国で主体的な政策対応が取れないなどの問題が残る。	◎
ケース②（1）	・PIIGS諸国の財政再建には、現行支援策の強化が不可欠だが、ユーロ矛盾への対応である「財政規律強化策」も財政再建を後押し。イタリアやスペインなどへのソブリンリスク伝播の懸念が払拭され、格上げ、金利低下、利払い負担減の好循環へ。 ・PIIGS諸国の国債を保有する金融機関への不安が後退し、信用収縮が沈静化。債務問題への懸念が和らぎ、ユーロ信認が回復し、ユーロ上昇。先行き不透明感が後退し、ドイツなどでは、内需が押し上げられるほか域内貿易が動きはじめ輸出も増加し、景気回復へ。 ・PIIGS諸国では、緊縮財政が内需の下押し圧力となるが、財政再建の進捗とともに、緩やかな景気回復へ。	○
ケース②（2）	・財政規律強化策が機能せず、PIIGS諸国の財政再建に遅れ。国債のデフォルト懸念が高まれば、金利は急上昇。深刻化すると、イタリアやスペインなどに波及し、連鎖的な国債暴落の可能性も。ユーロの信認が戻らずユーロ安が続く。 ・PIIGS諸国の国債を保有する金融機関への不安が広がり、信用収縮が拡大。 ・ドイツなどでは、PIIGS諸国や金融機関への支援拡大で財政悪化。支援負担と信用収縮が重しとなり、内需が伸び悩む。先行き不透明感が広がり、輸出も伸びず経済停滞が長期化 ・PIIGS諸国では、緊縮財政が重しとなり、経済は深い落ち込みへ。	△
ケース③ ドイツなど主要国	・新通貨は急上昇し、輸出が停滞。通貨圏の範囲が狭まり、統一通貨のメリットは縮小。 ・債務問題収束への動機が低下し、PIIGS諸国への財政支援は縮小。PIIGS諸国の財政再建が行き詰まり、国債が暴落。 ・主要国の金融機関の不良債権問題へ跳ね返り、信用収縮で経済停滞。自国の金融機関への支援の拡大で、財政も悪化。	×
ケース③ PIIGS諸国	・新通貨は暴落。旧ユーロ建て債務は膨張し、デフォルトは不可避。 ・主要国からの新たな財政支援は望めず、財政再建が後退。 ・金融機関の破綻、信用収縮で金融機能が麻痺。経済は深い落ち込みへ。 ・新通貨暴落により輸出は増加するため、債務の大幅免除に成功すれば、徐々に持ち直し。	× ×
ケース④	・ドイツなどは通貨高で輸出停滞。PIIGS諸国は通貨暴落で、旧ユーロ建て債務はデフォルト不可避となり、経済は深い落ち込みへ。 ・ドイツなどは債務問題収束への動機が低下し、PIIGS諸国への支援負担が縮小するが、PIIGS諸国のデフォルトが、金融機関の不良債権問題へ跳ね返る。信用収縮で経済停滞。金融機関への支援拡大で、財政も悪化。 ・PIIGS諸国は、深く落ち込むが、新通貨暴落により輸出は増加するため、債務の大幅免除に成功すれば、徐々に持ち直しへ。 ・統一通貨ユーロのメリット（米に次ぐ経済規模を持つ通貨、通貨取引コスト不要、域内為替変動リスクなしなど）が消滅。	× ×

影響良　◎→○→△→×→××　影響悪

【日本】持ち直しのペースが緩やかになっている

・7～9月期の実質GDP成長率(2次速報、12月9日公表)は前期比年率5.6%増と、3期ぶりのプラス成長となった。震災による供給制約が緩和され、生産の持ち直しに伴い輸出が増加に転じたほか、消費マインドの改善や自動車販売の持ち直しにより、個人消費も大きくプラスに寄与した。
・7～9月期のプラス成長は、6月までの急速な持ち直しによるプラスのゲタに押し上げられた面が大きい。世界経済の減速懸念が強まる中、足元の月次経済指標も力強さを欠いており、10～12月期以降の成長率は鈍化する見通し。

図表１　日本の実質GDPの推移と見通し

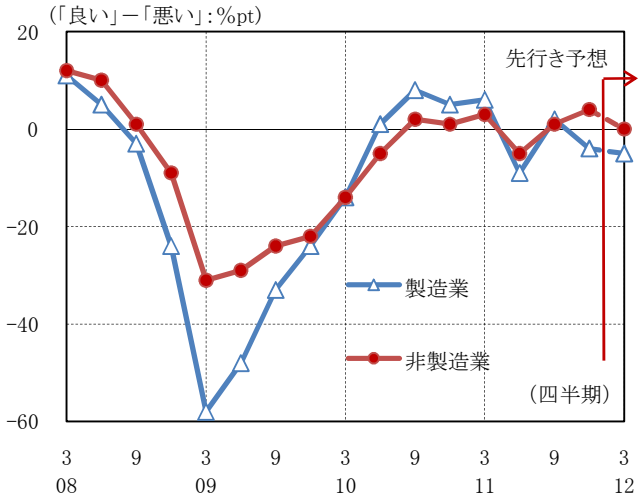


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」

・日銀短観12月調査の大企業・業況判断DI(実績)は、非製造業では＋4と9月調査から改善したが、製造業は－4と円高の進行や世界経済の減速を受け、大幅に悪化。先行きは、製造業、非製造業とも悪化の見通しとなっている。
・2011年度下期の想定為替レートは77.90円／ﾄﾞﾙと前回調査(81.06円／ﾄﾞﾙ)から大幅に円高修正された。

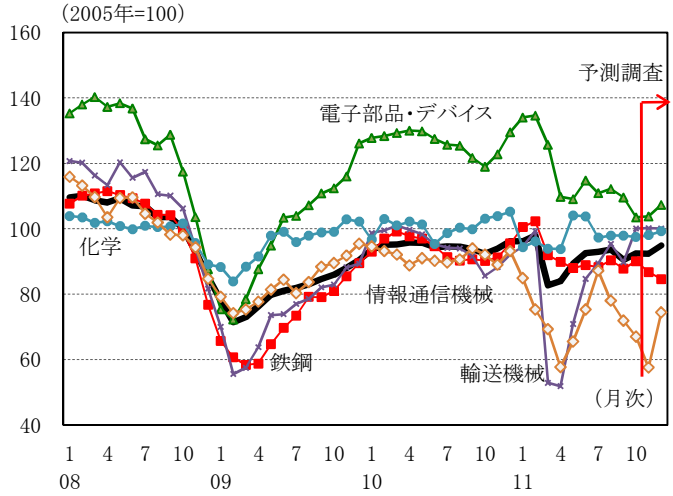
・10月の鉱工業生産指数は、電子部品デバイスや情報通信機械で引き続き減少したが、輸送機械や一般機械などの増加により、前月比2.2%増となった。
・予測調査によると、11月は前月比0.1%減、12月は同2.7%増と一進一退の動きとなる見込み。世界経済の減速懸念が強まる中、長引く円高や、タイ洪水による国内生産への影響も懸念され、先行きには不透明感が強まっている。

図表２　日銀短観　大企業の業況判断DI



(備考) 日本銀行「日銀短観」

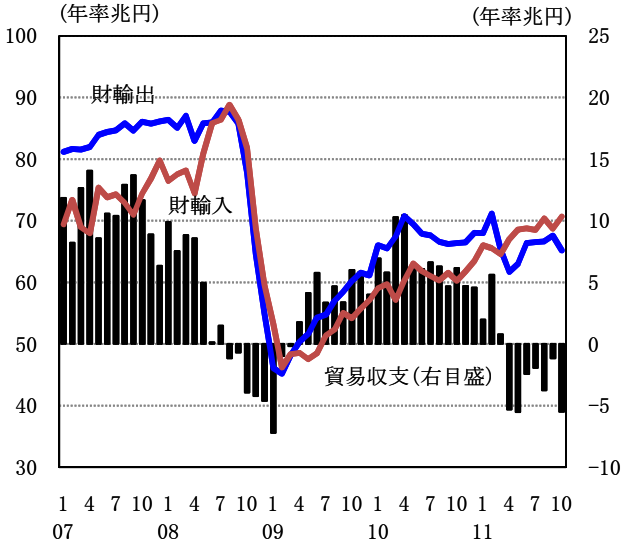
図表３　鉱工業生産指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

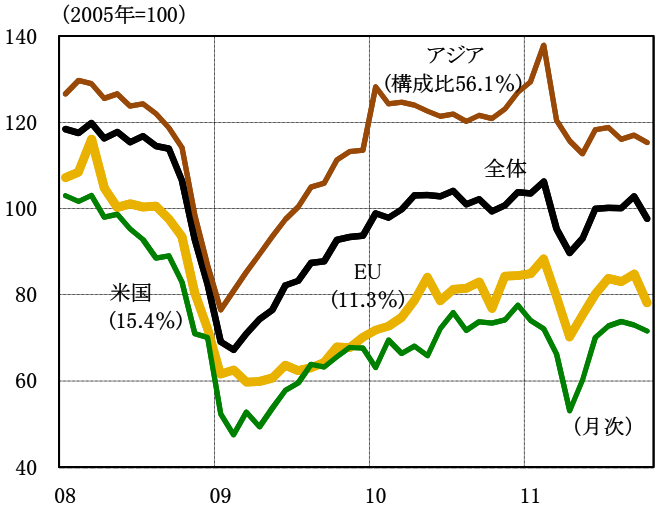
・10月の通関ベース輸出額は前月比3.5%減と、６ヵ月ぶりに減少に転じたが、輸入額は同2.8%増となり、貿易収支は年率５兆円の大幅な赤字となった。
・輸出数量は７～９月に横ばいで推移した後、10月は前月比5.0%減となった。海外経済の減速や円高による輸出への下押し圧力が強まっており、全地域向けで減少。ＥＵ向けは前月比7.9%減、米国向けは同1.9%減となり、過半を占めるアジア向けも1.5%の減少となった。

図表４　財の輸出入と貿易収支



（備考）1.財務省「貿易統計」
2.季節調整済

図表５　輸出数量指数

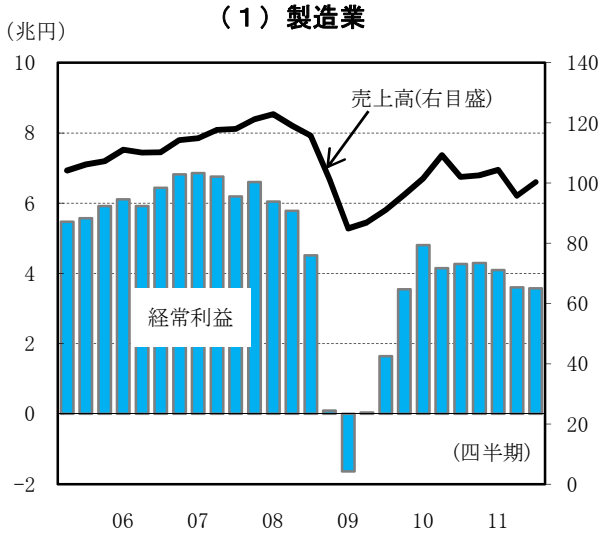


（備考）1.財務省「貿易統計」　2.内閣府による季節調整値
3.( )内数字は10年1～12月の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

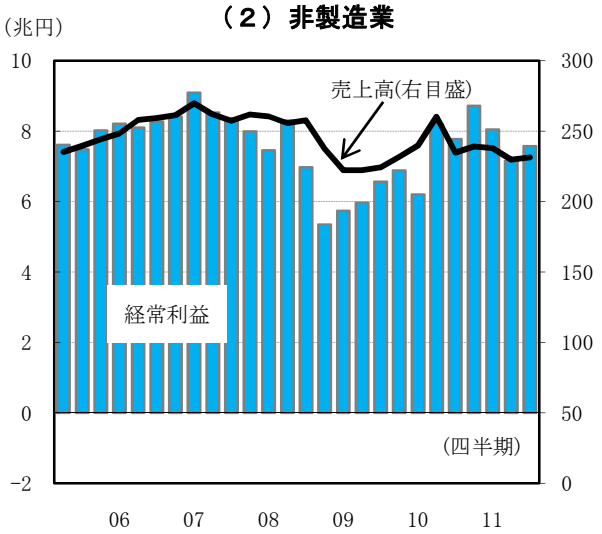
・７～９月期法人企業統計の全産業売上高は前期比1.9%増、経常利益は同3.6%増と増収増益となった。
・売上高は製造業が前期比4.9%増、非製造業では同0.7%増。製造業では、震災により毀損した生産体制の復旧が急速に進んだため、７～９月期の改善幅は非製造業よりも大きい。
・一方、経常利益は非製造業で前期比5.8%増となったものの、製造業では同0.8%の微減となった。世界経済の減速や長引く円高等、輸出を取り巻く環境の悪化が製造業の収益に下押し圧力となっている。

図表６　法人企業統計（売上高と経常利益）

（１）製造業



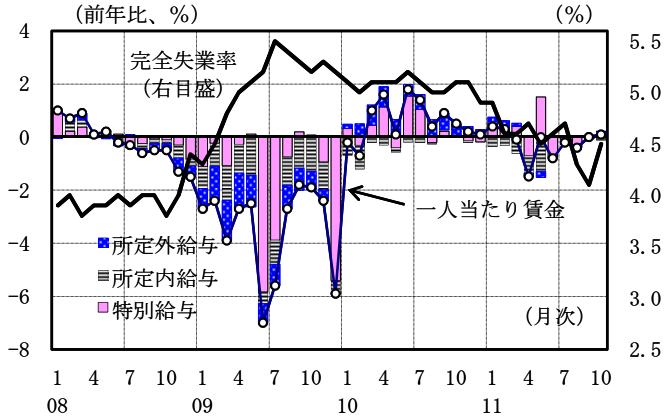
（２）非製造業



（備考）1.財務省「法人企業統計」
2.季節調整値

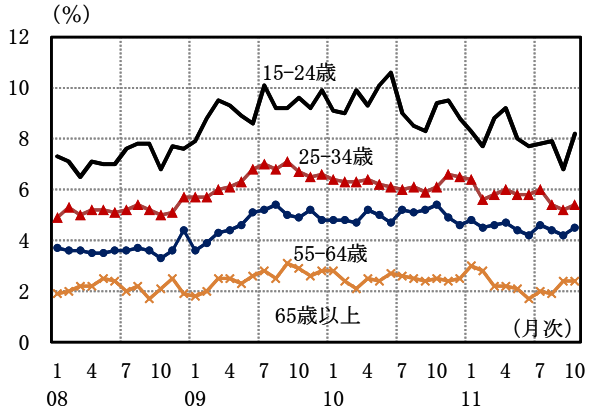
・失業率は09年７月をピークに緩やかに改善していたが、11年10月は前月から0.4pt上昇し、4.5%となった。失業率を年齢階層別でみると、若年層の失業率が依然高水準にとどまっている。１人当たり賃金は前年比0.1%増とほぼ横ばい。
・10月の消費総合指数は、６月以降ほぼ横ばい圏内の動き。自動車販売は年率400万台前後で推移。給付基準など内容は厳しくなるものの、エコカー補助金の復活やエコカー減税の延長が予定されており、自動車販売を後押しする見込み。旅行取扱金額は3ヵ月連続で前年比増と、震災後の落ち込みから回復。
・10月の全国消費者物価指数（除く生鮮）は前年比0.1%低下。昨年10月のたばこ増税や傷害保険料引き上げの影響が一巡し、再び前年比低下となった。

図表７　１人当たり賃金と失業率



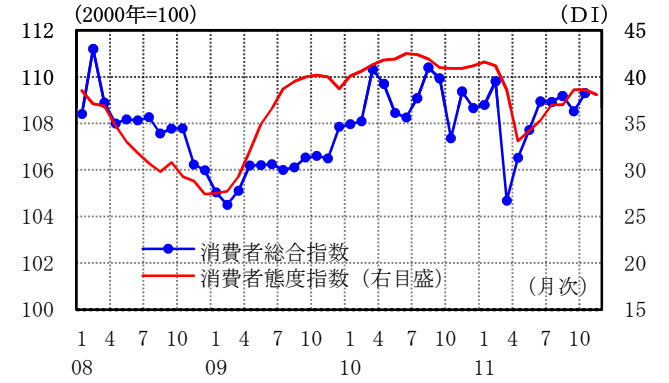
（備考）1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」
2. 2011年３～８月の失業率は、被災３県除くデータ

図表８　年階層別失業率



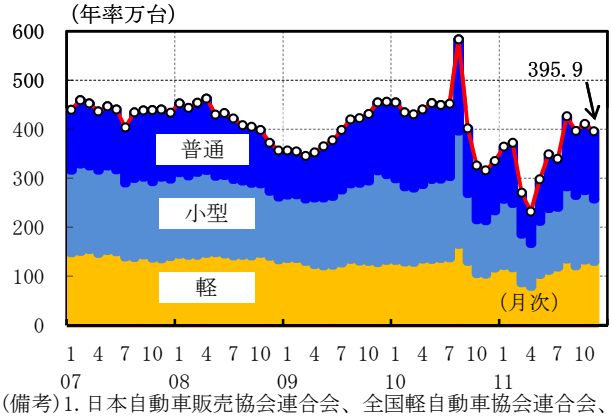
（備考）1. 総務省「労働力調査」
2. 2011年３～８月のデータは、被災３県除く

図表９　消費総合指数、消費者態度指数



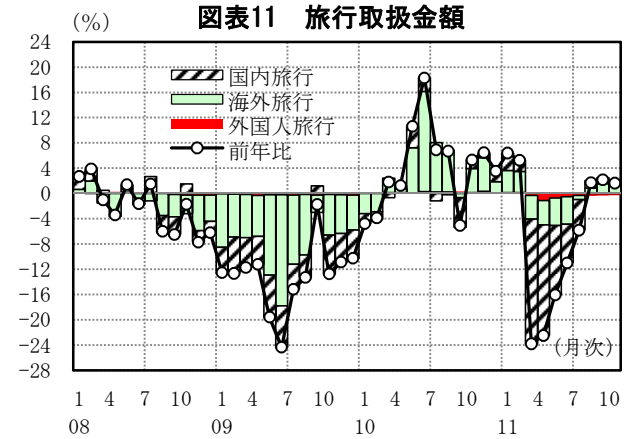
（備考）内閣府「月例経済報告関係資料」「消費動向調査」

図表10　乗用車販売台数



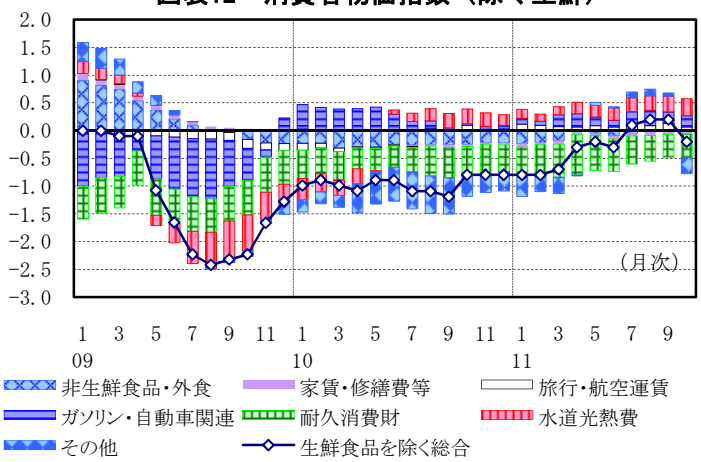
（備考）1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. X-12のdefault（暦・営業日調整あり）により季節調整済

図表11　旅行取扱金額



（備考）観光庁「旅行業者取扱額」

図表12　消費者物価指数（除く生鮮）

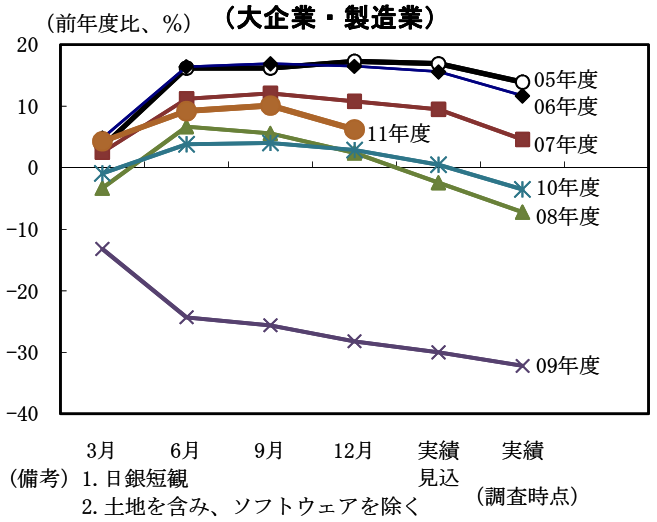


（備考）総務省「全国消費者物価指数」

・日銀短観の大企業製造業の2011年度設備投資計画をみると、12月調査では前年比6.2%増となり、9月調査の同10.1%増から下方修正された。
・下方修正幅は、リーマンショックの発生した2008年度に匹敵するレベルとなっており、大企業製造業の設備投資に慎重姿勢が広がっているとみられる。

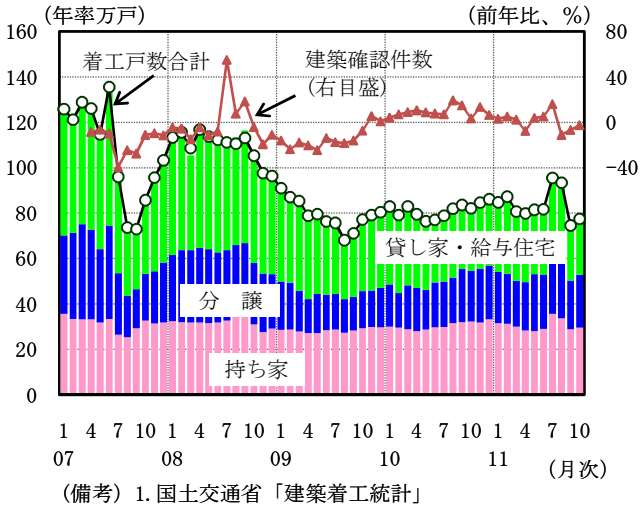
・住宅着工戸数は、震災後に見合わせた着工の再開や、住宅支援策の期限切れに伴う駆け込み需要もあり、7、8月に大幅増となったが、9、10月はその反動減もあり、80万戸を下回った。
・住宅着工戸数の先行指数とされる確認件数は、10月は前年比2.5%減と3ヵ月連続のマイナス。

図表13　日銀短観・設備投資計画の修正パターン（大企業・製造業）



（備考）1. 日銀短観
2. 土地を含み、ソフトウェアを除く

図表14　住宅着工戸数と建築確認件数

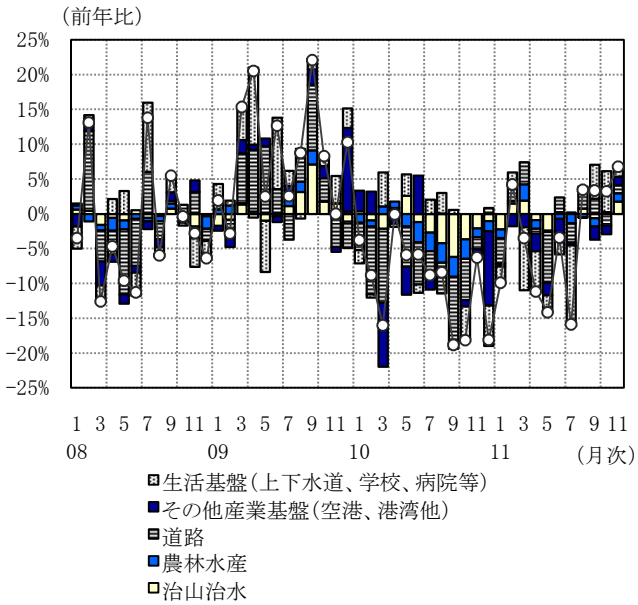


（備考）1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

・7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、震災に伴う仮設住宅建設の効果が一巡し、前期比年率3.9%減となった。
・11月の公共工事請負金額は、震災復旧などにより、前年比6.8%増と4ヵ月連続の増加となった。ここ数年、公共工事削減の動きが続いていたが、今後は震災の復旧・復興需要が押し上げ要因になるとみられる。

・震災に関する補正予算は、３次補正予算まで国会で可決しており、合計約18兆円の規模となっている。
・被災者支援や原子力損害賠償関係費、公共事業費などが主な内容。規模の大きい３次補正は2012年に本格化するとみられる。内閣府の試算では、３次補正予算の実質GDP押し上げ効果は1.7%程度と見積もられている。

図表15　公共工事請負金額



（備考）北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

図表16　震災に関する補正予算の額と概要

	補正予算の概要
1次補正予算	4兆153億円（全額震災関連） ・災害救助等関係経費　・災害廃棄物処理事業費 ・災害対応公共事業関係費　・施設費災害復旧費等 ・災害関連融資関係経費　等
2次補正予算	1兆9,988億円（全額震災関連） ・原子力損害賠償法等関係経費　・被災者支援関係経費 ・東日本大震災復旧・復興予備費　等
3次補正予算	12兆1,025億円（うち震災関連11兆7,335億円） ・公共事業等の追加　・東日本大震災復興交付金 ・災害関連融資関係経費　・原子力災害復興関係経費 ・全国防災対策費　等

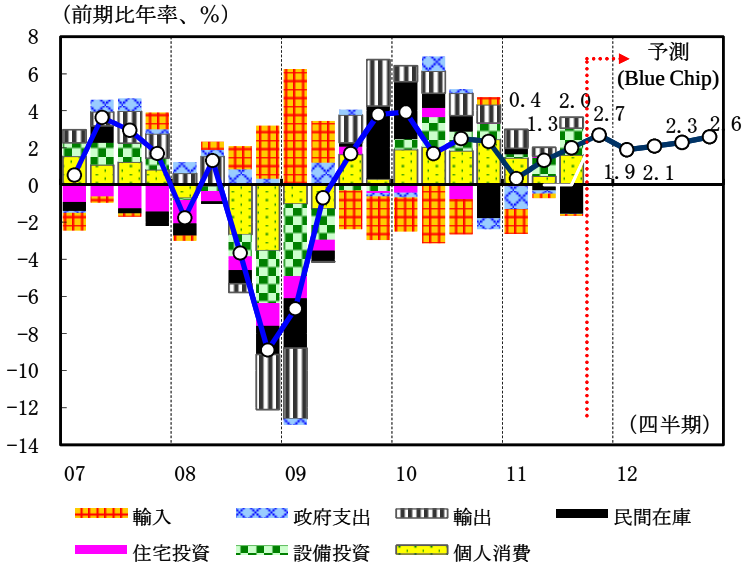
（備考）財務省

【米 国】引き続き減速感がみられる

・７～９月期の実質GDP(11/22公表、２次速報)は前期比年率2.0%増となった。１次速報では同2.5%増と比較的好結果だったため、過度な悲観論はやや後退したが、２次速報で下方修正となり、再び、減速感が強まった。寄与度の内訳をみると、個人消費が＋1.6%、設備投資が＋1.4%と内需が牽引。
・但し、雇用・所得環境の改善が緩慢にとどまり、住宅市場の低迷も続く中、世界経済の減速という下振れリスクもあり、先行き不透明感は依然強い。

図表17　米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(備考) 米商務省、Blue Chip

(2) Blue Chip、国際機関見通し

	Bluechip 民間エコノミスト集計 11/12/10(前回11/10)				IMF 11/9/20(前回 6/17)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09	▲3.5	9.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲0.3
10	2.9	9.6	1.6	3.2	3.0	1.6
11	1.7 (1.8)	9.0 (9.1)	3.2 (3.2)	2.8 (2.8)	1.5 (2.5)	2.2 —
12	2.2 (2.1)	8.8 (9.0)	2.1 (2.2)	2.4 (2.5)	1.8 (2.7)	1.6 —

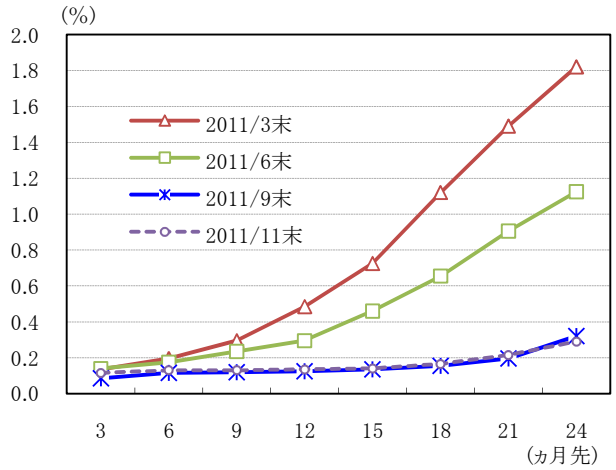
	FOMC (中心的傾向) 11/11/1-2(11/2公表、前回6/21-22)			OECD 11/11/28(前回5/25)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09	−0.5	10.0	1.4	▲3.5	▲0.3
10	3.1	9.6	1.2	3.0	1.6
11	1.6− 1.7 (2.7− 2.9)	9.0− 9.1 (8.6− 8.9)	1.8− 1.9 (1.5− 1.8)	1.5 (2.6)	3.7 (2.6)
12	2.5− 2.9 (3.3− 3.7)	8.5− 8.7 (7.8− 8.2)	1.4− 1.9 (1.4− 2.0)	2.0	1.9

(備考) カッコ内は前回、09年、10年は実績

・FF金利先物レートが織り込む将来の政策金利をみると、11年3月時点では、1年後の政策金利が0.5%とみられていたが、景気減速とともに、利上げ観測は後退。
・8月のFOMCで、現行の低金利(FFレート誘導目標:0～0.25%)を13年半ばまで継続することが表明されて以降は、2年以上利上げはないとの見方が織り込まれている。

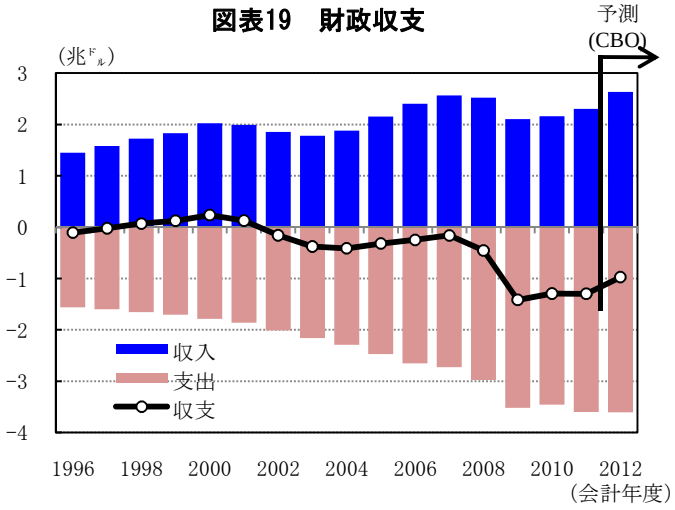
・CBO(議会予算局)によると、2012会計年度(11年10月～12年9月)の財政収支は、収入増に対し、支出は前年度と同程度に抑制されたため、赤字幅が0.3兆ﾄﾞﾙ程度減少する見込み。
・11年8月に成立した米国予算管理法に基づき、財政赤字の削減が引き続き求められており、追加の財政出動による景気刺激策は当面、期待しにくい状況が続く。

図表18　FF金利先物レートが織り込む将来の政策金利



(備考) シカゴ商品取引所

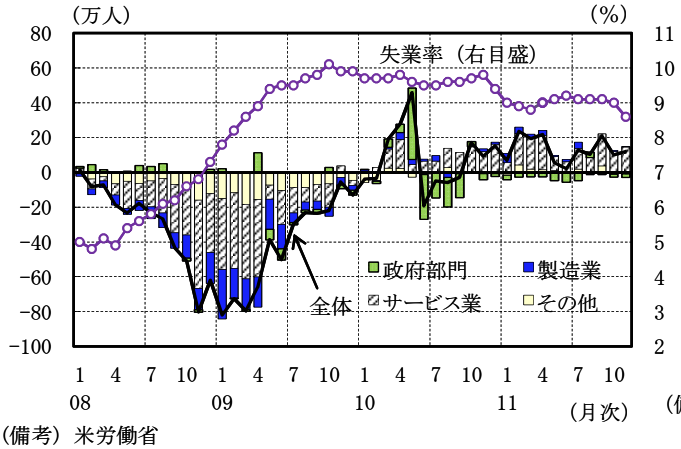
図表19　財政収支



(備考)米財務省、CBO

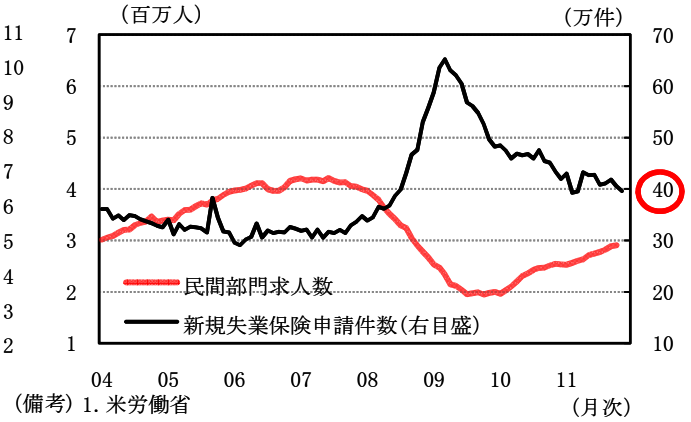
・11月の非農業部門雇用者数は前月から12.0万人増加。失業率は8.6%と前月から0.4pt低下したものの、失業者の非労働力化による要因が大きく、実態はそれほど改善していない。但し、足元、新規失業保険申請件数は雇用増減の分岐点とされる40万件を下回り、求人数も増加基調が続くなど、緩やかな改善の動きとなっている。
・消費支出は、足元、底堅く推移しているが、消費性向の上昇によって支えられている。雇用・所得の改善ペースが鈍いため、足元の消費増加の持続性には懸念が残る。
・2011年の実質設備投資は前年比8.7%増の予測（BlueChip集計）となっており、約2%の期待成長率と見合う水準であるが、投資減税による資本コストの低下でかさ上げされている側面もある。2012年の設備投資が仮に成長率予測2.2%（Blue Chip集計）に見合う伸びとなった場合、前年比1～2%程度の増加にとどまる。2012年は投資減税終了の影響も受けるため、設備投資の伸びは大きく鈍化するとみられる。

図表20　非農業部門雇用者数



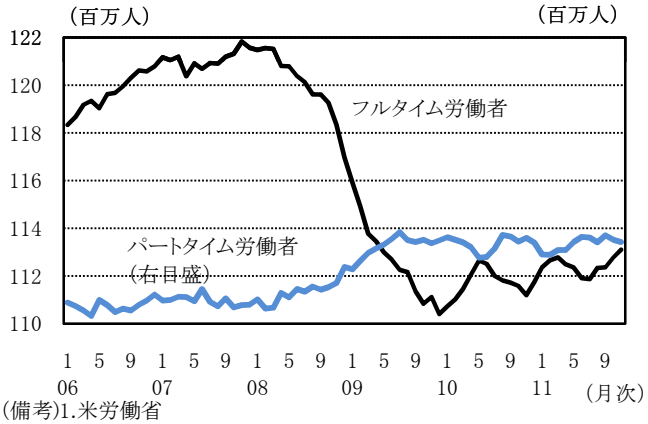
（備考）米労働省

図表21　新規失業保険申請件数と求人数



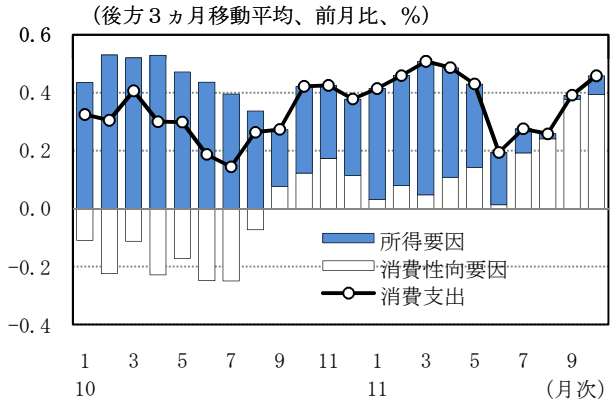
（備考）1. 米労働省
2. 民間部門求人数は後方4カ月移動平均
3. 新規失業保険申請件数は後方4週移動平均の各月最終週の件数

図表22　雇用形態別雇用者数



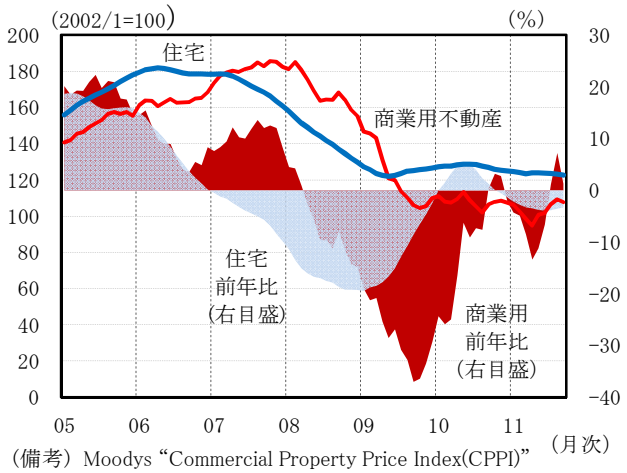
（備考）1.米労働省
2.パートタイム労働者は週の労働時間が35時間未満の者

図表23　消費支出の要因分解



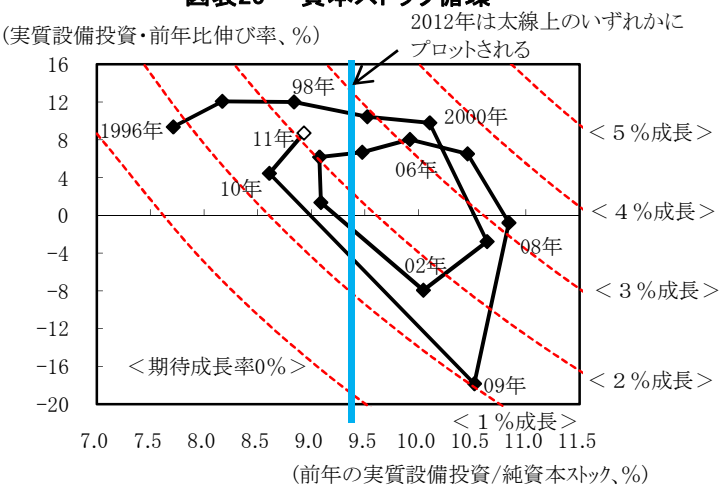
（備考）米商務省

図表24　住宅価格と商業用不動産価格



（備考）Moodys "Commercial Property Price Index(CPPI)"
S&P"Case-Shiller Index"

図表25　資本ストック循環



（備考）米商務省

【 欧 州 】回復ペースが極めて弱くなっている

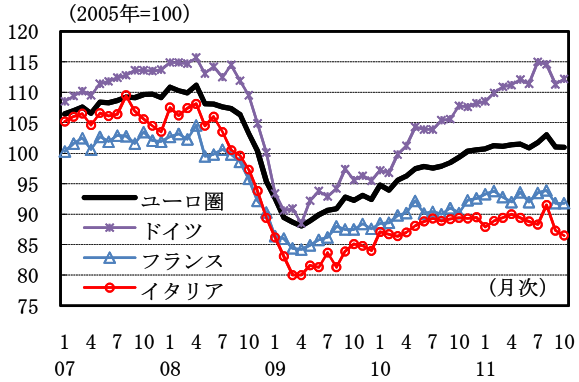
・12/6公表のユーロ圏の7～9月期実質GDPは、前期比年率0.6%増と前期に続き1%を下回る成長率にとどまった。12/8公表のECBの予測によると、2012年の成長率は、欧州債務問題などが下押し圧力となり、前期比年率▲0.4～1.0%増の低成長にとどまる予想。
・12/14公表の10月ユーロ圏鉱工業生産は、前月比0.1%減と2ヵ月連続で減少。これまではユーロ安の恩恵を受け、ユーロ圏外向けを中心に輸出が拡大し、回復基調が続いていた。しかし、足元では、欧州債務問題が下押し圧力となり、内需が伸び悩むほか、ユーロ圏外向け輸出も勢いが鈍り、生産は横ばい圏内で推移している。
・英国の家計の負債／可処分所得比率は、07年をピークに低下。住宅バブルの崩壊で、住宅価格はリーマンショック後に大きく下落しており、依然、家計のバランスシート調整が続いている。

図表26　ユーロ圏のGDP成長率（前期比年率、%）

	2010				2011			2012年見通し
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
ユーロ圏	1.5	3.7	1.8	1.1	3.1	0.7	0.6	▲0.4～1.0
ドイツ	2.1	8.0	3.2	1.9	5.5	1.1	2.0	0.8
フランス	0.4	2.1	1.7	1.3	3.8	▲ 0.2	1.6	0.6
イタリア	2.6	1.9	1.3	0.3	0.5	1.2	-	0.1
ギリシャ	▲ 7.3	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 10.7	0.7	-	-	▲ 2.8
スペイン	0.6	1.0	0.3	0.9	1.5	0.6	0.0	0.7
ポルトガル	3.6	1.6	1.4	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 0.2	-	▲ 3.0
アイルランド	6.2	▲ 1.6	0.9	▲ 5.3	7.7	6.4	-	1.1

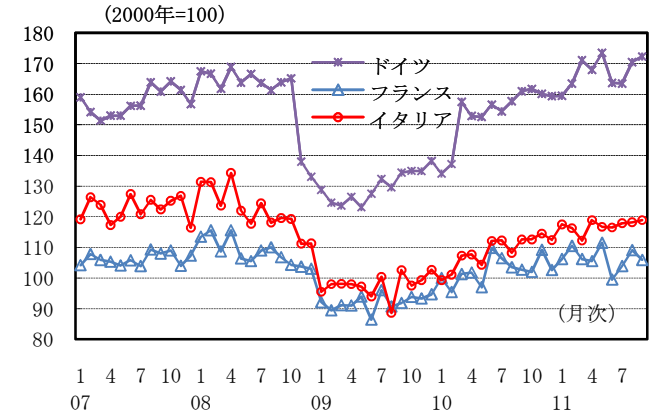
（備考）Eurostat、ECB、欧州委員会

図表27　ユーロ圏鉱工業生産



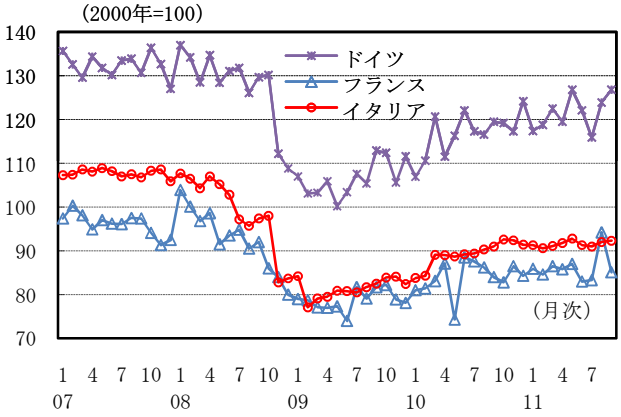
（備考）Eurostat

図表28　ユーロ圏外向け輸出



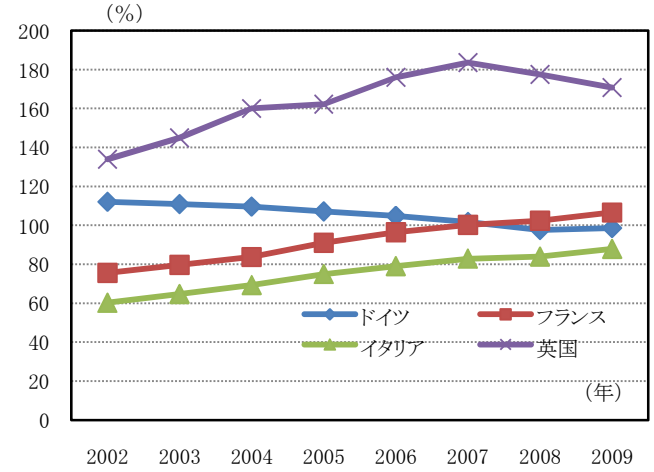
（備考）Eurostat

図表29　ユーロ圏向け輸出



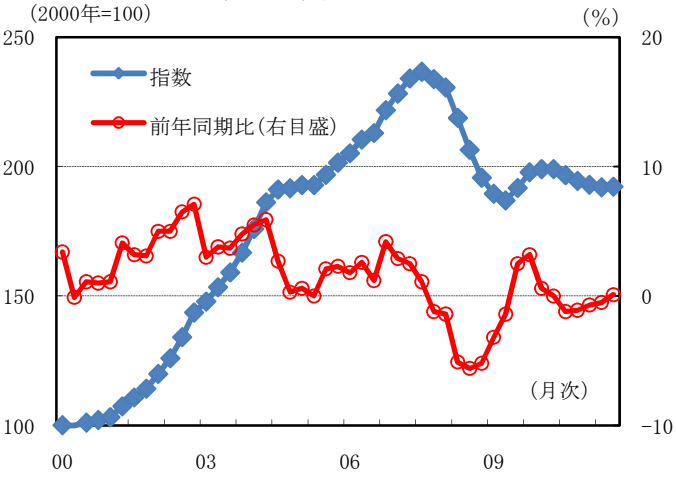
（備考）Eurostat

図表30　家計の負債／可処分所得比率



（備考）OECD

図表31　英国の住宅価格

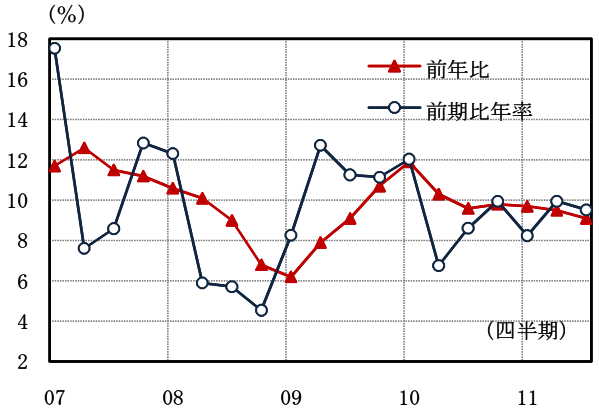


（備考）Halifax

【 中 国 】堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

・中国経済は、依然、堅調な成長が続くが、足元では、鉱工業生産の伸びが減速し、PMIは2年9ヵ月ぶりに50を割り込んだほか、欧州向け輸出も頭打ちとなるなど、一部に弱い動きがみられる。
・11月の住宅価格は、主要70都市中49都市で前月比下落（10月は34都市）。下落する都市が広がっており、政府の住宅購入規制などの政策効果が現れたとみられる。消費者物価は、前年比4.2%上昇と、4ヵ月連続で伸び率が鈍化。
・12/12～14に2012年の経済政策の基本方針を決める中央経済工作会議が開催。2011年の経済政策方針はインフレ抑制に軸足が置かれていたが、2012年の方針は、景気重視へ移行したとみられる。金融政策の微調整にも言及し、金融緩和の可能性を示唆。また、住宅規制政策の継続も盛り込まれた。

図表32　実質GDP成長率



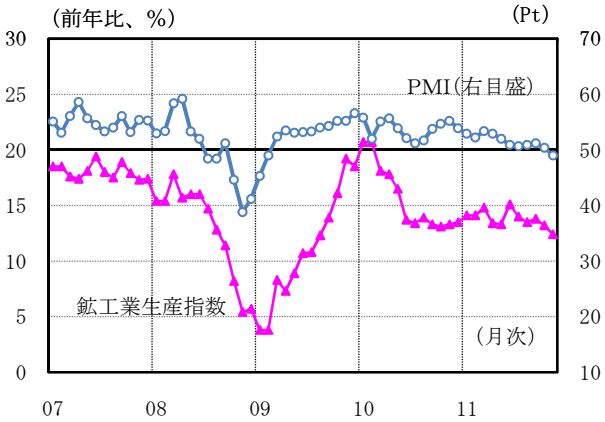
（備考）1. 中国国家統計局
2. 10年７～９月期以前の前期比は当行試算

図表33　2012年の経済政策基本方針

マクロ経済	安定かつ比較的速い発展を促す。経済社会発展における主な矛盾と問題を解決し、経済運行上に潜むリスクを防ぐことが重要目標
財政、金融政策	積極的な財政政策（注）と穏健な金融政策を継続、経済情勢に応じ金融政策を微調整 （注：保障性住宅や地域開発などに注力、リーマンショック後の４兆元のような大規模な財政出動は考えにくい）
対外貿易	人民元レートの安定、輸入拡大、保護主義の反対
住宅市場	保障性住宅建設の推進、住宅規制政策を揺るぎなく堅持、住宅価格の合理的な回帰を促す
その他	物価反動への警戒、地方債務の管理強化、所得向上、消費拡大、社会保障の強化、イノベーションの促進、省エネの強化、金融・税制改革の推進など

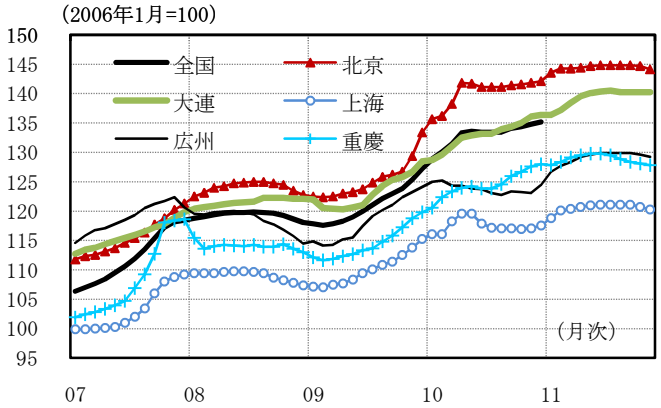
（備考）中国中央経済工作会議

図表34　生産とＰＭＩ



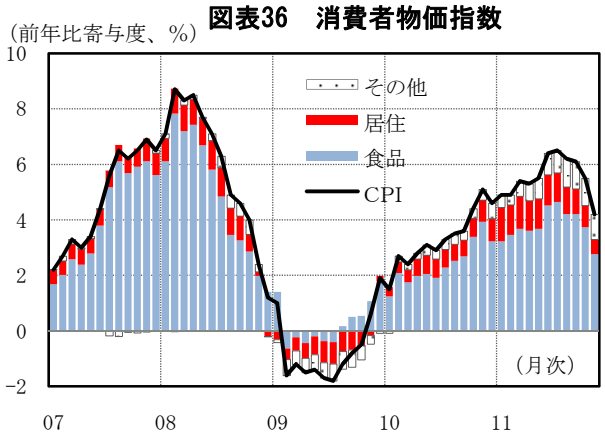
（備考）中国国家統計局、PMIは50は好不調の目安

図表35　住宅価格



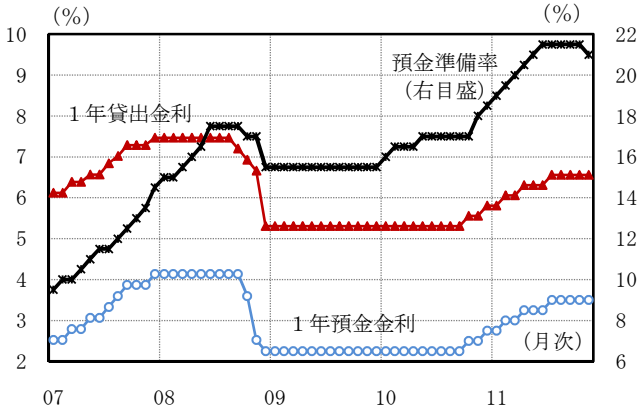
（備考）中国国家統計局

図表36　消費者物価指数



（備考）中国国家統計局、Wind諮迅

図表37　基準金利と預金準備率



（備考）人民銀行

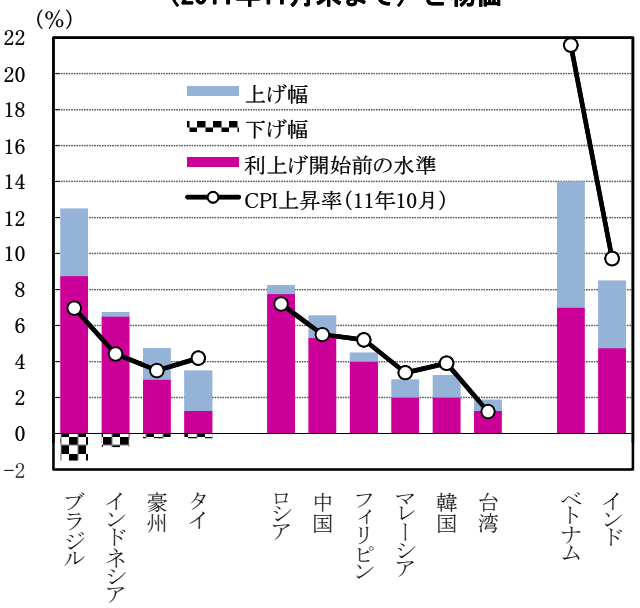
【新興国】財政、金融政策に余地を残す

・新興国は、日米欧と違い、これまでインフレ対策で利上げを進めてきたため、金融緩和の余地が大きい。財政面も日米欧ほど傷んでおらず、財政刺激策の余地も残す。

・ブラジルやタイなどは既に利下げを実施したが、マレーシア、韓国などは金利を据え置いている。一方、インド、ベトナムではインフレが続き、現状では利下げは困難。また、財政面では、ブラジル、インド、マレーシア、ベトナムの債務残高が比較的高水準であり、財政出動のハードルが高い。

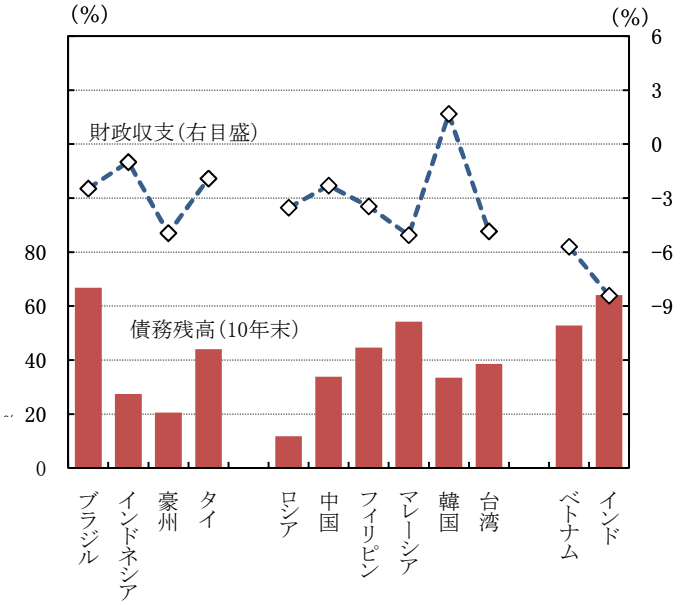
・アジア各国とEUは貿易面での繋がりが深く、中国のEU向け輸出は総輸出の約２割を占める。その欧州向け輸出は、ここ数ヵ月減少基調にある。日本、韓国、台湾等は中国を最大の輸出相手とし、中国へ中間財、素材を輸出し、中国での加工を経て欧州へ最終製品として輸出するケースも多い。欧州債務問題が長引く中、アジア地域の貿易、実体経済への影響が懸念される。

図表38　政策金利の変動状況（2011年11月末まで）と物価



（備考）各国統計機関、中央銀行、IMF

図表39　財政状況（2010年、対名目GDP比）



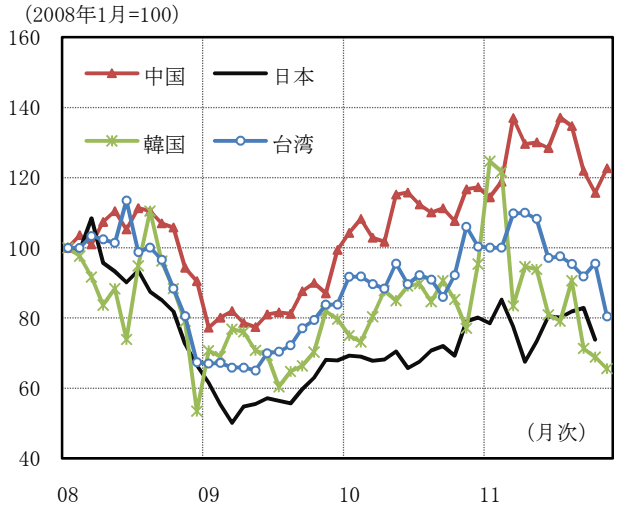
（備考）IMF

図40　EU向け輸出（2010年）

	金額（億ドル）	総輸出に占める割合（%）	対GDP比（%）
中国	3,115	19.7	5.3
日本	871	11.3	1.6
韓国	535	11.4	5.3
インド	415	18.6	2.5
シンガポール	352	10.0	15.8
台湾	273	9.9	6.4
タイ	216	11.1	6.8
マレーシア	214	10.8	9.0
インドネシア	172	10.9	2.4
ベトナム	114	16.3	11.0

（備考）IMF

図41　EU向け輸出の推移（指数）



（備考）各国統計機関、ドルベース、当行により季節調整済

【 直近のGDP動向 】

日本 （11/7-9月２次速報値：12/9公表） 参考:4-6月期 前期比年率2.0%減(12/9改定値公表)

- 前期比年率5.6%増と、３期ぶりのプラス成長
- 生産の回復を受け、輸出が増加したほか、個人消費もプラス寄与

↗Y = ↗C + ↗I + →G + ↗(X−M)

11/7-9月期	ＧＤＰ	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	5.6%	3.0	9.6(22.4, ▲1.6, −)	0.2	− (32.7, 14.9)
同上寄与度	5.6%	1.8	1.5(0.6, ▲0.2, 1.1)	0.0	2.3(4.4, 2.1)
10CY構成比(名目)	100%	58.7	16.0 (2.7, 13.8, ▲0.5)	24.3	0.8 (15.5, 14.6)

☆予測平均（ESPフォーキャスト調査：12/8公表） 11FY 0.36%(12/1-3:前期比年率1.92%) 12FY 2.02%

米国 （11/7-9月期２次速報値：11/22公表） 参考:4-6月期 前期比年率1.3%増

- 前期比年率2.0%増と、１次速報の同2.5%増から下方修正
- 個人消費、設備投資と純輸出も前期に続き、プラス寄与

↗Y = ↗C + ↘I + →G + →(X−M)

11/7-9月期	ＧＤＰ	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	2.0	2.3	▲0.9(1.6, 14.8, −)	▲0.1	− (4.3, 0.5)
同上寄与度	2.0	1.6	▲0.1(0.0, 1.4,▲1.6)	▲0.0	0.5 (0.6, ▲0.1)
10CY構成比(名目)	100%	70.5	12.4(2.3, 9.6, 0.5)	20.7	▲3.6 (12.7, 16.2)

☆予測（BlueChip：12/10公表） 平均 11CY 1.7%（11/7-9：前期比年率2.0%） 12CY 2.2%

欧州 （11/7-9月期：12/6公表） 参考:4-6月期 前期比年率1.0%増

- EU27ヵ国は前期比年率1.1%増と、回復ペースが極めて弱くなっている
- 前期に続き１%程度の伸びにとどまった

→Y = C + I + G + (X−M)

11/7-9月期	ＧＤＰ	民間消費	資本形成（含む在庫）	政府消費	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	1.1%	0.8	▲ 0.3	0.4	− (4.9, 3.7)
同上寄与度	1.1%	0.5	▲ 0.1	0.1	▲0.2 (2.2, ▲1.6)
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8 (40.2,39.4)

☆ 予測（ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：８月公表） 平均 11CY 1.9%、12CY 1.6%

中国 （11/7-9月期：10/18公表） 参考:4-6月期 前期比年率10.0%増

- 堅調な成長が続くが、一部に弱い動き
- 11年の政府の成長率目標は８%前後。７～９月期までの成長ペースはそれを上回っている

↗Y = [↗]C + [↗]I + G + [→](X−M)

11/7-9月期	ＧＤＰ	民間消費	資本形成（含む在庫）	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	9.5%	−	−	−	−
10CY構成比(名目)	100%	33.8	48.6	13.6	4.0

（注）1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日 本 経 済

持ち直しのペースが緩やかになっている

＜実質GDP＞

３期ぶりのプラス成長

○７～９月期の実質GDP成長率（２次速報）は、前期比年率5.6％増と３期ぶりのプラス成長となった。供給制約の緩和による生産回復から輸出が増加に転じたほか、消費マインドの改善や自動車販売の持ち直しにより、個人消費も大きくプラスに寄与した。

○しかし、７～９月期のプラス成長は６月までの急回復によるプラスのゲタに押し上げられている面が大きい。世界経済の減速懸念が強まる中、足元の月次経済指標も力強さを欠いており、10～12月期以降の成長率は鈍化する見通し。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善

○10月の景気動向一致CIは、前月差1.3pt上昇。生産指数の上昇等がプラスに寄与した。内閣府は、「下げ止まりを示している」との判断を据え置いた。

＜生産活動＞

持ち直しのペースが緩やかになっている

○10月の鉱工業生産指数は前月比2.2％増となった。在庫率が高止まりしている電子部品・デバイスは依然弱い動きが続いており、マイナス寄与となったが、輸送機械を中心に、一般機械等がプラスに寄与した。

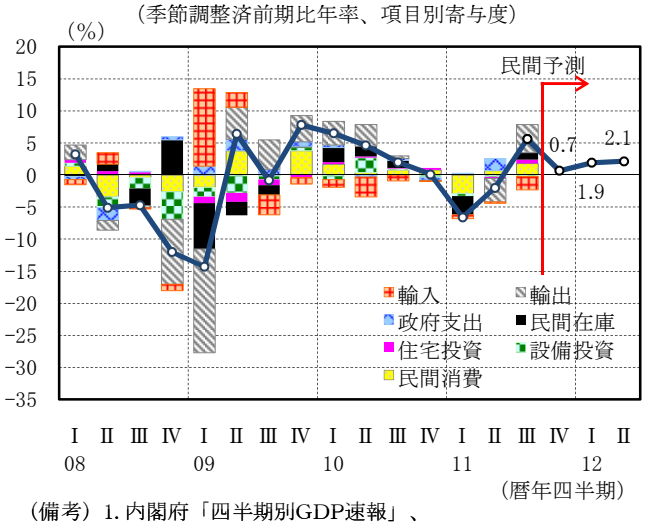
○予測調査によると、11月は前月比0.1％減、12月は同2.7％増と一進一退の動きとなる見通し。震災後のサプライチェーン復旧過程での回復一巡や世界経済の減速懸念が強まる中、タイの洪水による供給面への影響も含め、先行きには不透明感が強まっている。

○10月の在庫率指数は、前月比0.9％減となった。

○10月の第３次産業活動指数は、情報通信業等がプラスに寄与し、前月比0.6％増となった。

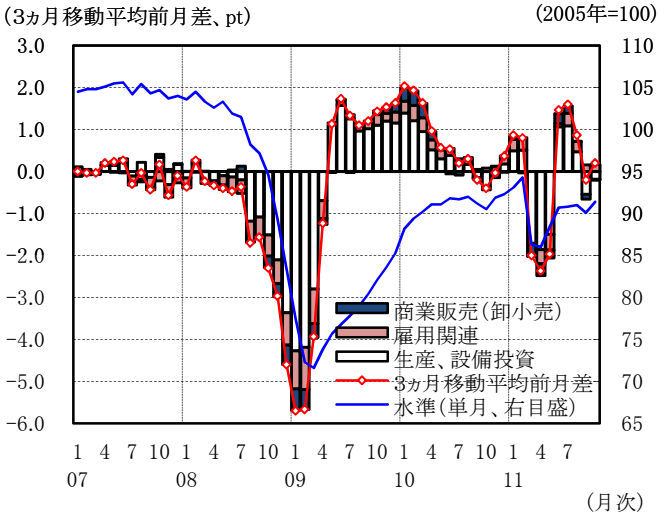
実質国内総生産の動向

（季節調整済前期比年率、項目別寄与度）



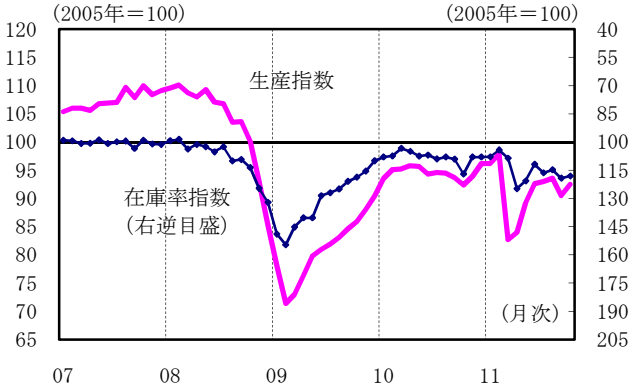
（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



（備考）内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

持ち直しの動きが一服し、慎重姿勢広がる

○７～９月期の実質設備投資(GDPベース、２次速報)は、１次速報から下方修正され、前期比年率1.6%減と４期連続で減少した。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、10月は前月比3.5%増と３ヵ月ぶりの増加となったが、ほぼ横ばい圏内での動きとなっている。

○先行指標の機械受注は、10月は前月比6.9%減と２ヵ月連続で減少し、増勢が鈍化している。建築着工床面積はほぼ横ばいとなっている。

○日銀短観や法人企業景気予測調査では、大企業の設備投資計画が下方修正されており、慎重姿勢が広がっている。

＜公共投資＞

復興需要が公共投資の押し上げ要因に

○７～９月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、２次速報)は、仮設住宅建設の効果が一巡し、前期比年率3.9%減となった。

○10月の公共工事請負金額は前年比3.2%増と３ヵ月連続の増加となった。今後は、震災の復興需要が公共投資の押し上げ要因になるとみられる。

＜住宅投資＞

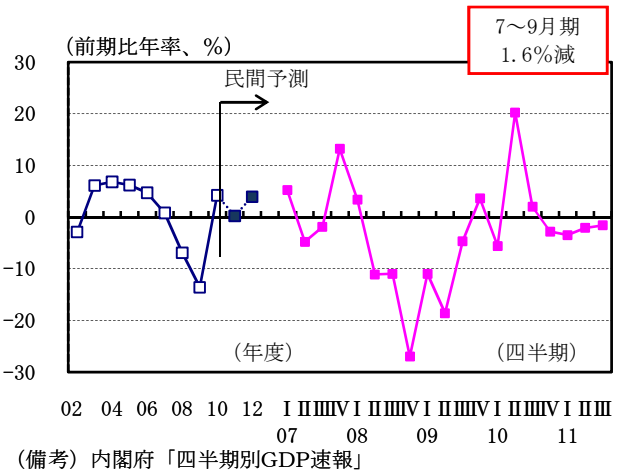
住宅投資は持ち直している

○７～９月期の実質住宅投資（GDPベース、２次速報）は、前期比年率22.7%増と大幅増となった。

○住宅着工は、震災後に見合わせた着工の再開や支援策の期限前の駆け込み需要などにより７、８月に大幅に増加し、年率90万戸を超えたが、９月、10月はその反動減もあり、80万台を下回った。

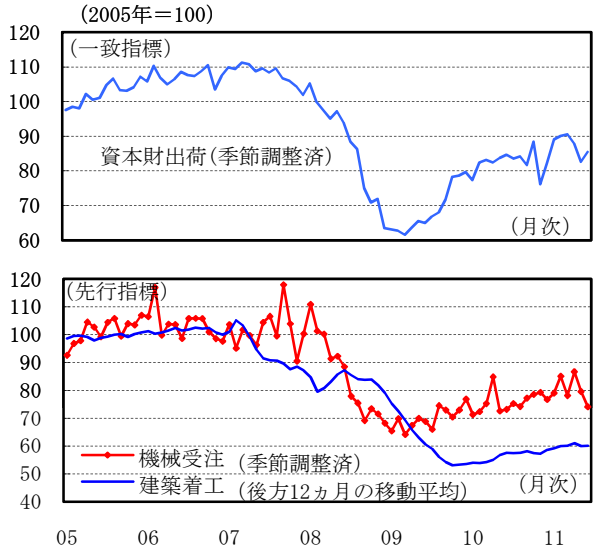
○所得、雇用環境が依然厳しく、先行き不透明感も強まっているが、第３次補正予算による政府支援策などもあり、今後、住宅着工は緩やかに持ち直していくとみられる。

実質設備投資の推移（GDPベース）



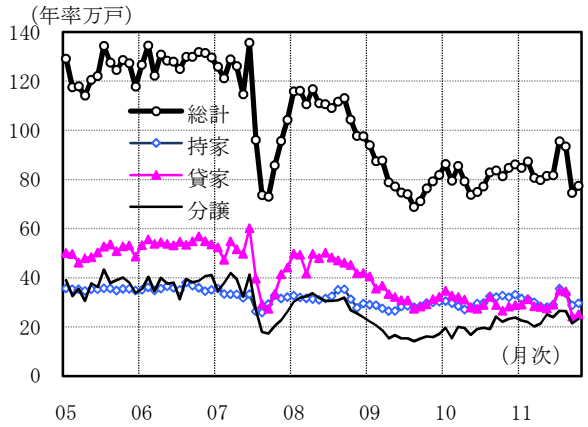
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞
持ち直しの動きが弱まっている

○７～９月期の実質民間消費(GDPベース、２次速報)は、前期比年率3.0%増。耐久財が、生産能力の持ち直しによる自動車の販売増などを背景に、同2.7%のプラス寄与となったほか、サービス消費が、マインドの回復に伴う旅行の持ち直しなどで、同0.4%のプラス寄与となった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数をみると、７～９月期は前期比年率2.8%増と、２期連続で増加した。

○需要側統計をみると、10月の家計調査の実質金額指数は、前月比0.3%増となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額は同0.9%増となった。

○10月の小売業販売額指数は、前月比1.4%増となった。地デジ移行後、テレビを中心に家庭用機械器具の販売が弱いものの、他の業種はプラスに寄与した。

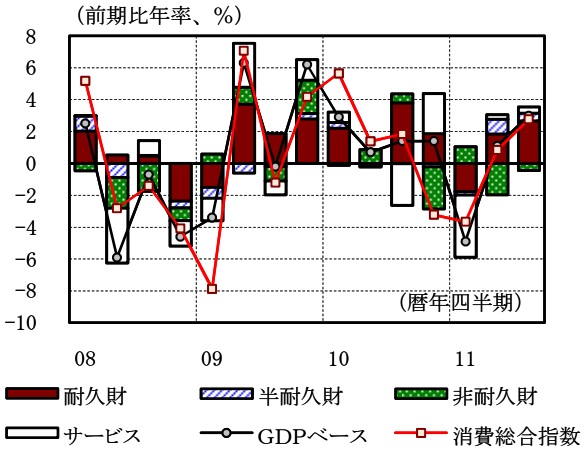
○11月の新車登録台数は、年率411万台ペース。緩やかな増加が続いている。また、2012年３月で終了予定だったエコカー減税の延長、エコカー補助金制度の復活が予定されており、自動車販売を後押しする見込み。

○10月の家電販売額は、前年比30.2%減と３ヵ月連続で減少。テレビの販売が低調な中、昨年の10月にエコポイント終了前の駆け込み需要があったため、前年比で大幅な減少となった。

○10月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比0.5%増と３ヵ月ぶりの増加。10月の旅行取扱額は、前年比1.6%増となった。

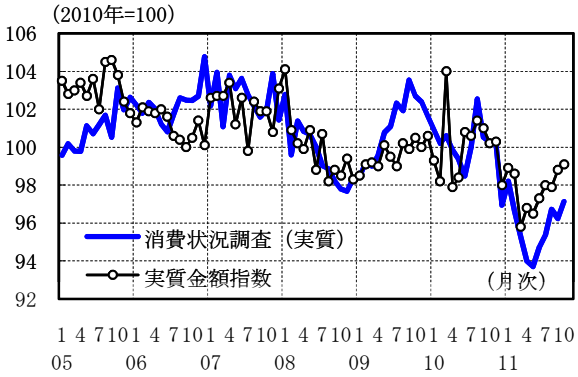
○11月の消費者態度指数は38.1と、前月からやや低下。景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、テレビの需要減や、11月前半の気温が高く冬物衣料の動きが弱かったことで、２ヵ月ぶりに低下した。先行き判断DIも低下。増税への懸念や、世界情勢への不安感がマインドに影響した。

実質民間消費（GDPベース）



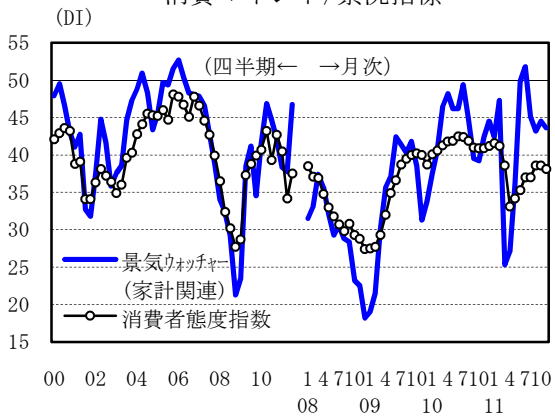
（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標



（備考）1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



（備考）内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

改善の兆しもみられるが、情勢は厳しい

○10月の賃金総額は前年比0.5%減。一人当たり賃金は上昇したものの、雇用者数が減少したことによる。

○10月の就業者数(季調値、全国)は6,246万人と、前月から横ばい。完全失業率(季調値、同上)は失業者が増加し、4.5%と0.4ptの上昇。失業者の増加には、労働市場への参入が進んだことが影響した。

○10月の有効求人倍率は0.67倍と、前月から横ばい。新規求人倍率は1.13倍と前月から0.02ptの上昇。緩やかに上昇を続けている。

＜物価＞

物価上昇率はゼロ%近傍での推移

○10月の全国消費者物価(生鮮を除く）は前年比0.1%低下。昨年10月のたばこ増税や傷害保険料引き上げの影響が一巡したことが押し下げ要因となった。同様に食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は同1.0%低下と前月から下落幅が拡大した。

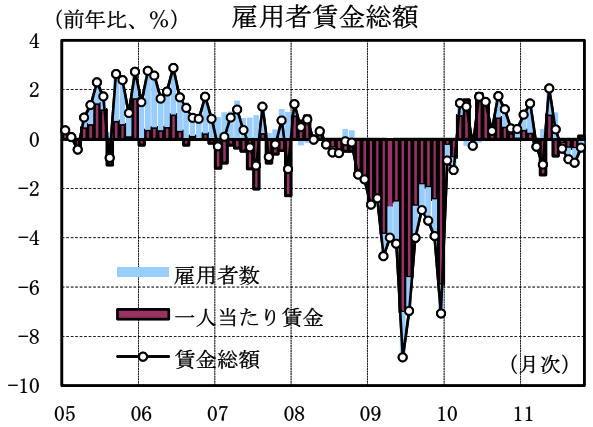
○11月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.5%低下と前月から下落幅が拡大。外国パック旅行の上昇幅が縮小したこと等が影響した。

＜企業倒産＞

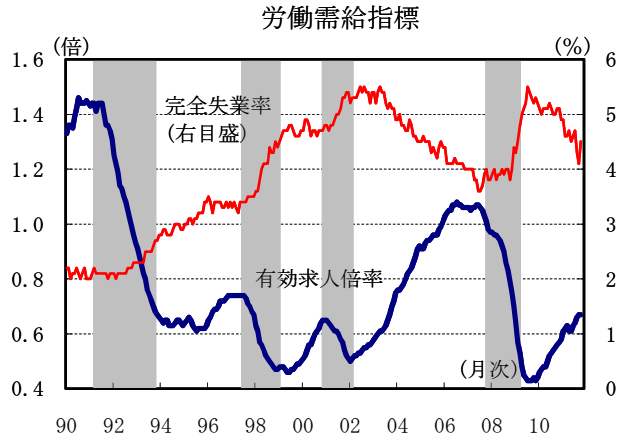
倒産件数は低水準が続いている

○11月の倒産件数は、前年比3.2%増の1,095件と４ヵ月ぶりに前年を上回ったが、依然低水準が続いている。負債総額は大口の倒産が少なく、同31.4%減の1,877億円と前年を大幅に下回った。

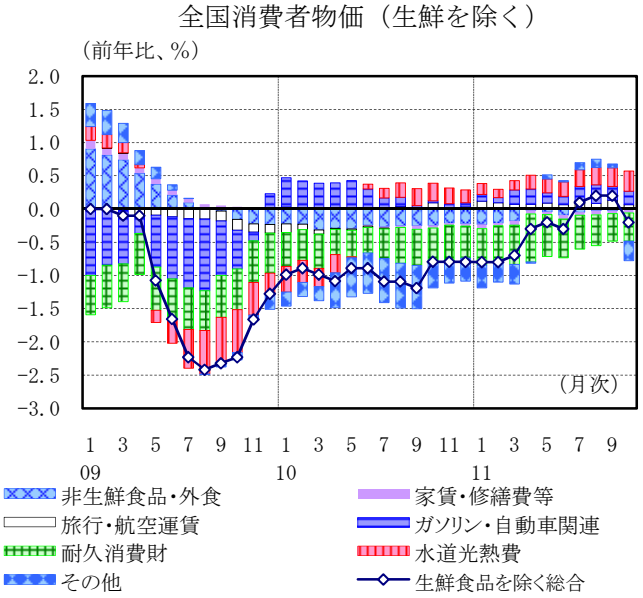
○東日本大震災関連の倒産は48件発生し、震災後９ヵ月で累計476件に達した。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模５人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数(2010年以降は東北３県を除く値)を乗じたもの



(備考)総務省「労働力調査」
(2011年３～８月の完全失業率は東北３県除くデータ)
厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は概ね横ばいとなっている

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、震災による供給制約の緩和に伴い、生産が持ち直したことを受け、前期比年率32.7%増となった。

○10月通関統計の財輸出金額は、前年比3.7%減と、3ヵ月ぶりに減少に転じ、輸出数量指数は同4.0%減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月から5.0%減となり、日銀実質輸出は、同4.8%減となった。

○10月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、主要輸出先全てで前月比減少した。EU向けは前月比7.9%減となり、米国向けも同1.9%減少し、過半を占めるアジア向けも同1.3%減となった。

輸入は緩やかな増加基調が一服

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率14.9%増と、3四半期連続の増加。鉱物性燃料の輸入が引き続き増加した。

○10月通関統計の財輸入金額は、前年比17.9%の大幅増、輸入数量指数は同6.0%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比4.4%増。日銀実質輸入は同4.7%増となった。

○10月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、米国からは前月比2.8%増加し、アジアが同2.4%増加したが、欧州からの輸入は同4.1%減少となった。

純輸出は増加

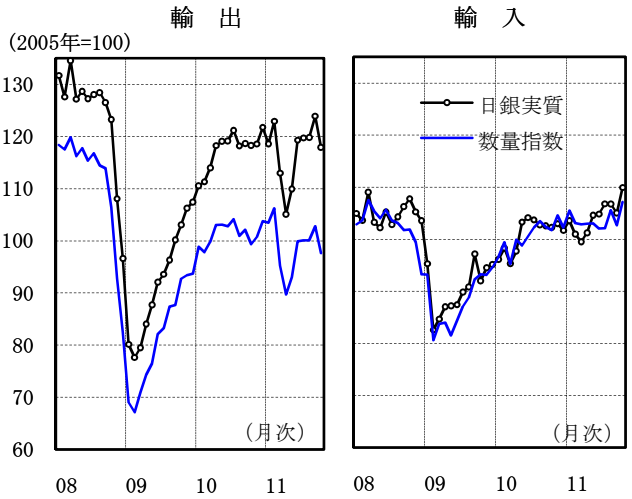
○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、輸出の持ち直しを受け、年率2.3%増となった。

経常収支の黒字幅は縮小

○10月の貿易収支(季調値、年率)は6.1兆円の赤字となった。輸入が増加したのに対し、輸出が3ヵ月ぶりに減少に転じたことによる。

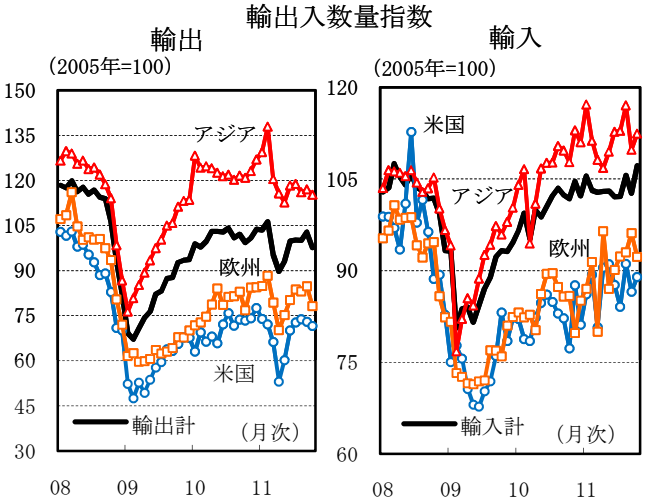
○10月の経常収支(季調値、年率)は6.2兆円の黒字と、黒字幅が縮小した。

財輸出入



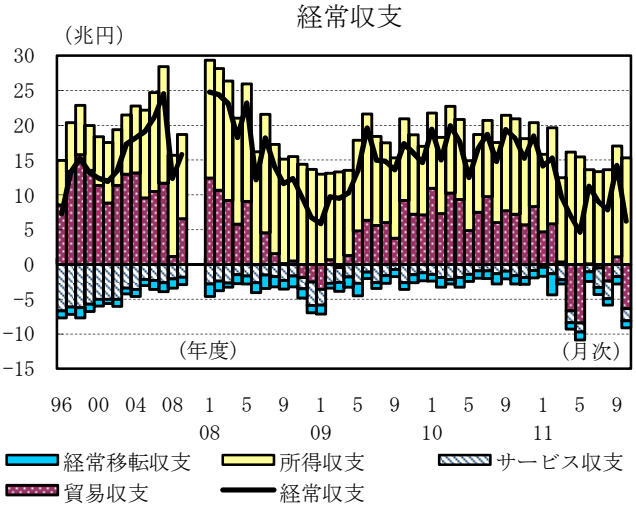
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済

輸出入数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



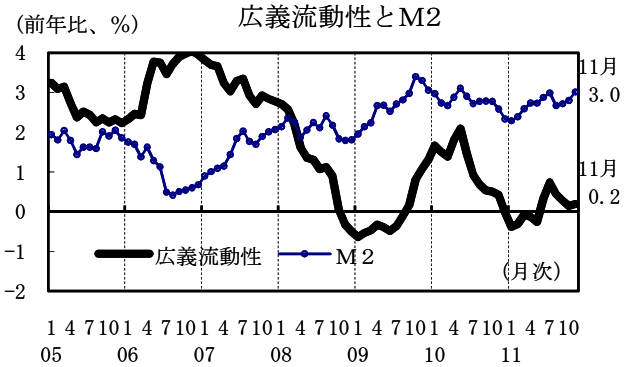
(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

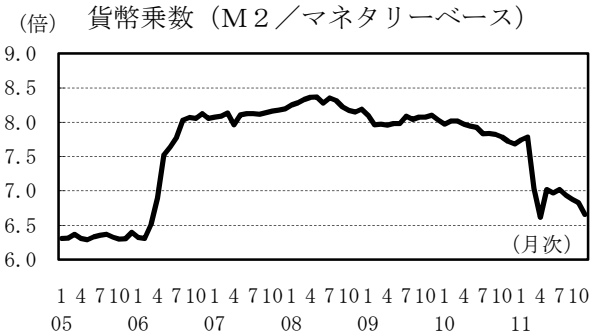
Ｍ２は増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した11月のマネーストック統計では、現金・預金が引き続き前年比で高い伸びとなったことに加えて準通貨も増加し、Ｍ２が前年比3.0%増となった。

○マネーストック（Ｍ２）をマネタリーベースで割った貨幣乗数は、日銀の資金供給により４月に大幅低下後、５月に若干回復したが、日銀による潤沢な資金供給の継続により、マネタリーベースが増加しており、８月以降は再度低下している。



(備考) 1. 日本銀行資料　2. 期中平均残高の伸び率

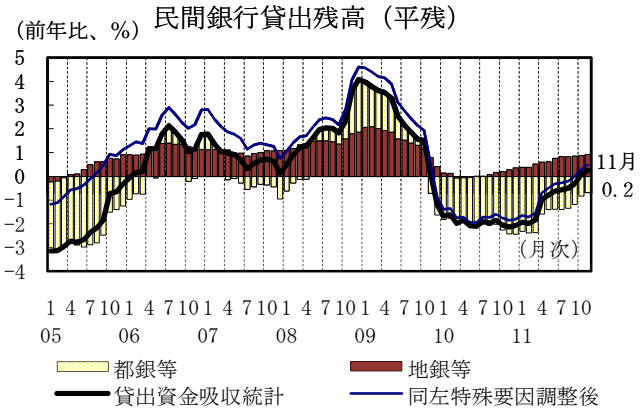


(備考) 1. 日本銀行資料　2. 季節調整済

民間銀行貸出残高は２ヵ月連続で増加

○11月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比0.2%増と２ヵ月連続で増加した。業態別では、地銀が前月をやや上回る前年比1.9%増となったことに加えて、都銀も同1.3%減と、前月に比べ減少幅が縮小した。

○10月の貸出先別残高では、中小企業向けが35ヵ月連続で前年比減少となったものの、大・中堅企業向けは３ヵ月連続で前年比増となり、個人・地方公共団体も引き続き増加となった。

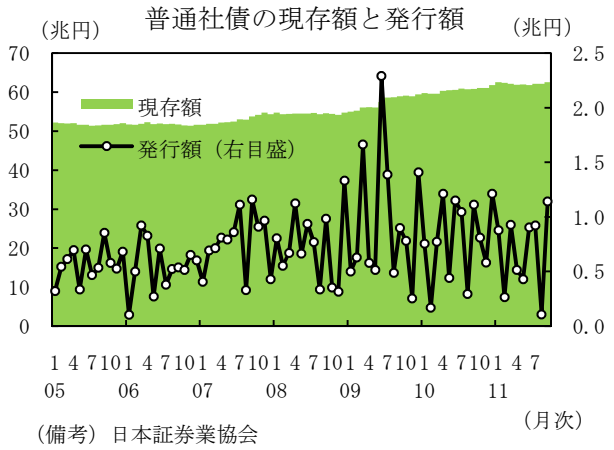


(備考)日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

ＣＰ市場は低調

○９月の普通社債の国内発行額は１兆1,431億円となり、現存額は63兆円と前月に比べ増加した。信用スプレッドは電力を除いて縮小しており、電力各社が起債を控える中、起債環境は引き続き改善している。

○11月末時点のＣＰ発行残高は、前年比2.3%減と低調である。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。



(備考) 日本証券業協会

国際金融市場安定化に向けた対応を決定

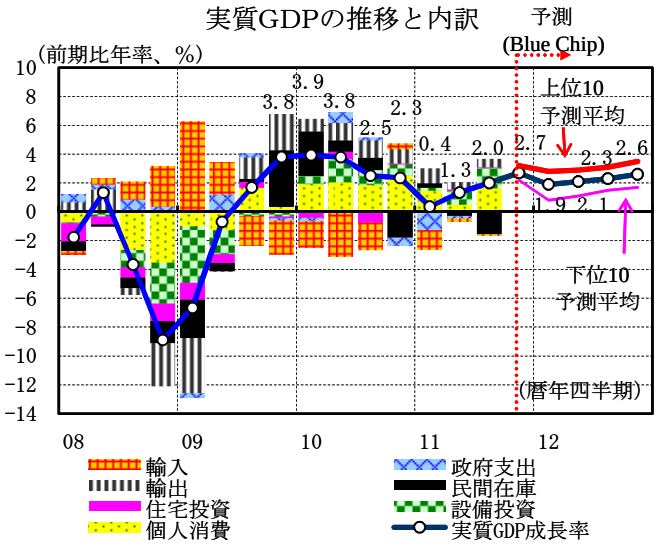
○11/30の金融政策決定会合で、米ドル資金供給オペの貸付金利を0.5%pt引き下げること、米連銀との為替スワップ取り決め期限を来年２月１日へ変更すること、米欧５ヵ国の中央銀行との間で、米ドル以外の多角的スワップ取り決めを締結することを決定した。政策金利については、現状維持とすることを決定した。

◆米 国 経 済

引き続き減速感がみられる

○７～９月期の実質GDP(11/22公表、２次速報値)は、前期比年率2.0%増となった。１次速報では同2.5%増と比較的好結果だったため、過度な悲観論はやや後退したが、２次速報で下方修正となり、再び、減速感が強まった。内訳をみると、個人消費の寄与度が＋1.6%と前期（＋0.5%）から拡大したことに加え、設備投資と外需も前期に続き、プラスに寄与した。

○12/10付米BlueChipの民間エコノミスト予測では、今後、概ね２%台の緩やかな成長が続く見通し。



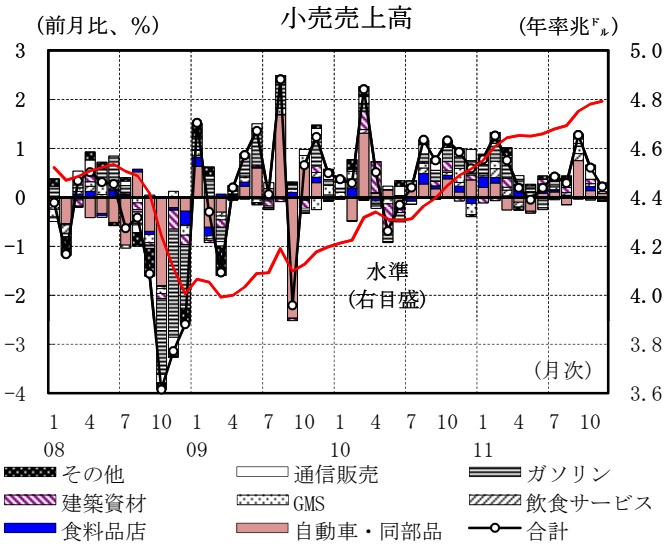
(備考)米商務省"National Accounts"、"Blue Chip Economic Indicators (12/10)"

個人消費は緩やかに増加しつつも、持続性に懸念

○７～９月期の実質個人消費支出（GDPベース）は前期比年率2.3%増。ガソリン価格の上昇が一服し、消費を下支えしたほか、サービス消費や自動車販売が牽引した。

○11月の小売売上高は、前月比0.2%増となった。変動の大きい自動車・ガソリンを除く小売売上高も同0.3%増と、緩やかな増加基調が続いているものの、前月から伸び率は鈍化。

○個人消費は、足元、底堅く推移しているが、消費性向の上昇によって支えられている。雇用・所得の伸びが依然鈍い中、個人消費の持続性に懸念が残る。



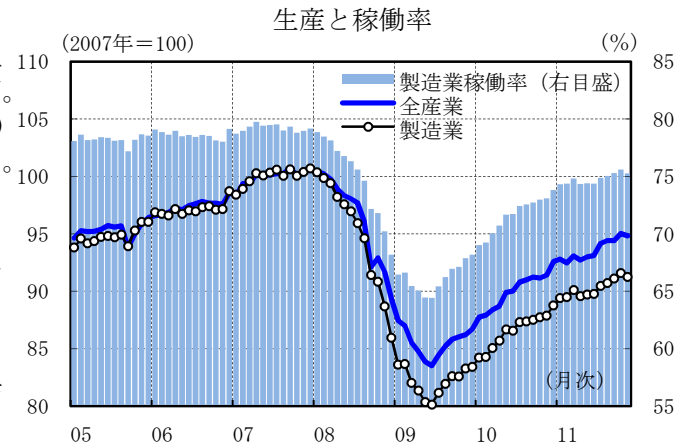
(備考)米商務省"Advance Retail Sales"

生産は緩やかに増加

○11月の鉱工業生産は前月比0.2%減。自動車･部品を中心に減少し、製造業全体では同0.4%減となった。設備稼働率は前月から小幅に低下。

○10月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.27ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は同0.8%増。

○11月のISM指数は、製造業が52.7と前月より上昇したものの、非製造業は52.0と、小幅に低下。両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を依然上回っているものの、水準は低い。



(備考) 1. FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2. 季節調整済

設備投資は持ち直している

○７～９月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率14.8%増と、７期連続の増加となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、10月は前月比0.8%減となったものの、緩やかな持ち直し基調が続いている。

雇用の増加ペースは緩慢

○11月の非農業部門雇用者数は前月から12.0万人増加した。失業率は8.6%と前月から0.4pt低下したものの、失業者の非労働力化による部分が大きく、実態は数値ほど改善していない。但し、新規失業保険申請件数は雇用増減の分岐点とされる40万件を11月以降、概ね下回る他、求人数も増加基調が続くなど、依然厳しい雇用情勢の中でも、緩やかな改善の動きが続いている。

住宅市場は低迷

○７～９月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率1.6%増となった。

○10月住宅着工は年率62.8万戸と前月比0.3%減少したが、先行指標である建築許可件数は年率65.3万件と同10.9%増加。中古販売は年率497万戸と同1.4%増加。新築販売は年率30.7万戸と同1.3%増加した。販売戸数とともに価格も低水準にあり、住宅市場は低迷が続く。

物価上昇圧力は落ち着きつつある

○11月消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアCPI）は前月比0.2%の上昇、前年比では2.2%上昇となった。ガソリン価格の小幅な下落もあり、総合指数では同3.4%増と、依然高い伸びが続いているが、伸び率は縮小しつつある。

輸出は欧州、アジア向けを中心に減少

○７～９月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したものの、輸出の増加が輸入を上回り、純輸出は0.5%のプラス寄与となった。

○10月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.8%減と、欧州、アジア向けを中心に４ヵ月ぶりに減少した。輸入も前月比1.0%の減少となり、貿易赤字額は434億ﾄﾞﾙとなった。

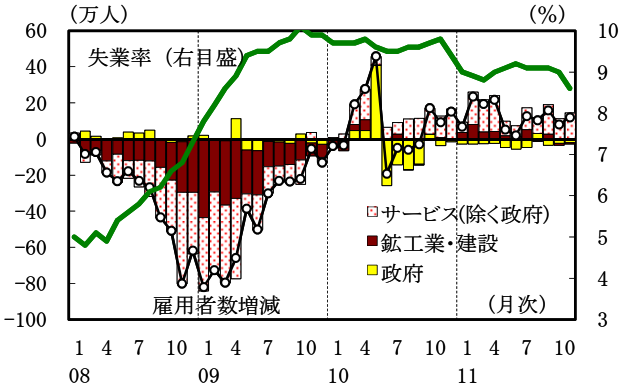
追加の財政赤字削減協議は決裂し、自動削減へ

○11月の財政赤字は1,373億ﾄﾞﾙとなり、前年同月の1,503億ﾄﾞﾙを下回った。10年間で1.2兆ﾄﾞﾙの追加財政赤字削減に向けた超党派協議は決裂。2013年より、1.2兆ﾄﾞﾙが国防と非国防支出から強制的に削減される。

FRBは引き続き、経済の下振れリスクを警戒

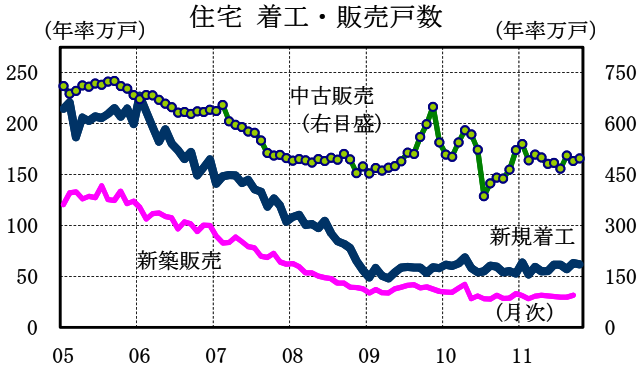
○FRBは12/13開催のFOMCで、米国経済は緩やかに拡大していると景気認識を上方修正したものの、欧州を始めとする金融市場の混乱や世界経済の減速が強い下振れリスクとして引き続き残ることから、ツイストオペや低金利政策を維持する方針を示した。前回会合以上に、経済の下振れリスクを強調したが、追加緩和策は引き続き温存。

非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



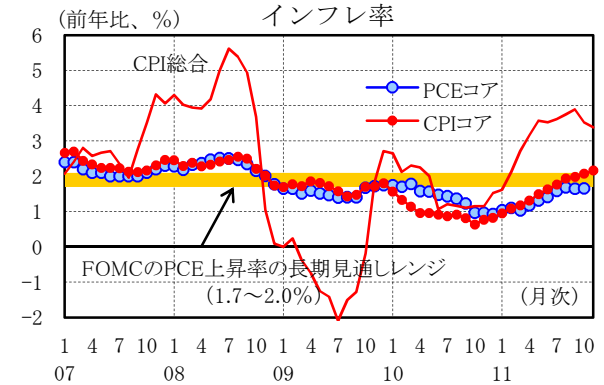
（備考）米労働省“Employment Situation”

住宅 着工・販売戸数



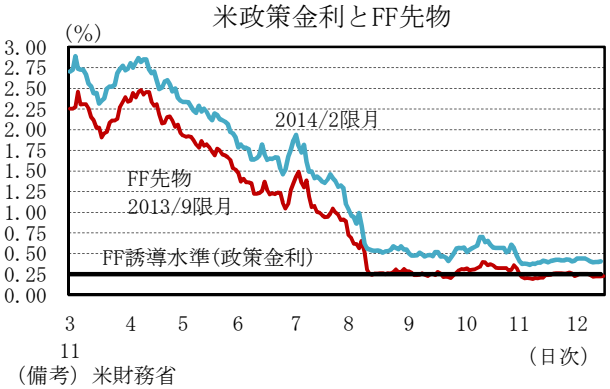
（備考）1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会（NAR）“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



（備考）米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

米政策金利とFF先物



（備考）米財務省

◆欧 州 経 済

回復ペースが極めて弱くなっている

○EU27ヵ国の７～９月期実質GDP（12/6公表、２次速報）は前期比年率1.1%増と前期に続き１%程度の成長率にとどまった。独仏英等では伸びが拡大したが、スペインでゼロ成長、オランダでマイナス成長となった。

生産の増加ペースは減速

○EUの10月鉱工業生産は、前月比0.2%減となった。域外輸出の増加に伴い生産も増加基調にあったが、足元、海外経済の減速で頭打ち感が出てきている。

○EUの９月域外輸出は前月比0.7%減となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの10月自動車販売は前年比1.8%減。独、仏、英で増加したが、伊で前年割れとなった。10月の自動車を除く小売売上高は前月比0.4%の増加となった。

○EUの10月失業率は9.8%となった。

ソブリン問題の不透明感が続きユーロは下落

○財政規律の強化は合意に至ったが、債務問題への懸念は燻り続けており、ユーロは横ばいで推移。対ドルでは1.3ﾄﾞﾙ台で、対円では103円台で推移。

ECBは政策金利を引き下げ

○ユーロ圏の11月消費者物価は、前年比3.0%上昇とECB参照値の2.0%を12ヵ月連続で超えた。10月のマネーストックは、前年比2.6%増となり、参照値の4.5%増を30ヵ月連続で下回った。

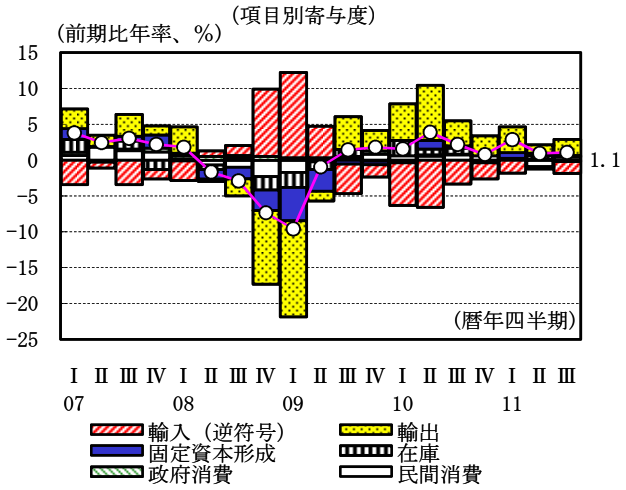
○ECBは、12/8の理事会で政策金利を0.25pt引き下げ1.00%とし、期間３年の資金供給オペの導入を発表。ドラギ総裁は、金融市場の緊張により、経済の見通しは強い不透明感と著しい下振れリスクにさらされていると述べたが、国債買入の拡大には否定的な見方を示した。

○BOEは、12/8の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置き、量的緩和策の規模を2,750億ポンドに据え置いた。

財政規律の強化の決定

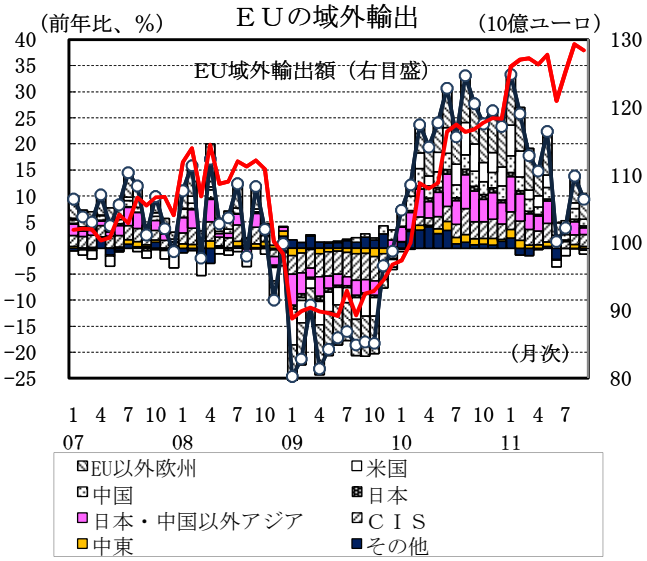
○12/9のEU首脳会議で、財政規律の強化に向けた新条約の締結（英国除く）と、欧州各国が2,000億ユーロをIMFに拠出し、新たな資金網を作ることで合意。

EU実質GDPの推移



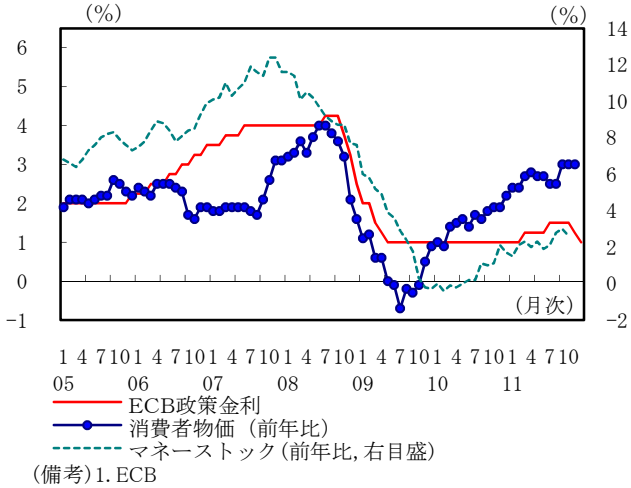
（備考）1. Eurostat
2. 06年までは25ヵ国、07年以降は27ヵ国の数値

ＥＵの域外輸出



（備考）1. Eurostat　2. EU域外輸出額は季節調整済
3. EU以外欧州＝スイス・ノルウェー
中東＝UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）



（備考）1. ECB
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は３ヵ月移動平均の前年比２%

◆ 中 国 経 済

堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

○７～９月GDP成長率は前年比9.1％増（前期比年率9.5％増）と伸び率は鈍化したものの、依然高水準。１～９月期のGDP成長率は前年比9.4％増となり、消費、投資、純輸出の寄与度は、＋4.5％、＋5.0％、-0.1％となった。

○11月の小売売上高（名目）は前月比1.3％増、固定資産投資（名目）は同0.2％減、鉱工業生産（実質）は同0.9％増となった。

○11月PMI（総合）は、49.0と好不況の目安である50を２年９ヵ月ぶりに下回った。

○11月の自動車販売台数は、各社販売促進の強化などにより、年率1,975万台となった。依然高水準ながら、鈍化している。

輸出の伸びは鈍化

○11月の輸出は、前年比13.8％増の1,745億ﾄﾞﾙとなり、依然高水準ながら伸び率が鈍化している。仕向地別をみると、最大の輸出相手国である欧州向けは９月以降弱い動きとなっている。欧州の債務問題が長引くなか、輸出の先行きの減速懸念が強まっている。

消費者物価上昇率は鈍化

○11月の消費者物価は、前年比4.2％上昇と４ヵ月連続で上昇率が縮小。うち食品は前年比8.8％上昇と上昇率は11ヵ月ぶりに一桁台になった。

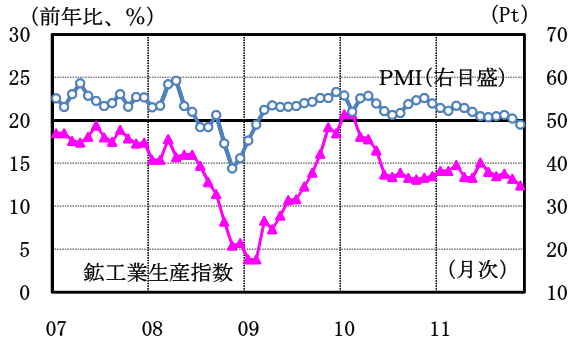
○11月の住宅価格は、主要70都市中、16都市で前月比上昇、49都市で下落（10月は34都市）、５都市で横ばい（10月は20都市）となり、政府の住宅購入規制などの政策効果が表れつつある。また、12/12～14に2012年の経済政策の基本方針を決める中央経済工作会議が開催。「住宅規制策を揺るぎなく堅持し、住宅価格の合理的な回帰を促す」と示された。

金融政策は調整

○11/30に人民銀行は預金準備率を0.5％引き下げると発表（12/5実施、大手銀行の場合は21.5％→21.0％）し、３年ぶりの引き下げに踏み切った。

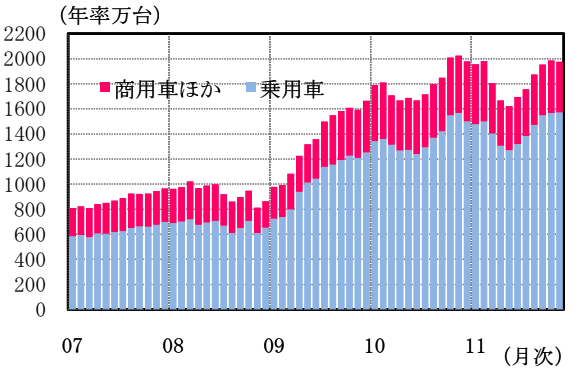
○中央経済工作会議では、2012年は「穏健な金融政策を維持するも、経済情勢に対応し、微調整する」とし、金融緩和の可能性を示唆。経済の減速懸念が強まり、インフレ懸念が和らぐ中、マクロ経済政策の方針は、インフレ抑制から景気重視へ移行したとみられる。

生産とＰＭＩ（購買担当者指数）



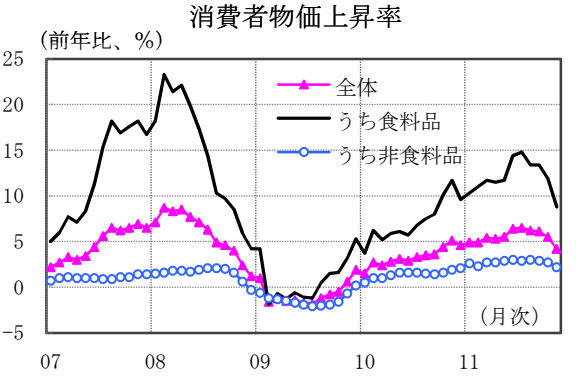
（備考）1. 国家統計局　2. ＰＭＩは50は好不調の目安

自動車販売台数



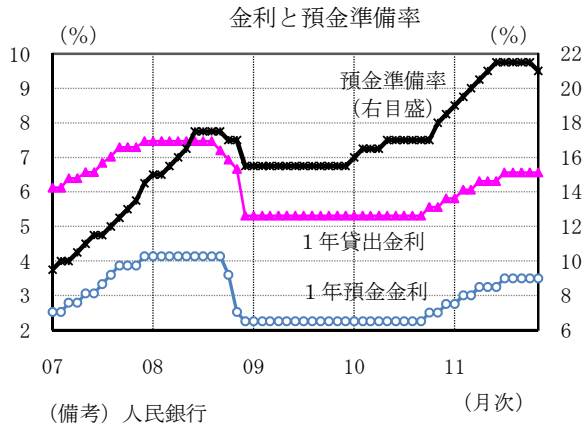
（備考）1. 中国汽車工業協会　2. 当行により季節調整済

消費者物価上昇率



（備考）中国国家統計局

金利と預金準備率



（備考）人民銀行

◆NIEs経済（除く香港）

回復ペースが弱まる

＜韓国経済＞

○７～９月期のGDP成長率は、前年比 3.4%増（前期比年率 3.0%増）と前期並となった。前年比の民間消費の寄与度は鈍化しており、固定資本形成は３期連続のマイナス寄与。

○鉱工業生産は、足元では伸び悩んでいる。輸出は、中国向けが堅調だが、EU向けが減少しており、全体では一進一退の動き。また、2011 年の貿易額は 12/5 の時点で１兆ﾄﾞﾙ（輸出 5,153 億ﾄﾞﾙ、輸入 4,855 億ﾄﾞﾙ）を突破。世界で９番目の貿易額１兆ﾄﾞﾙ超の国となった。

○11 月の消費者物価は、前年比 4.2%上昇と上昇率は３ヵ月ぶりに拡大し、再び中銀のインフレ目標（3.0±1.0%）を上回った。12/8 に韓国中銀は政策金利を６回連続で据え置いた（3.25%）。

＜台湾経済＞

○７～９月期のGDP成長率は、前年比 3.4%増（前期比年率 1.1%減）と固定資本形成の減少が影響し、伸び率が鈍化。前年比の外需寄与度が高水準だが、固定資本形成が大幅減。

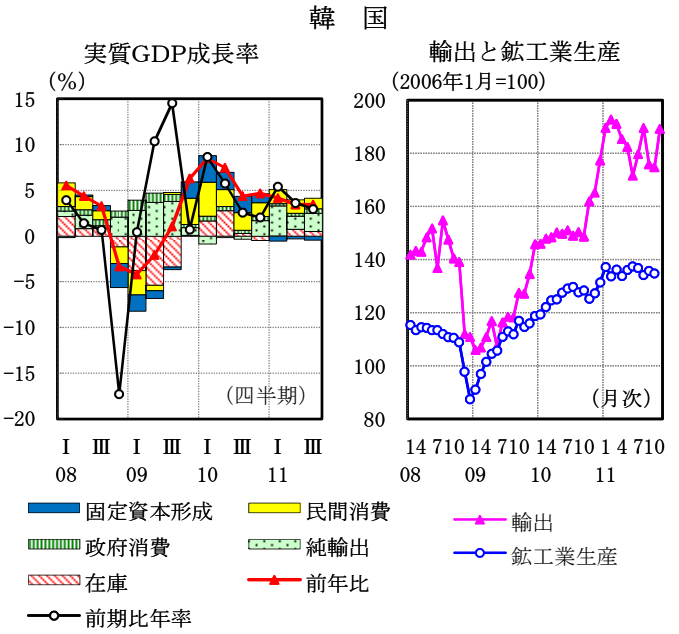
○鉱工業生産は、1／4を占める電子部品などの不振により、減少基調が続いている。輸出は中国、EU向けの低調により、春頃から一進一退ながら、減少基調。

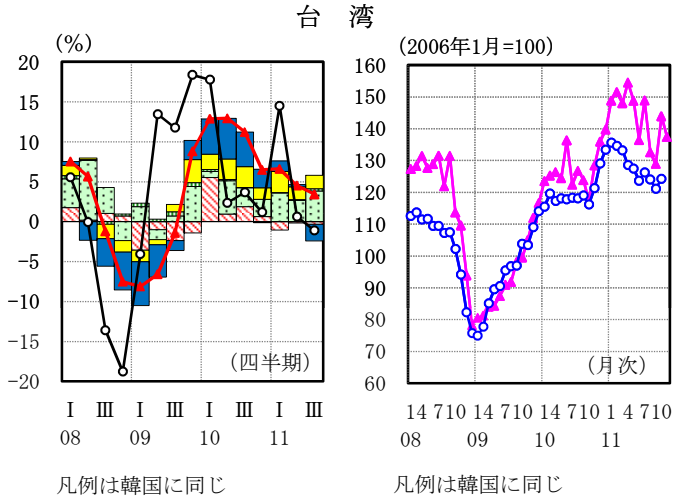
○11 月の消費者物価は、前年比 1.0%上昇と上昇率が鈍化している。９月末に台湾中銀は３ヵ月に一度の政策会合を開き、世界経済の先行き不透明感が強まっている中、政策金利を据え置いた（1.875%）。

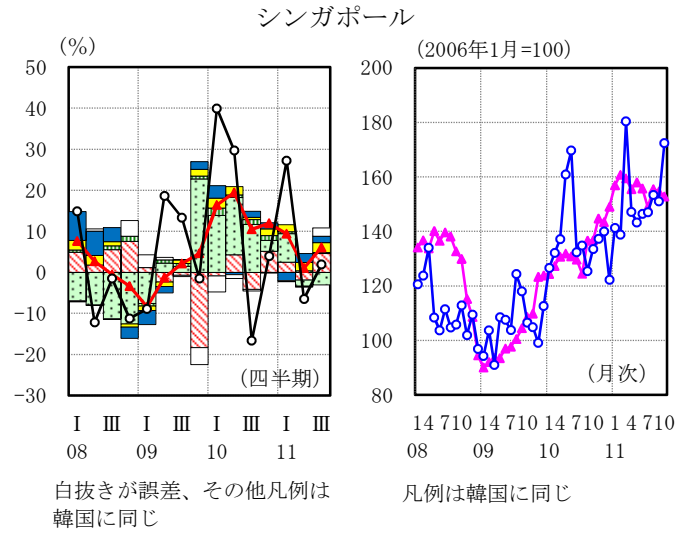
＜シンガポール経済＞

○７～９月期のGDP成長率は、前年比 6.1%増、前期比年率 1.9%増となった。バイオ医薬産業の増加により製造業が牽引。

○鉱工業生産は、バイオ医薬の牽引で増加しているが、バイオ医薬を除くと春頃から減少基調。輸出は年初から減少基調。10 月の消費者物価は、前年比 5.4%上昇と上昇率が依然高い。新車購入権、ガソリン価格、住居費用の高騰などが影響している。







（備考）1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、当行により季節調整済

◆ 新興国経済

＜インド＞

成長ペースが弱まる

○７～９月期の実質GDP成長率は前年比6.9%増と09年４～６月期以来の６%台にとどまった。金融引き締めの強化などにより、成長率は減速基調。

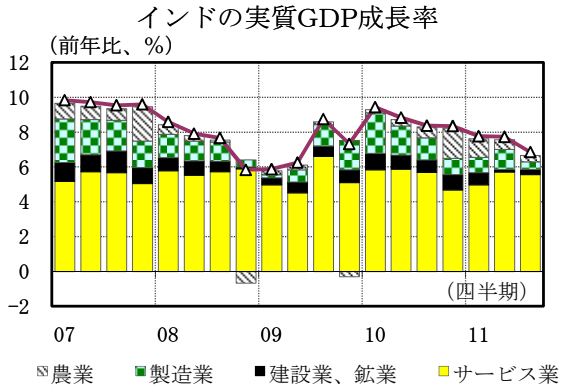
生産は2年4ヵ月ぶりにマイナス

○10月の鉱工業生産は、前年比5.1%減と２年４ヵ月ぶりにマイナスとなった。設備投資の動向を示す資本財生産は同25.5%減。鉱工業生産は、11年半ばから減少基調にあり、経済の先行き減速感が強まっている。

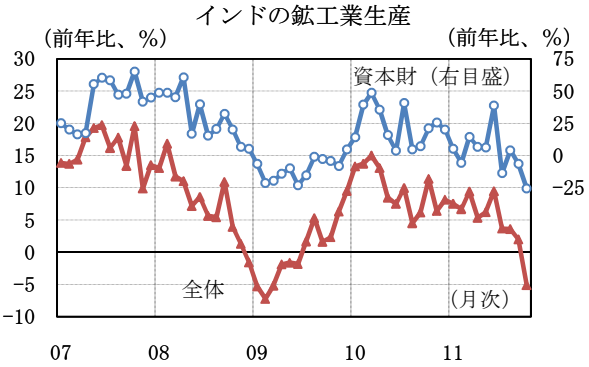
○輸出は、世界経済の減速などを背景に足元では大きく鈍化している。一方、通貨ルピーの下落による輸入価格の高騰もあり、輸入は高水準で推移。貿易赤字が続いており、10月は196億ﾄﾞﾙと約17年ぶりの高水準となった。

政策金利は据え置き

○インド中銀は、インフレ抑制のため、政策金利を10年３月以来計13回引き上げてきたが、足元では経済の減速感が強まっている中、12/16に政策金利を据え置いた（8.50%）。



（備考）インド中央統計機構



（備考）インド中央統計機構

＜マレーシア＞

堅調な成長率が続く

○７～９月期の実質GDP成長率は前年比5.8%増となり、内需を中心に堅調な成長が続いている。産業別では、サービス業と製造業が牽引している。

輸出は伸び悩んでいる

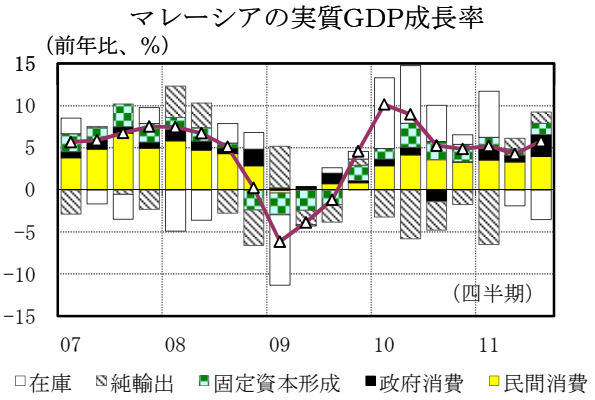
○輸出は、リーマンショック後、電気・電子製品やパーム油などを中心に持ち直してきたが、11年春頃以降、伸び悩んでいる。

○輸出依存度が非常に高いため（10年の輸出の対GDP比は110%、東アジアではシンガポールに次ぐ）、世界経済の減速感が強まっている中、輸出を通じて経済の先行きへの影響が懸念される。

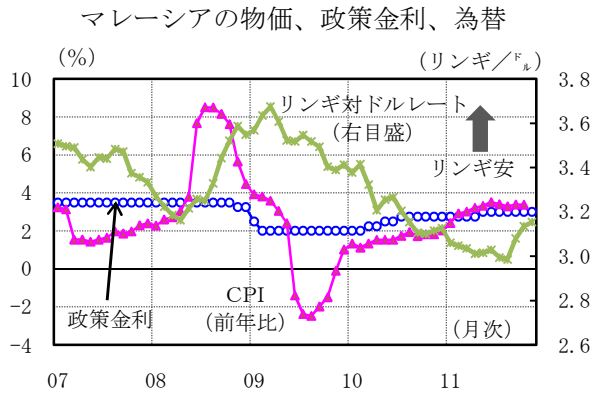
政策金利は据え置き

○10月の消費者物価は、前年比3.4%上昇と上昇率は横ばいで推移。マレーシア中央銀行は５月以来政策金利を据え置いている（3.00%）。

○通貨リンギの対ドルレートは、リーマンショック後の落ち込みを経て、09年から大きく上昇してきたが、欧州債務問題や米国経済の減速懸念などを背景に、９月以降下落基調。



（備考）マレーシア統計庁



（備考）マレーシア統計庁、マレーシア中央銀行

◇ 世 界 経 済 見 通 し

（単位：%）

	［2010年構成比］	IMF予測 実質GDP成長率 2011 11/04	11/06	11/09	2012 11/04	11/06	11/09	IMF予測 消費者物価上昇率 2011 11/04	11/06	11/09	2012 11/04	11/06	11/09	OECD予測 実質GDP成長率 2011 10/11	11/05	11/11	2012 10/11	11/05	11/11
世界計		4.4	4.3	4.0	4.5	4.5	4.0	4.5	－	5.0	3.4	－	3.7	－	－	－	－	－	－
先進国	[52.1]	2.4	2.2	1.6	2.6	2.6	1.9	2.2	2.6	2.6	1.7	1.7	1.4	2.3	2.3	1.9	2.8	2.8	1.6
1. 日本	[5.8]	1.4	▲0.7	▲0.5	2.1	2.9	2.3	0.2	－	▲0.4	0.2	－	▲0.5	1.7	▲0.9	▲0.3	1.3	2.2	2.0
2. 米国	[19.5]	2.8	2.5	1.5	2.9	2.7	1.8	2.2	－	3.0	1.6	－	1.2	2.2	2.6	1.7	3.1	3.1	2.0
3. カナダ	[1.8]	2.8	2.9	2.1	2.6	2.6	1.9	2.2	－	2.9	1.9	－	2.1	2.3	3.0	2.2	3.0	2.8	1.9
EU	[20.4]	1.8	2.0	1.7	2.1	2.1	1.4	2.7	－	3.0	1.9	－	1.8	－	－	－	－	－	
4. イギリス	[2.9]	1.7	1.5	1.1	2.3	2.3	1.6	4.2	－	4.5	2.0	－	2.4	1.7	1.4	0.9	2.0	1.8	0.5
5. ドイツ	[4.0]	2.5	3.2	2.7	2.1	2.0	1.3	2.2	－	2.2	1.5	－	1.3	2.5	3.4	3.0	2.2	2.5	0.6
6. フランス	[2.9]	1.6	2.1	1.7	1.8	1.9	1.4	2.1	－	2.1	1.7	－	1.4	1.6	2.2	1.6	2.0	2.1	0.3
7. イタリア	[2.4]	1.1	1.0	0.6	1.3	1.3	0.3	2.0	－	2.6	2.1	－	1.6	1.3	1.1	0.7	1.6	1.6	▲0.5
8. ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	[1.2]	3.0	－	1.8	3.5	－	3.3	3.0	－	3.5	3.0	－	3.3	3.6	2.9	1.8	4.0	4.5	4.0
9. ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	[0.2]	0.9	－	2.0	4.1	－	3.8	4.1	－	4.4	2.7	－	2.7	2.7	0.8	1.4	2.5	4.1	2.5
NIEs	[3.9]	4.9	5.1	4.7	4.5	4.5	4.5	3.8	－	3.7	2.9	－	3.1	－	－	－	－	－	－
10. 香港	[0.4]	5.4	－	6.0	4.2	－	4.3	5.8	－	5.5	4.4	－	4.5	－	－	－	－	－	－
11. ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	[0.4]	5.2	－	5.3	4.4	－	4.3	3.3	－	3.7	3.0	－	2.9	－	－	－	－	－	－
12. 台湾	[1.1]	5.4	－	5.2	5.2	－	5.0	2.0	－	1.8	2.0	－	1.8	－	－	－	－	－	－
13. 韓国	[2.0]	4.5	－	3.9	4.2	－	4.4	4.5	－	4.5	3.0	－	3.5	4.3	4.6	3.7	4.8	4.5	3.8
途上国	[47.9]	6.5	6.6	6.4	6.5	6.4	6.1	6.9	6.9	7.5	5.3	5.6	5.9	－	－	－	－	－	－
アジア	[24.1]	8.4	8.4	8.2	8.4	8.4	8.0	6.0	－	7.0	4.2	－	5.1	－	－		－	－	－
14. 中国	[13.6]	9.6	9.6	9.5	9.5	9.5	9.0	5.0	－	5.5	2.5	－	3.3	9.7	9.0	9.3	9.7	9.2	8.5
ASEAN	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15. ﾏﾚｰｼｱ	[0.6]	5.5	－	5.2	5.2	－	5.1	2.8	－	3.2	2.5	－	2.5	－	－	－	－	－	－
16. ﾀｲ	[0.8]	4.0	－	3.5	4.5	－	4.8	4.0	－	4.0	3.4	－	4.1	－	－	－	－	－	－
17. ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	[0.5]	5.0	－	4.7	5.0	－	4.9	4.9	－	4.5	4.3	－	4.1	－	－	－	－	－	－
18. ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	[1.4]	6.2	－	6.4	6.5	－	6.3	7.1	－	5.7	5.9	－	6.5	6.3	6.6	6.3	6.0	6.4	6.1
19. ﾍﾞﾄﾅﾑ	[0.4]	6.3	－	5.8	6.8	－	6.3	13.5	－	18.8	6.7	－	12.1	－	－	－	－	－	－
20. ﾌﾞﾙﾈｲ	－	3.1	－	2.8	2.6	－	2.2	1.2	－	1.8	1.2	－	1.2	－	－	－	－	－	－
21. ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ	[0.0]	6.5	－	6.7	6.5	－	6.5	5.1	－	6.4	5.2	－	5.6	－	－	－	－	－	－
22. ﾗｵｽ	[0.0]	7.5	－	8.3	7.3	－	8.4	5.7	－	8.7	5.2	－	6.7	－	－	－	－	－	－
23. ﾐｬﾝﾏｰ	[0.1]	5.5	－	5.5	5.5	－	5.5	8.0	－	6.7	8.3	－	3.7	－	－	－	－	－	－
24. ｲﾝﾄﾞ	[5.5]	8.2	8.2	7.8	7.8	7.8	7.5	7.5	－	10.6	6.9	－	8.6	8.2	8.5	7.6	8.5	8.6	7.5
25. ﾊﾟｷｽﾀﾝ	[0.6]	2.8	－	2.6	4.0	－	3.8	15.5	－	13.9	14.0	－	14.0	－	－	－	－	－	－
26. ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ	[0.4]	6.3	－	6.3	6.6	－	6.1	7.6	－	10.1	7.3	－	7.4	－	－	－	－	－	－
中東・北アフリカ	[5.0]	4.1	4.2	4.0	4.2	4.4	3.6	10.0	－	9.9	7.3	－	7.6	－	－	－	－	－	－
27. ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ	[0.8]	7.5	－	6.5	3.0	－	3.6	6.0	－	5.4	5.6	－	5.3	－	－	－	－	－	－
28. ｲﾗﾝ	[1.2]	▲0.0	－	2.5	3.0	－	3.4	22.5	－	22.5	12.5	－	12.5	－	－	－	－	－	－
29. ｴｼﾞﾌﾟﾄ	[0.7]	1.0	－	1.2	4.0	－	1.8	11.5	－	11.1	12.0	－	11.3	－	－	－	－	－	－
中東欧	[3.5]	3.7	5.3	4.3	4.0	3.2	2.7	5.1	－	5.2	4.2	－	4.5	－	－	－	－	－	－
30. ﾄﾙｺ	[1.3]	4.6	－	6.6	4.5	－	2.2	5.7	－	6.0	6.0	－	6.9	5.3	6.5	7.4	5.4	5.3	3.0
独立国家共同体	[4.3]	5.0	5.1	4.6	4.7	4.7	4.4	9.6	－	10.3	8.1	－	8.7	－	－	－	－	－	－
31. ﾛｼｱ	[3.0]	4.8	4.8	4.3	4.5	4.5	4.1	9.3	－	8.9	8.0	－	7.3	4.2	4.9	4.0	4.5	4.5	4.1
中南米	[8.6]	4.7	4.6	4.5	4.2	4.1	4.0	6.7	－	6.7	6.0	－	6.0	－	－	－	－	－	－
32. ﾒｷｼｺ	[2.1]	4.6	4.7	3.8	4.0	4.0	3.6	3.6	－	3.4	3.1	－	3.1	3.5	4.4	4.0	4.2	3.8	3.3
33. ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ	[0.9]	6.0	－	8.0	4.6	－	4.6	10.2	－	11.5	11.5	－	11.8	－	－	－	－	－	－
34. ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	[2.9]	4.5	4.1	3.8	4.1	3.6	3.6	6.3	－	6.6	4.8	－	5.2	4.3	4.1	3.4	5.0	4.5	3.2
ｻﾊﾗ以南アフリカ	[2.4]	5.5	5.5	5.2	5.9	5.9	5.8	7.8	－	8.4	7.3	－	8.3	－	－	－	－	－	－
35. 南ｱﾌﾘｶ	[0.7]	3.5	－	3.4	3.8	－	3.6	4.9	－	5.9	5.8	－	5.0	4.2	3.9	3.2	4.5	4.2	3.6
36. ﾅｲｼﾞｪﾘｱ	[0.5]	6.9	－	6.9	6.6	－	6.6	11.1	－	10.6	9.5	－	9.0	－	－	－	－	－	－
近年注目される新興国群 BRICs	[25.0]	8.1	－	7.8	8.0	－	7.5	6.2	－	7.1	4.3	－	5.1	14, 24, 31, 34					
Next11	[11.0]	4.2	－	4.4	4.7	－	4.2	8.4	－	8.4	6.5	－	6.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs	[34.2]	7.3	－	7.1	7.0	－	6.6	6.0	－	6.7	4.5	－	5.2	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs	[2.7]	5.3	－	5.2	5.6	－	5.6	5.8	－	5.0	4.9	－	5.4	16, 17, 18					
VTICs	[20.2]	8.9	－	8.7	8.8	－	8.4	5.8	－	7.0	3.8	－	4.9	14, 16, 19, 24					
VISTA	[4.6]	5.3	－	6.2	5.2	－	4.4	7.5	－	8.0	7.0	－	7.8	18, 19, 30, 33, 35					

（備考）新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		［参考］日銀展望	
	2011年度(%程度)		2011年度(%)	2012年度(%)
	2011/1	2011/8	2011/10	
国内総生産・実質	1.5	0.5	0.2～0.4	2.1～ 2.4
民間最終消費支出	0.6	▲ 0.2	－	－
民間住宅	5.4	3.2	－	－
民間企業設備	4.2	1.7	－	－
政府支出	▲ 0.9	1.8	－	－
財貨・サービスの輸出	6.2	1.0	－	－
財貨・サービスの輸入	3.5	4.0	－	－
内需寄与度	1.0	0.9	－	－
外需寄与度	0.5	▲ 0.4	－	－
国内総生産・名目	1.0	▲ 0.4	－	－
完全失業率	4.7	4.7	－	－
雇用者数	0.7	0.6	－	－
鉱工業生産指数	2.5	1.5	－	－
国内企業物価指数	0.4	2.5	1.7～2.0	0.1～0.3
消費者物価指数　（総合）	0.0	0.2	0.0～ 0.0(除く生鮮食品)	0.0～ 0.2(除く生鮮食品)
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.5	▲ 0.9		－

◆ 民間エコノミスト　経済見通し集計

		2011年度			2012年度		
		高位８	中央値	低位８	高位８	中央値	低位８
国内総生産・実質	（前年度比、%）	0.6	0.4	0.1	2.5	2.1	1.4
民間最終消費支出	（前年度比、%）	0.6	0.4	0.2	1.2	0.8	0.3
民間企業設備	（前年度比、%）	1.1	0.1	▲ 0.5	6.4	4.1	1.2
実質輸出	（前年度比、%）	0.7	▲ 0.4	▲ 1.7	7.1	5.0	1.3
実質輸入	（前年度比、%）	5.8	5.0	4.1	7.9	4.4	1.8
国内総生産・名目	（前年度比、%）	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.8	2.4	1.6	0.7
鉱工業生産	（前年度比、%）	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 3.1	8.3	5.3	2.3
消費者物価（コア）	（前年度比、%）	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.5
完全失業率	（%）	4.6	4.5	4.3	4.5	4.3	4.0
10年国債利回り	（%[平均]）	1.1	1.1	1.0	1.4	1.2	1.0
日経平均株価	（%[平均]）	9,396	9,100	8,938	10,745	9,771	9,113
為替レート	（対ドル、円[平均]）	79.4	78.5	76.7	83.9	79.5	75.1
米国実質ＧＤＰ	（前年比、%）	1.8	1.8	1.7	2.6	2.1	1.6
ＮＹ原油価格	（ドル／バレル[平均]）	100.9	94.4	79.7	103.5	95.0	75.0

◆ 日銀短観（全国企業）

全規模合計		2011/9調査		2011/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	▲ 9	▲ 11	▲ 7	2	▲ 13	▲ 6
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	6	4	6	0	5	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	3	1	5	2	3	▲ 2
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	2	－	2	0	－	－
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	7	－	7	0	－	－
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 5	0	▲ 5	0	1	6

全規模合計			2011/12調査					
			2010年度			2011年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.5			1.9	▲ 0.1	
	経常利益	全産業	38.3			▲ 4.8	▲ 2.4	
	売上高経常利益率	全産業	3.61			3.37		▲ 0.09

◇ 設 備 投 資 調 査 一 覧

（単位：%）

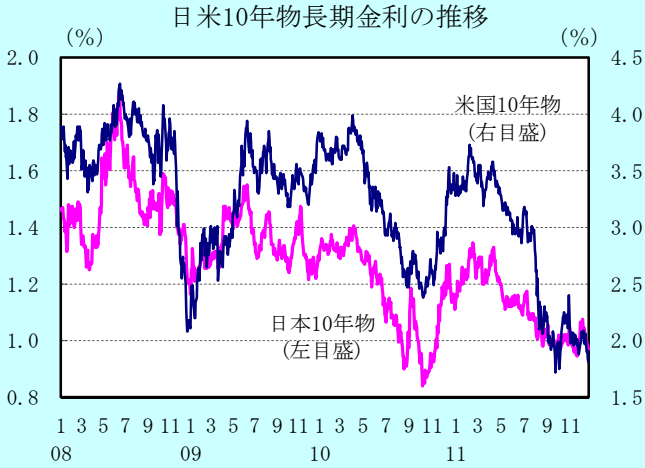
		調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比 2010年度	2011年度	2012年度	備考（対象企業等）
大企業	日本政策投資銀行	2011/7	全産業	2,137	▲ 2.5	7.3	▲ 4.5	資本金10億円以上
			製造業	971	▲ 8.4	12.5	▲ 9.6	事業基準分類
			非製造業	1,166	0.7	4.6	▲ 2.7	
	日本銀行	2011/12	全産業	2,350	▲ 1.9	1.4	－	資本金10億円以上
			製造業	1,181	▲ 3.5	6.2	－	
			非製造業	1,169	▲ 1.0	▲ 1.1	－	［短　観］
	日本経済新聞社	2011/10	全産業	1,426	1.9	14.4	－	上場企業と資本金１億円
			製造業	726	3.5	21.4	－	以上の有力企業
			非製造業	700	0.3	6.9	－	
	内閣府財務省	2011/11	全産業	4,677	2.4	1.6	－	資本金10億円以上
			製造業	1,704	2.8	3.8	－	
			非製造業	2,973	2.1	0.2	－	［法人企業景気予測調査］
	経済産業省	2011/3	全産業	790	▲ 3.2	15.4	－	資本金10億円以上
			製造業	－	▲ 5.8	19.3	－	経済産業省所管業種他
			非製造業	－	▲ 1.2	11.4	－	事業基準分類
中堅企業	日本銀行	2011/12	全産業	2,966	▲ 5.7	6.3	－	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,174	0.6	21.5	－	
			非製造業	1,792	▲ 8.9	▲ 2.4	－	［短　観］
	内閣府財務省	2011/11	全産業	2,957	6.8	▲ 7.9	－	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	779	17.0	▲ 8.3	－	
			非製造業	2,178	1.7	▲7.6	－	［法人企業景気予測調査］
	経済産業省	2011/3	全産業	342	12.2	11.4	－	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	－	8.3	15.9	－	経済産業省所管業種他
			非製造業	－	18.0	4.4	－	事業基準分類
中小企業	日本銀行	2011/12	全産業	5,530	2.0	▲12.3	－	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	1,994	9.8	7.1	－	
			非製造業	3,536	▲ 1.6	▲22.5	－	［短　観］
	内閣府財務省	2011/11	全産業	4,494	22.4	▲ 4.3	－	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,198	51.4	9.7	－	
			非製造業	3,296	13.8	▲10.0	－	［法人企業景気予測調査］
	日本政策金融公庫	2011/9	製造業	6,316	21.2	9.7	－	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2011/12	（上記の外数）	199	▲14.8	5.2	－	［短　観］
	内閣府財務省	2011/11	（上記の内数）	－	4.3	15.4	－	［法人企業景気予測調査］

＊本資料は12月19日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

・国内では、11/24S&Pが日本国債の格下げに言及したこと等を受け、長期金利は一時1.1%近辺まで上昇。しかし、12/1の10年債入札通過後は押し目買いが優勢となり、金利は再び1.0%近辺まで低下した。
・米国では、欧州懸念から長期金利は2.0%を割れる局面もみられたが、12/8、9EU首脳会議での財政規律強化に向けた合意を好感し、再び金利は上昇、2.0%近傍での推移となった。

日米10年物長期金利の推移



(備考) 日本相互証券、米国財務省

株価の動向

・米国株価は、11/23ドイツ国債が低調な入札結果となり、リスク資産から資金が逃避したことで下げたが、11/30、日米欧の中央銀行6行が、協調してドル資金を市場に供給する対応策で合意したことを好感し上昇。
・国内株価は、米国市場の動きに左右される展開。主要中央銀行がドル資金供給策に合意した後は8,000円台後半での推移となった。

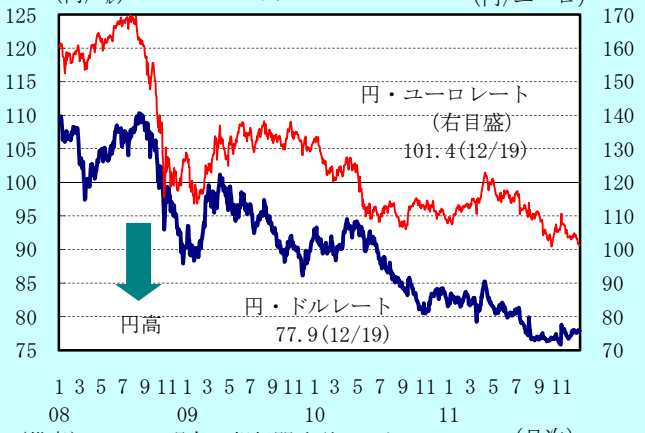
日米株価の推移

(備考) 日本経済新聞社、Standard & Poor's

外国為替の動向

・対ドル円レートは欧州債務問題が燻り続ける中、世界的なドル需要は根強いことから、相対的にドルが買われ、78円前後で推移している。但し、内外金利差(=米国金利-国内金利)は依然小さく、円高圧力は引き続き残っている。
・対ユーロ円レートはS&Pが欧州債務問題を巡り、ユーロ圏諸国の国債を格下げ方向で見直すと表明したこともあり、足元、ユーロ安が進み、101円台で推移している。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格（期近）の動向

・原油価格は、欧州債務問題に対する支援強化策の合意などをうけ、上昇。90ﾄﾞﾙ/バレル台後半で推移している。
・イラン核開発疑惑に伴う原油禁輸などの制裁措置への懸念などはあるが、世界経済の不透明感は続き、原油価格の上昇は当面限定的なものになるとみられる。

(ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ) ＷＴＩ原油価格（期近）の推移

(備考) 1. NYMEX
2. 予測はEIA（米国エネルギー省情報局）
"Short-Term Energy Outlook -December 2011"

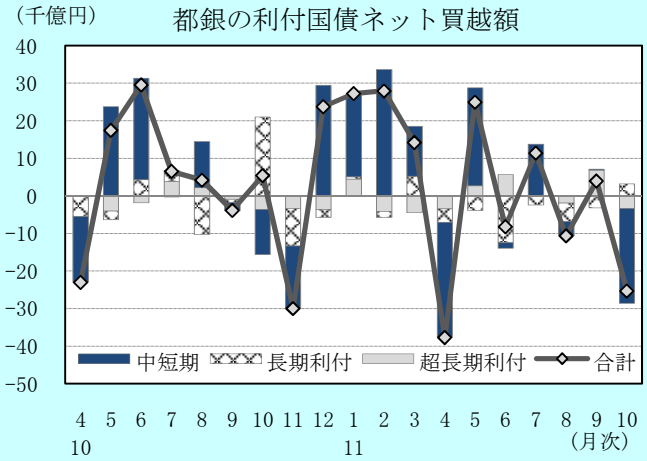
【 Monthly Topics 】

都銀が期初の国債益出し売り

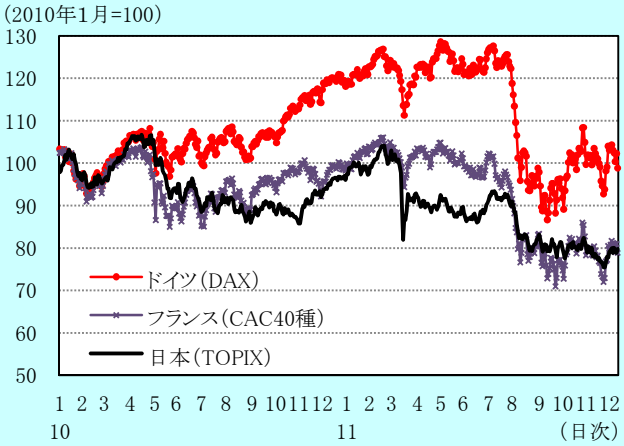
・日本証券業協会が11/21発表した10月の国債投資家別売買高では、都銀が中短期の利付債を中心に合計で約2.5兆円と大幅に売り越しとなった。
・都銀は半期毎の期初に国債を売り越す傾向があり、今回も金利が低位安定する中、益出しの売りで早期に利益を確定させる動きをとったとみられる。

欧州主要国の株価指数の推移

・ドイツ、フランスの株価指数は、米国1～3月期GDPの下方修正、S＆Pの米国債格下げを契機とした世界経済の減速懸念により大きく低下した。足元では欧州債務問題の動向に左右され、荒い動きが続いている。
・日本の株価指数も欧州と同様に低下し、その後低水準での推移となっている。



（備考） 日本証券業協会「国債投資家別売買高」



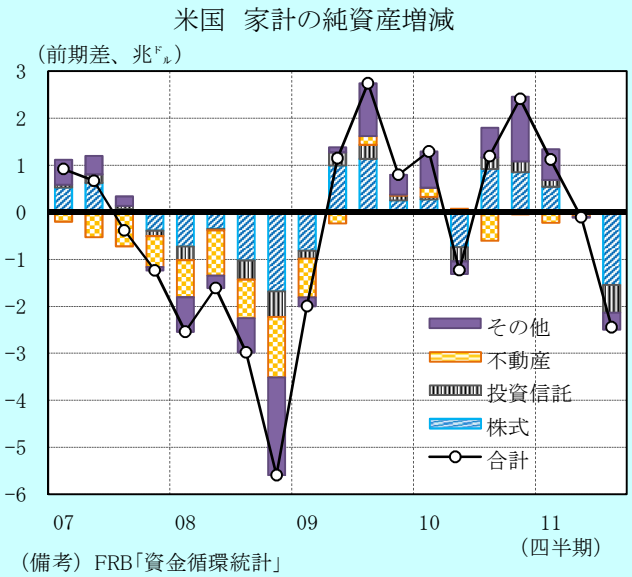
（備考） 各証券取引所

米家計の純資産は株式を中心に大幅減

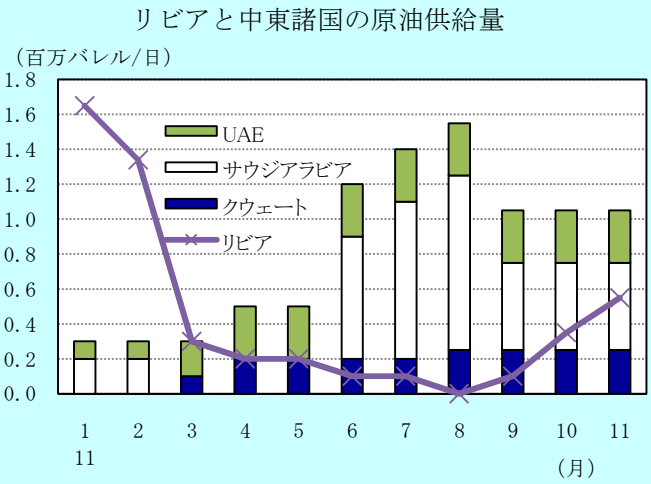
・FRBの7～9月期資金循環統計によると、米国家計の純資産は前期から2.4兆ﾄﾞﾙ減少した。米国債の格下げや世界経済の減速懸念を受け、株式価値が大幅に下落した。
・足元、欧州債務問題や世界経済の減速が依然燻っており、株価の上昇は限定的である。住宅市場の低迷も続く中、資産効果による消費増は当面、期待しにくい。

リビアの原油供給量は増加に転じる

・リビアでは、年初以降内戦状態が続き、原油供給量が減少。8月には、供給量はほぼゼロまで落ち込んだが、9月以降は、内戦の終結に伴い、供給増に転じている。
・サウジアラビア、UAE、クウェートなどの中東諸国はリビアの減少分を供給増で補ってきた。9月以降はリビアの供給の回復を受け、サウジアラビアでは、供給量を減少させている。



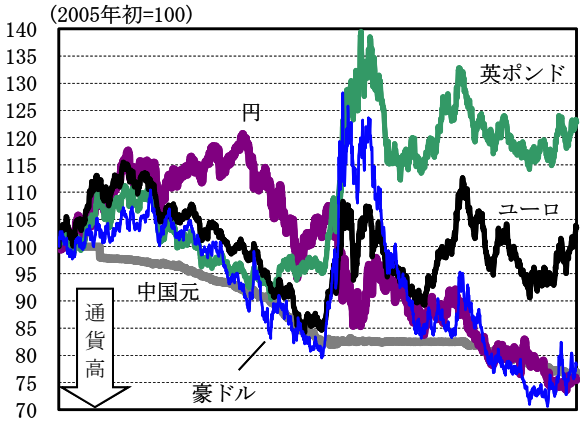
（備考） FRB「資金循環統計」



（備考） 1. EIA
2. UAE、サウジアラビア、クウェートは、10年12月を起点とした原油供給の累積増加量
3. リビアは、原油供給量

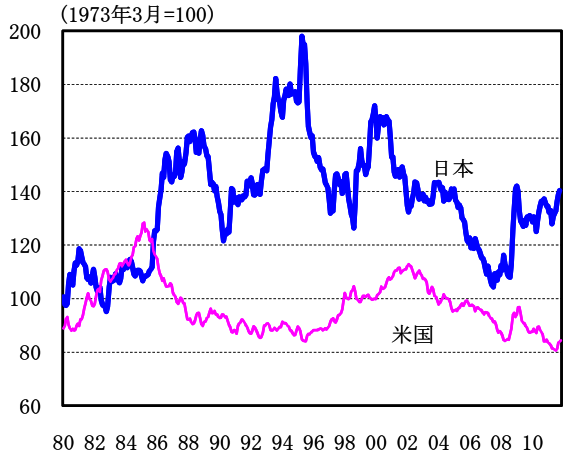
Market Charts

１．各国通貨 対ドル・レート



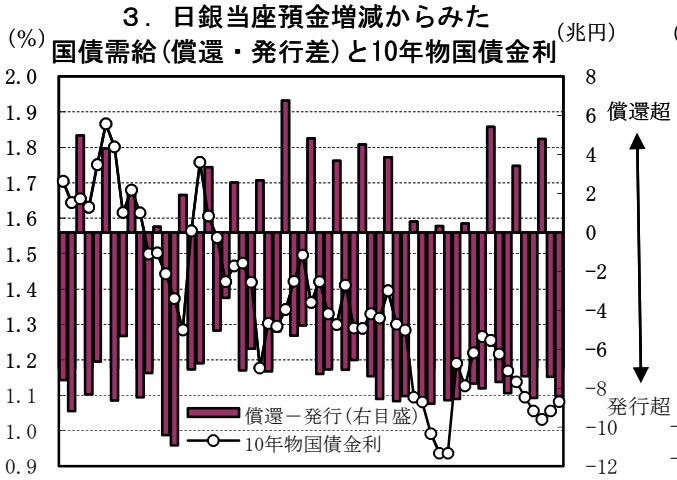
(備考) 米FRB

２．日米実質実効為替レート



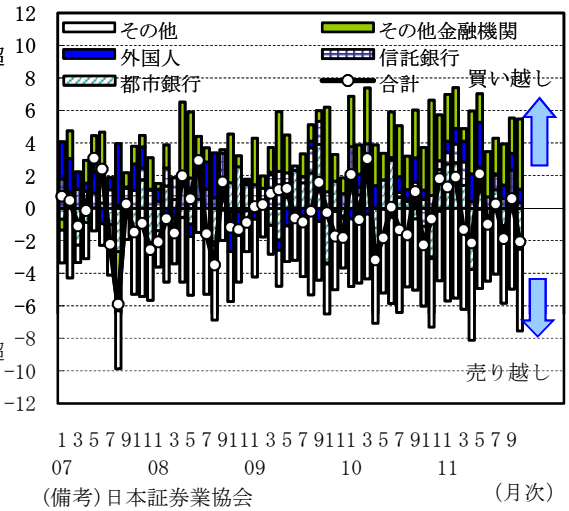
(備考) 日本銀行、米FRB

３．日銀当座預金増減からみた国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



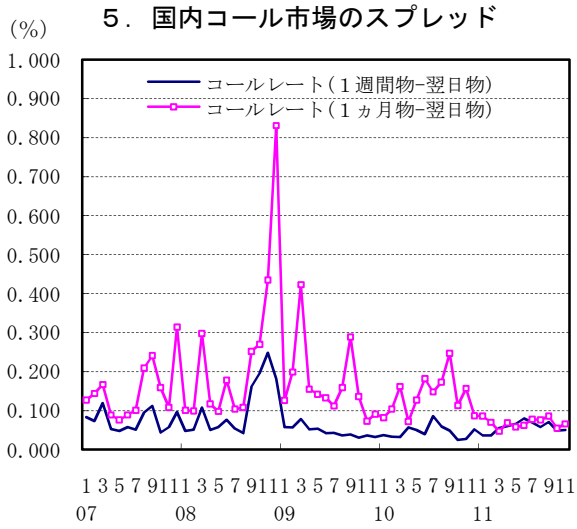
(備考) 日本銀行、財務省

４．投資部門別中長期債売買高



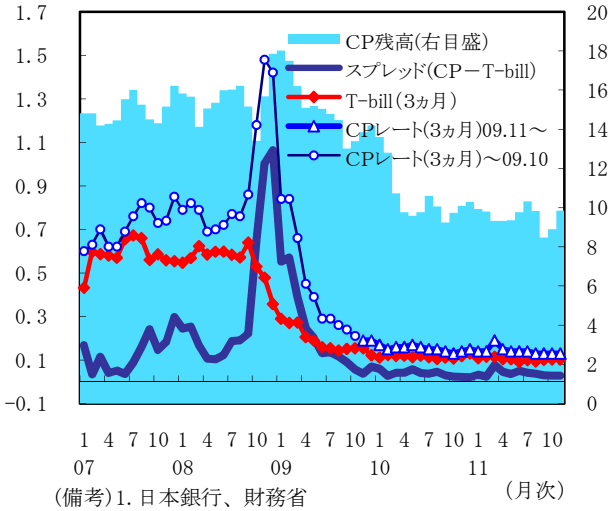
(備考) 日本証券業協会

５．国内コール市場のスプレッド



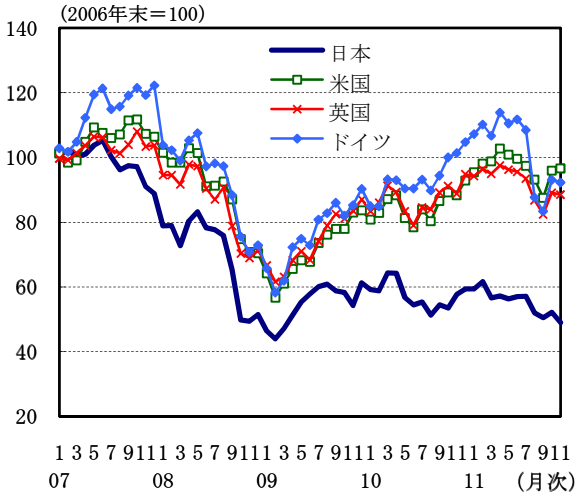
(備考) 日本銀行

６．国内３ヵ月物金利とスプレッド、ＣＰ残高



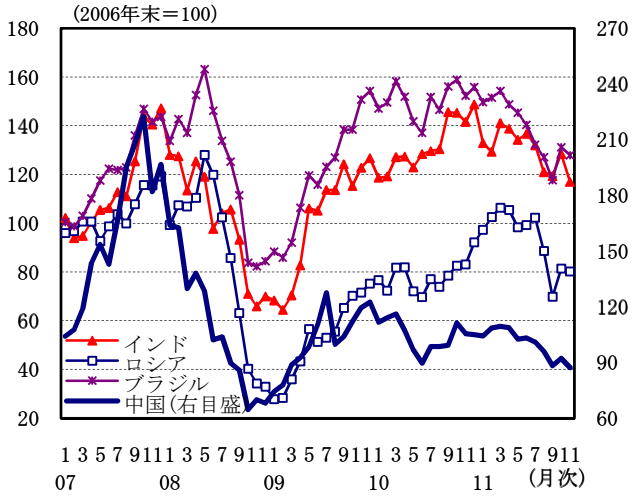
(備考) 1. 日本銀行、財務省
2. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

7．主要先進国の株価



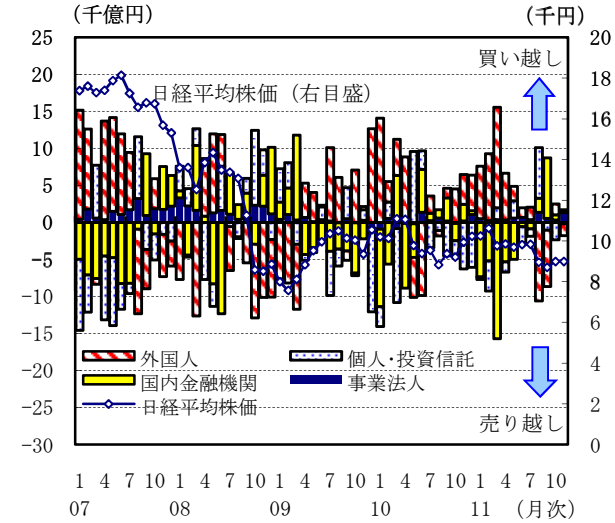
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、ﾌﾗﾝｸﾌﾙﾄ証券取引所、ﾛﾝﾄﾞﾝ証券取引所

8．主要新興国の株価



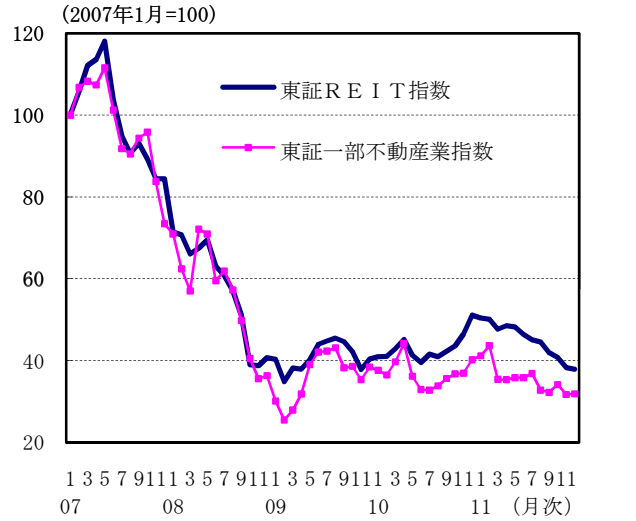
(備考) ﾑﾝﾊﾞｲ証券取引所、ｻﾝﾊﾟｳﾛ証券取引所、上海証券取引所、ﾛｼｱ取引ｼｽﾃﾑ

9．東証一部　投資部門別売買高



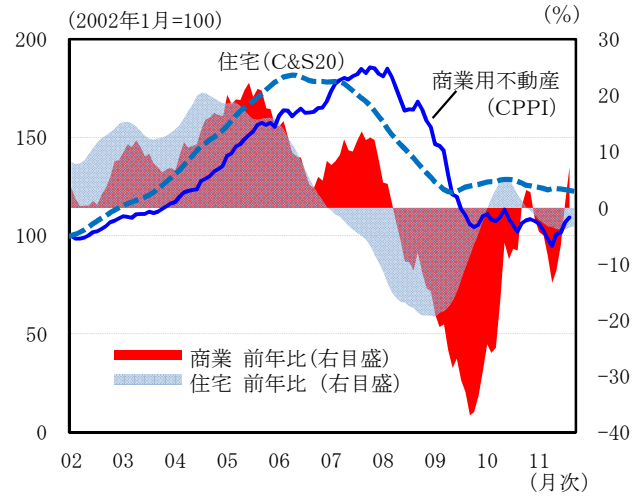
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10．不動産の株価とREIT市場

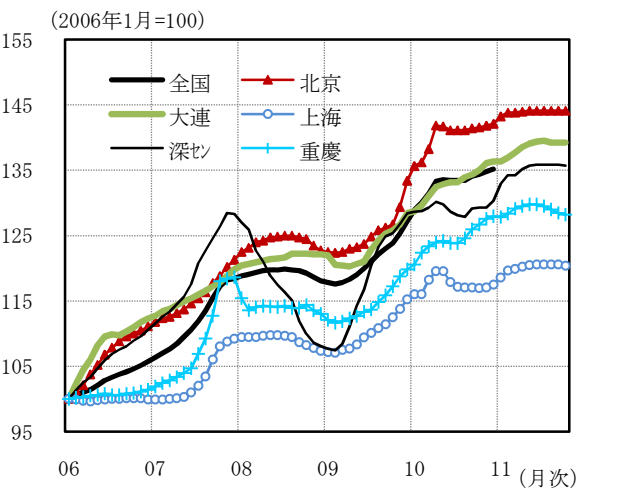


(備考) 東京証券取引所

11．米国の商業用不動産価格

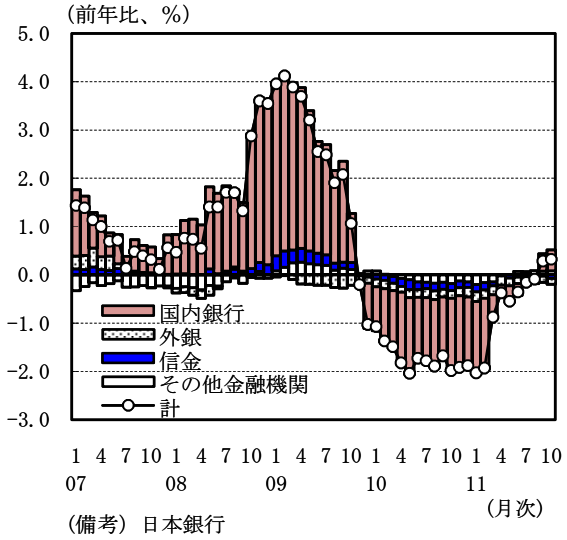


12．中国の住宅価格（指数）



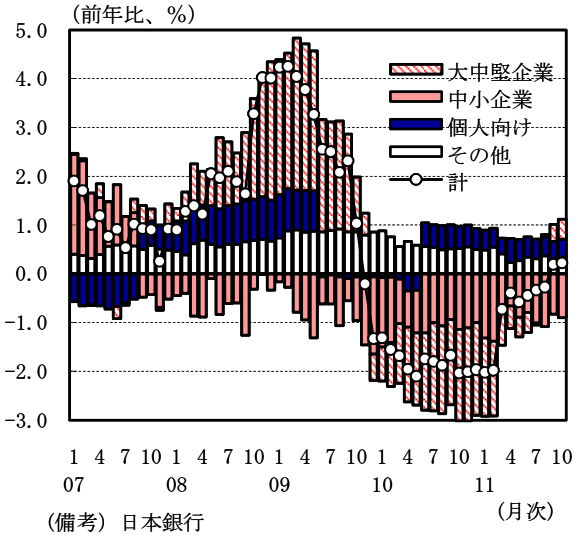
(備考) 1. Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P “Case-Shiller Index”　(備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



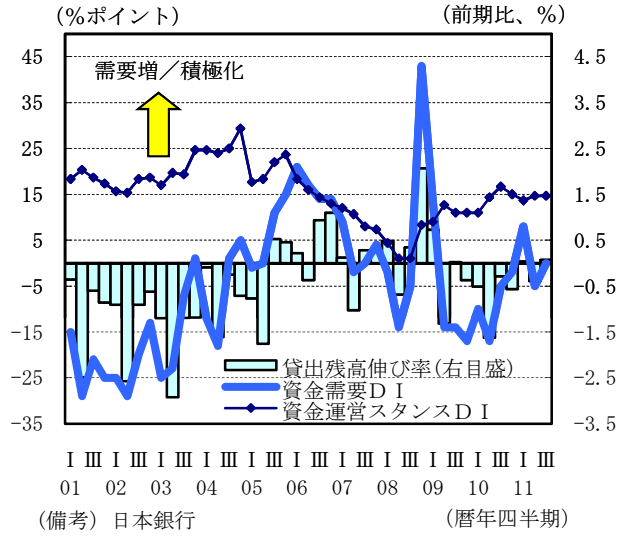
（備考）日本銀行

14. 国内の貸出先別貸出金残高



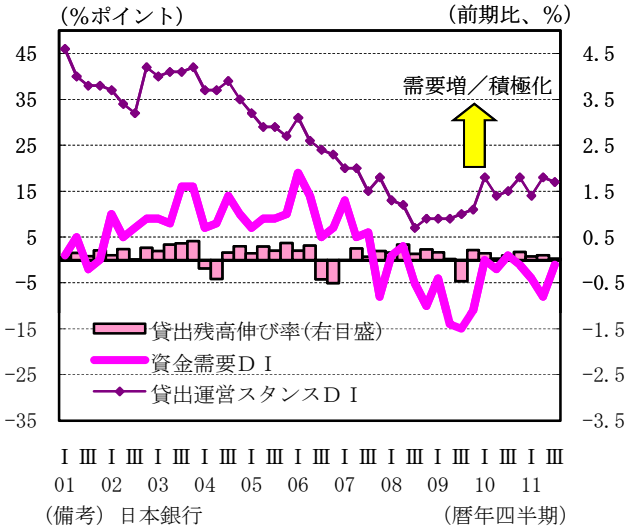
（備考）日本銀行

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



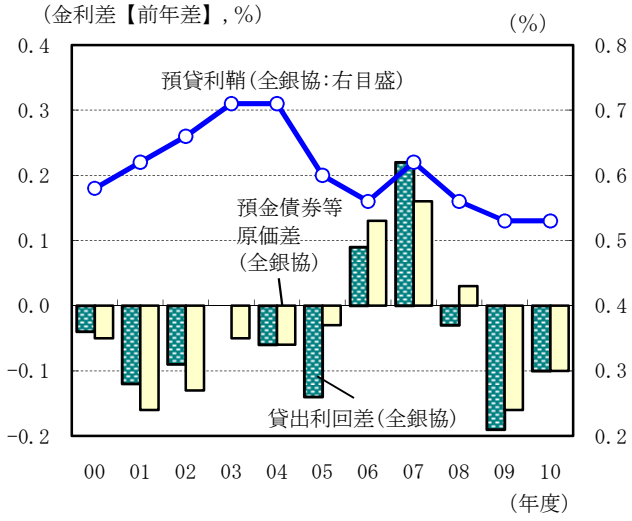
（備考）日本銀行

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

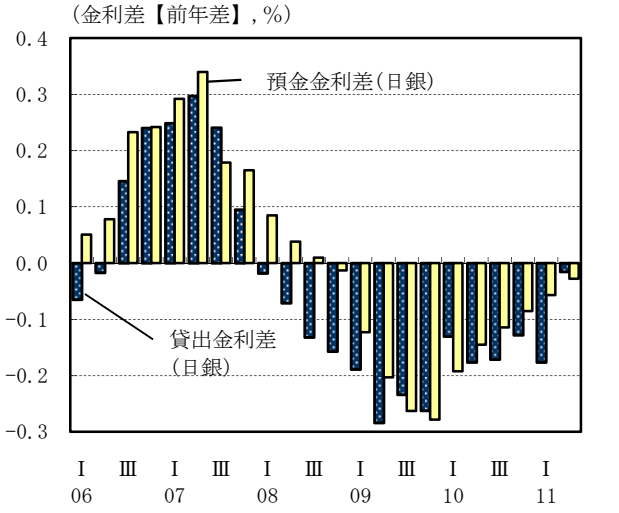


（備考）日本銀行

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

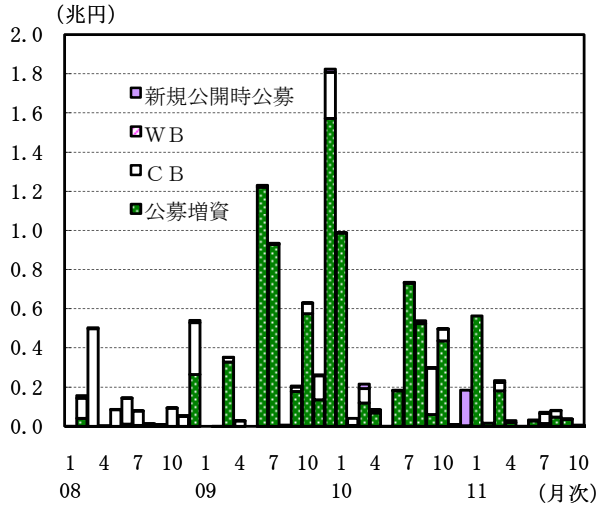


（備考）全国銀行協会および日本銀行資料



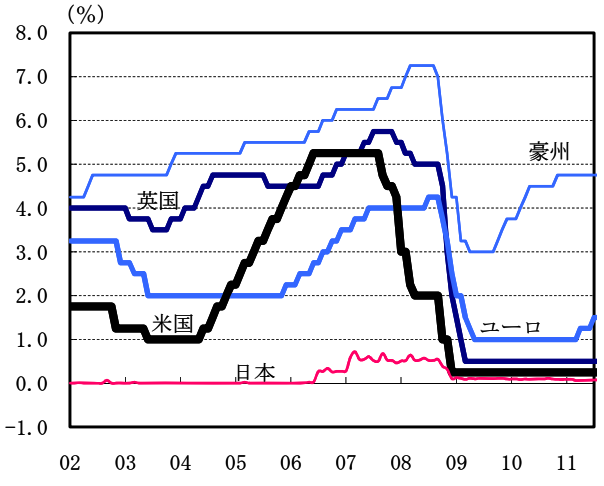
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

18. エクイティファイナンスによる調達額



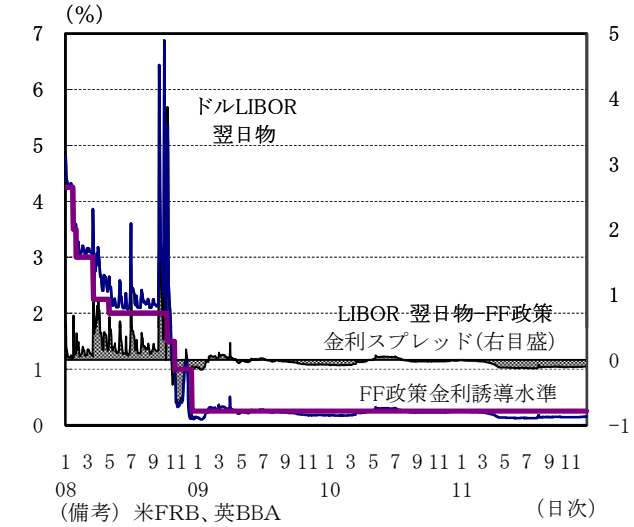
(備考) 日本証券業協会

19. 各国政策金利の推移



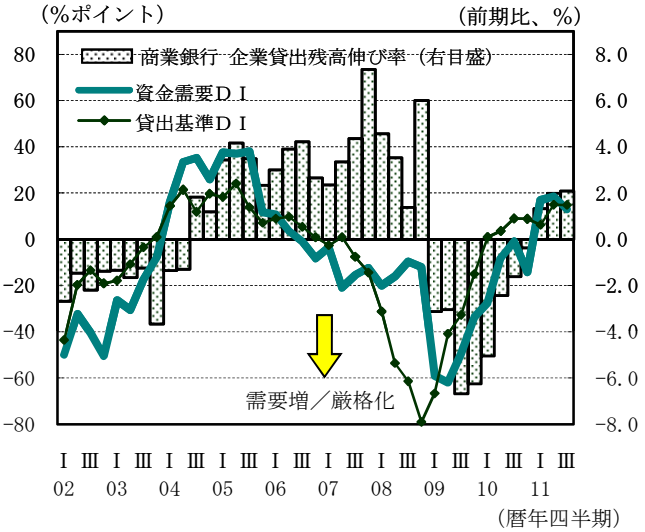
(備考) 日本銀行、米FRB、欧州銀行、イングランド銀行、オーストラリア準備銀行

20. 米翌日物金利とスプレッド



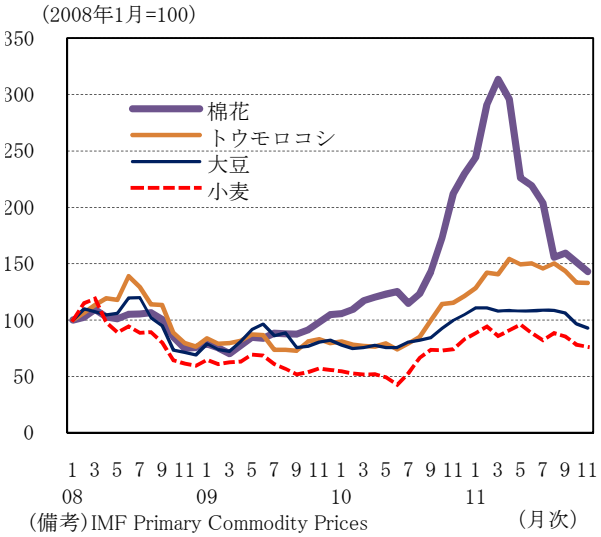
(備考) 米FRB、英BBA

21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



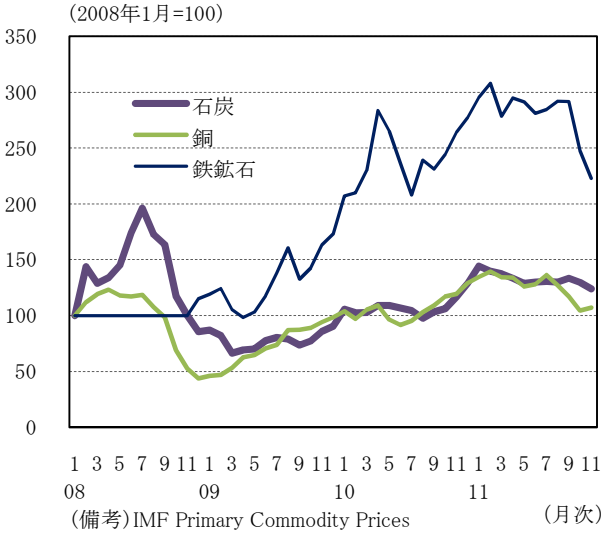
(備考) 米FRB

22. 穀物等の価格



(備考)IMF Primary Commodity Prices

23. 金属資源等の価格



(備考)IMF Primary Commodity Prices

主要産業動向

				2010年度実績	対前年比	10年			11年									
						10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,018千t	▲2.8%	○	△	△	△	○	○	△	△	○	△	○	△	▲^{10}
		鉄鋼	粗鋼生産量	110,792千t	14.9%	○	○	○	◎	○	△	△	△	△	△	○	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	△	△	△	△	△	▲^{50}	▲^{60}	▲^{30}	▲^{10}	△	○	△	◎
		工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	△	◎	◎	▲^{10}	◎	▲^{10}	○	◎	◎	○	△	◎	○
		電気機械	生産額合計	218,494億円	5.6%	○	○	○	○	△	▲^{10}	▲^{10}	▲^{10}	▲^{10}	△	△	▲^{10}	▲^{10}
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	83,589億円	9.4%	△	○	○	○	△	△	▲^{10}	▲^{10}	▲^{10}	▲^{10}	▲^{10}	▲^{10}	▲^{20}
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,686億円	89.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	▲^{10}	▲^{20}	▲^{30}	▲^{30}	▲^{30}
非製造業		小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	△	○	△	○	○	△	△	△	○	○	△	△	○
		外食	外食産業売上高	*236,450億円	▲2.3%	○	○	○	○	○	▲^{10}	△	△	△	○	△	△	○
		旅行・ホテル	旅行業者取扱高	59,304億円	2.9%	○	○	○	○	○	▲^{20}	▲^{20}	▲^{10}	▲^{10}	△	○	○	○
		貨物輸送	JR貨物	30,991千t	▲0.2%	△	○	○	○	○	▲^{20}	▲^{10}	△	△	△	△	▲^{10}	△
		通信	携帯電話累計契約数	11,954万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		情報サービス	売上高	99,800億円	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○
		広告	広告収入額	48,695億円	2.7%	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	○	○	△
		電力	販売電力量(10電力)	9,064億kWh	5.6%	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	▲^{10}	▲^{10}	△

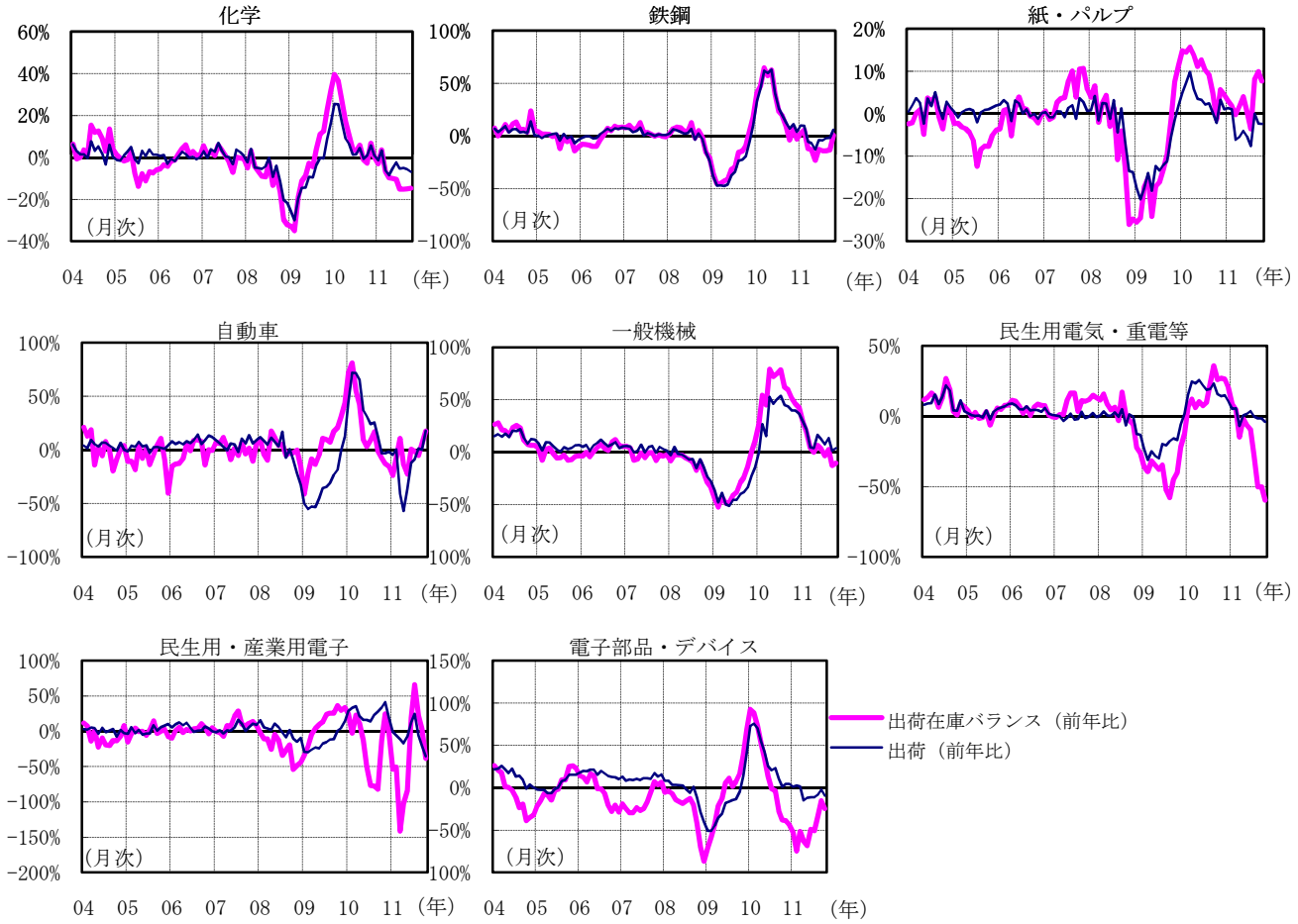
注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲^{20}([同20%以上30%未満減])
2. *は2010年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】
・10月は16業種中、増加 8業種、減少8業種。
・製造業は、石油化学の減少幅が拡大した一方、自動車が増加に転じた。
・非製造業は、小売、外食、情報サービスが増加に転じた。

出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

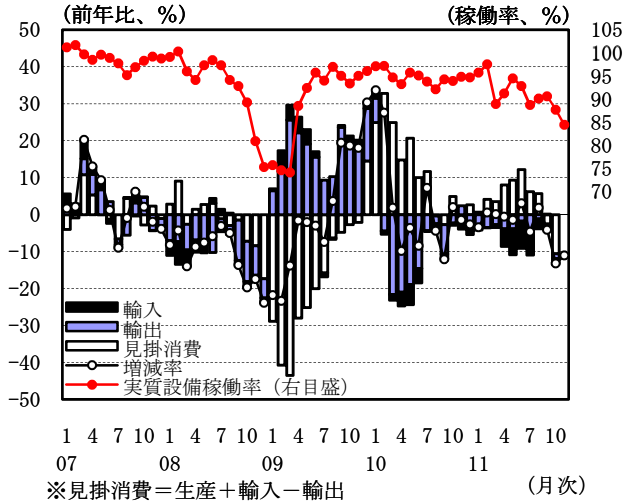
		10年			11年									
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
素材型産業	化学	△	○	○	△	○	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲
	鉄鋼	△	○	△	○	○	▲	▲	▲20	▲	▲	▲	▲	○
	紙・パルプ	△	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○
加工組立型産業	自動車	△	▲	▲	▲20	△	◎	▲	△	○	△	△	○	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	○	△	○	▲	▲
	電気機械 民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	◎	◎	○	○	▲	△	△	△	▲20	▲50	▲50	▲50
	電気機械 民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲	◎	△	▲50	▲50	▲140	▲110	▲80	◎	◎	◎	○	▲30
	電気機械 電子部品・デバイス	▲30	▲30	▲40	▲50	▲70	▲50	▲60	▲60	▲40	▲50	▲30	▲	▲20

注1　各月欄の表示は以下の基準による。
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲20(同20%以上30%未満減))
注2　民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



(備考)経済産業省「鉱工業生産指数」

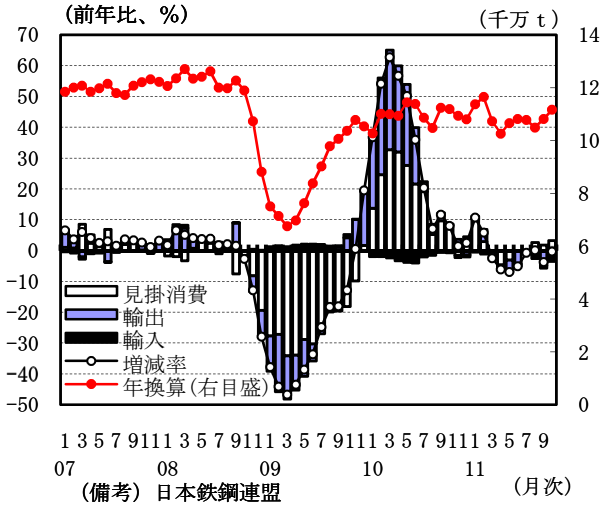
1．エチレン生産量



※見掛消費＝生産＋輸入－輸出

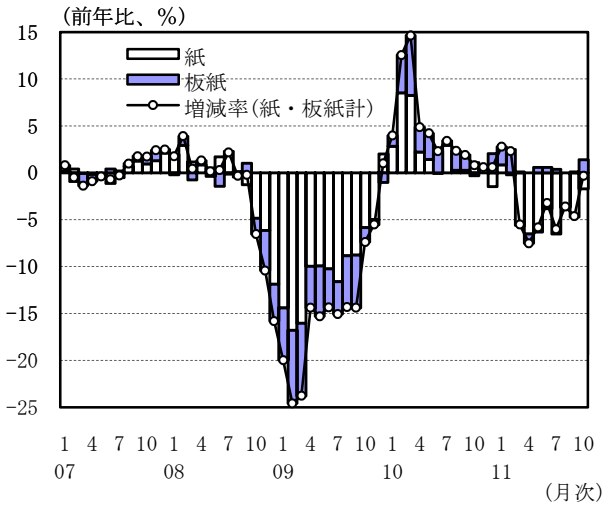
（備考）経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2．粗鋼生産量



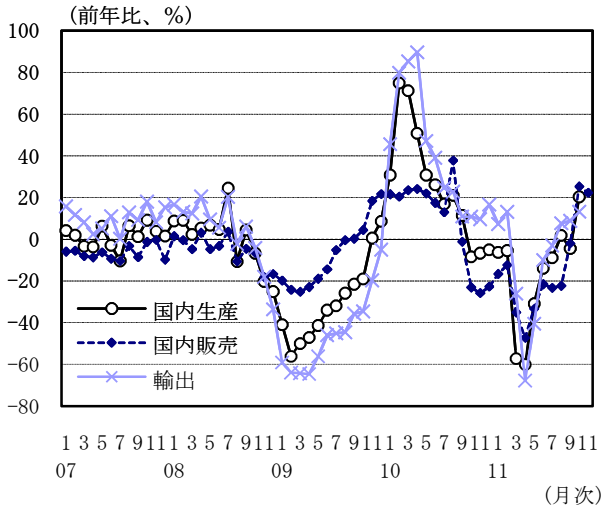
（備考）日本鉄鋼連盟

3．紙・板紙生産量（品目別寄与度）



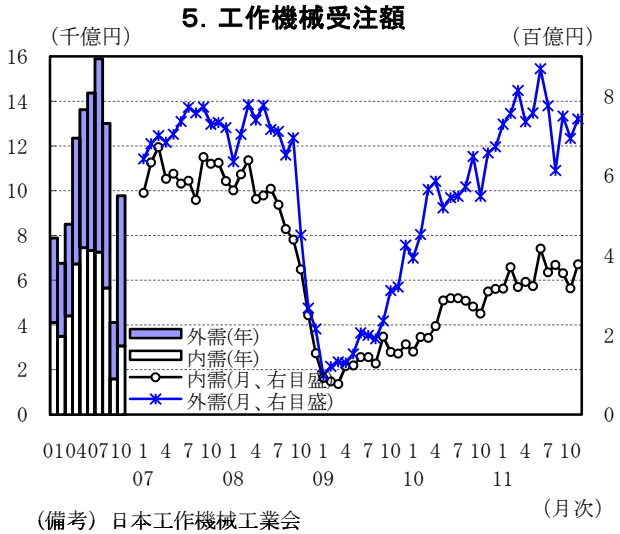
（備考）経済産業省「紙・印刷・プラスチック
・ゴム製品統計月報」

4．四輪車生産台数（国内販売、輸出）



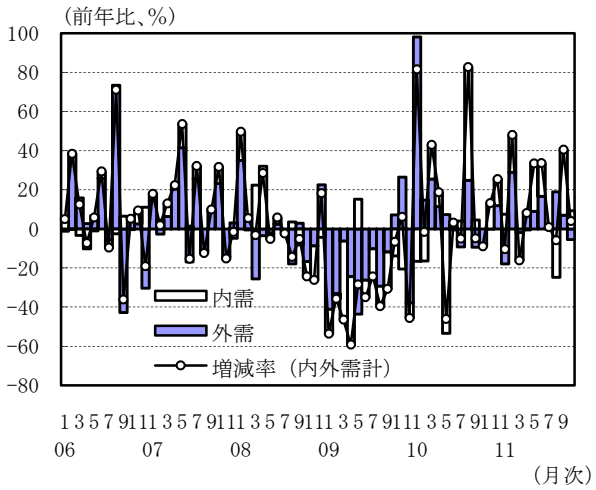
（備考）日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5．工作機械受注額



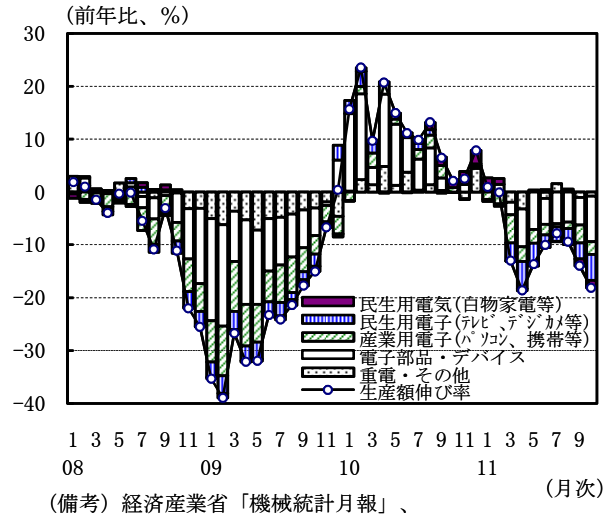
（備考）日本工作機械工業会

6．産業機械受注額（内外需寄与度）



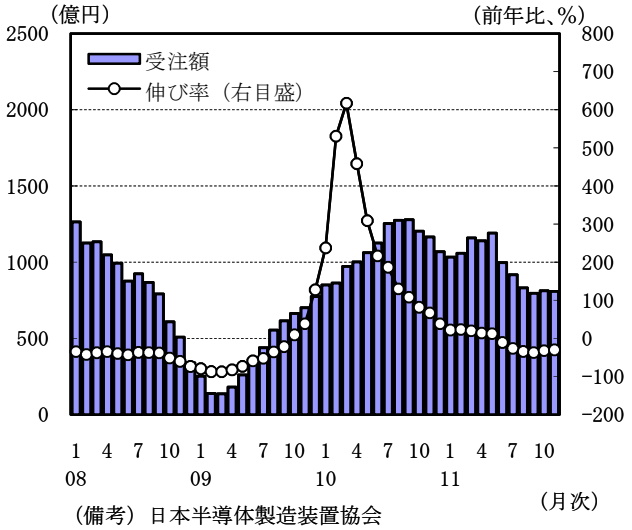
（備考）日本産業機械工業会

7．電気機械生産額（部門別寄与度）



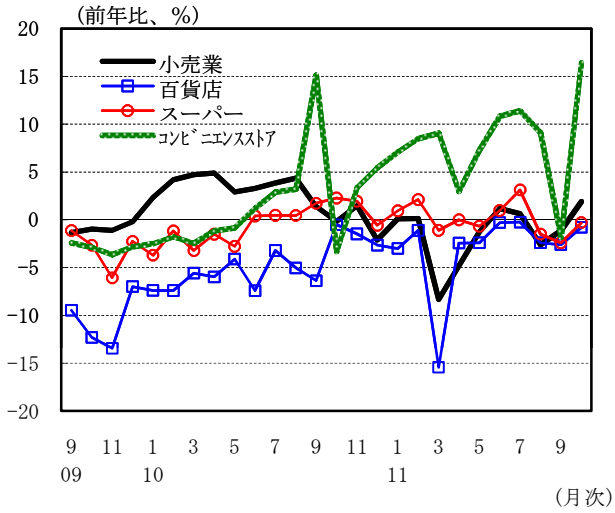
（備考）経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8．日本製半導体装置受注額



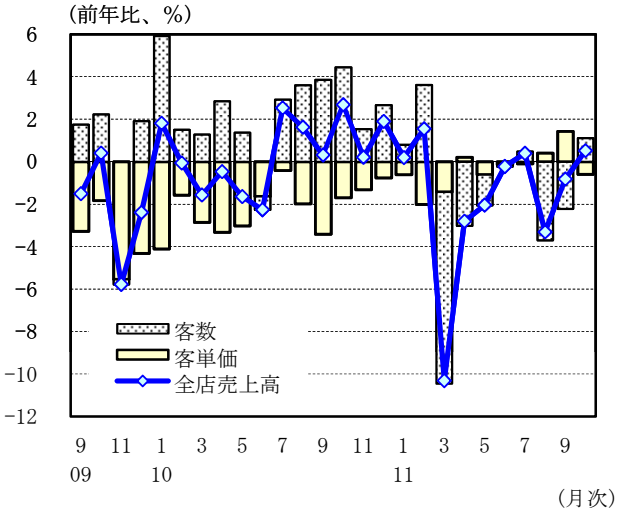
（備考）日本半導体製造装置協会

9．小売業販売額（全店ベース）



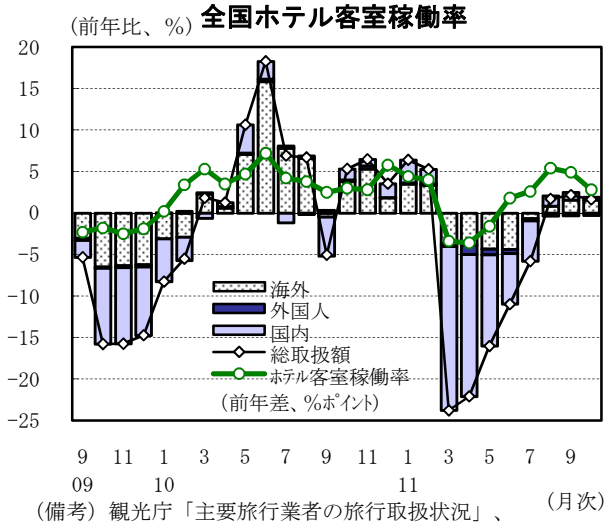
（備考）経済産業省「商業販売統計」

10．外食産業売上高（要因別寄与度）



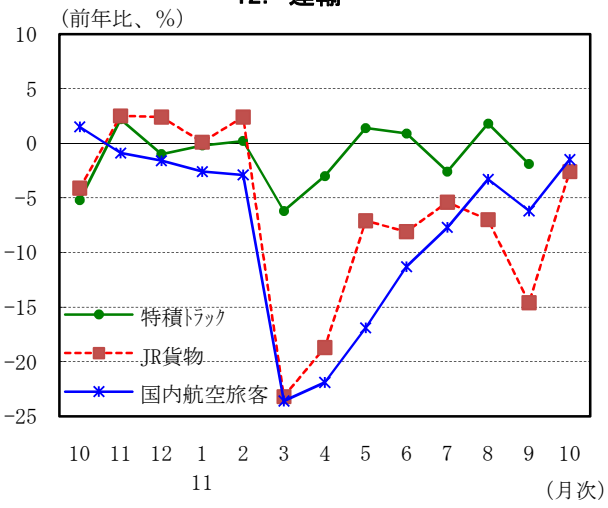
（備考）日本ﾌｰﾄﾞｻｰﾋﾞｽ協会「外食産業市場動向調査」

11．主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



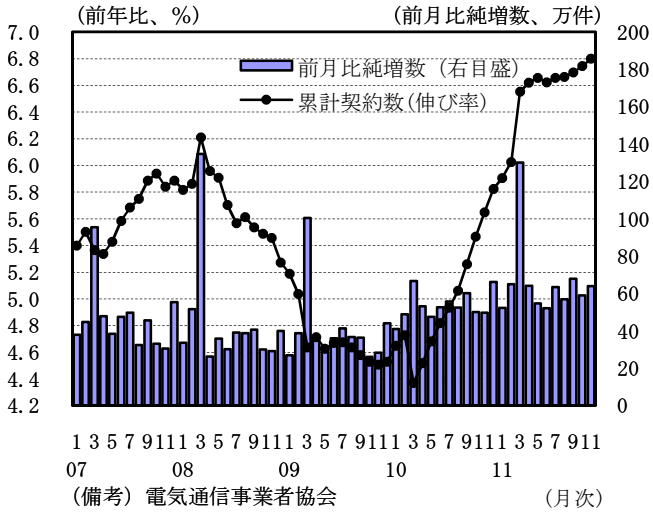
（備考）観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ｼﾃｨﾎﾃﾙ連盟「客室利用率調査」

12．運輸



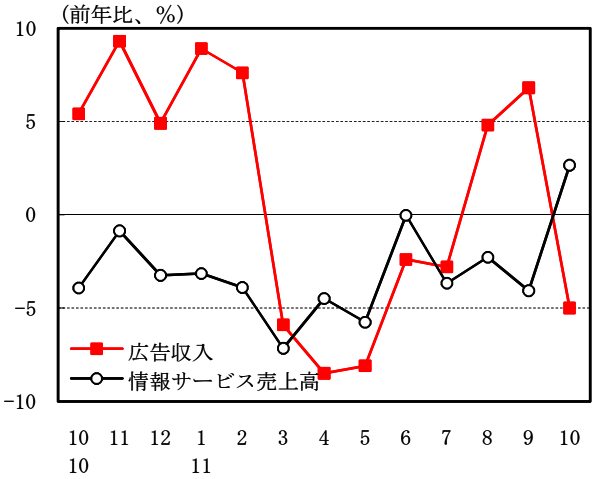
（備考）国土交通省「ﾄﾗｯｸ輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



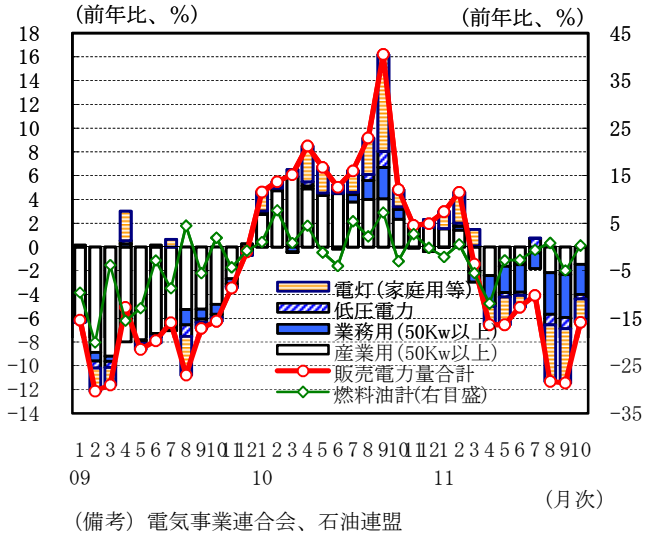
(備考) 電気通信事業者協会

14. 広告と情報サービス



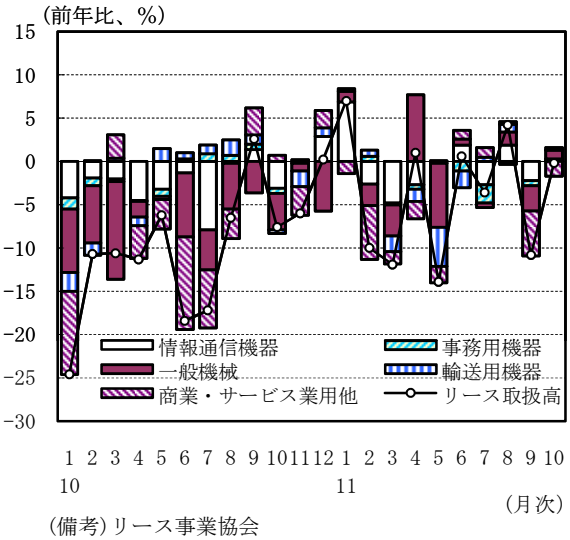
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力（販売電力量［10電力］）・石油（燃料油計）



(備考) 電気事業連合会、石油連盟

16. リース



(備考) リース事業協会

米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆

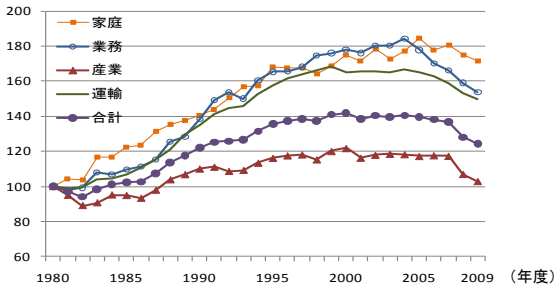
１．国内電力需要の動向

・国内最終エネルギー消費は1980年度から1990年代半ばまで約４割増加した後に横ばいで推移し、2008、2009年度は金融危機の影響を受けて減少した（図表1-1）。部門別の推移をみると、産業部門が工場等における省エネ努力により増加を抑制した一方、家庭、業務部門のエネルギー消費は2000年代半ばにかけて大幅に増加した。業務部門は2000年代後半にオフィスにおける省エネの進展や空調機器購入の一巡によりエネルギー消費削減が進んだが、家庭部門の消費量はそれほど減少していない。エネルギー源別にみると、電力、ガスの割合が上昇し、中でも電力は2009年度に最終エネルギー消費の1/4を占めるに至った（図表1-2）。

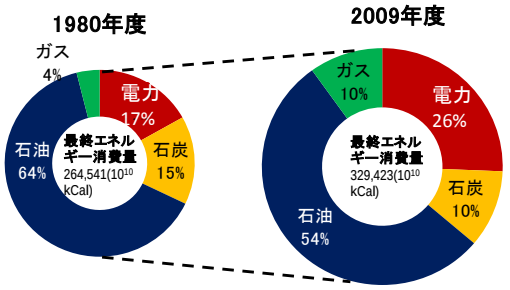
・家庭における電力消費量に着目すると、世帯数と世帯当たり電力消費量いずれも増加してきた（図表1-3）。世帯当たり電力消費に関しては、エアコンとテレビが１世帯当たり２台以上まで普及し、温水洗浄便座やパソコン等の家電が登場したことに加え、家電の大型化・多機能化も増加の要因となったと考えられる（図表1-4）。

・これまで国内電力需要に対して十分な供給力があったが、2011年３月に発生した東日本大震災以降、原子力発電所の停止による電力不足が問題となっている。今夏の国内電力会社のピーク需要は概ね各社が設定した削減目標を達成し、停電の発生は回避できた。産業用の大口需要家については、特に電力使用制限令が発動された東京、東北管内でピーク需要が大幅に削減されたが、家庭については一部の地域で削減目標を達成できなかった（図表1-5）。原子力発電所の停止が今後も継続した場合、今冬、来夏にも電力需給の逼迫が懸念されており、大幅な節電が必要となる（図表1-6）。電力需給逼迫への対策として、需要側の取組（電力需要側マネジメント）に注目が集まっている。本稿では米国における電力需要側マネジメントの事例から、我が国に対する示唆を抽出する。

図表1-1　国内最終エネルギー消費の推移

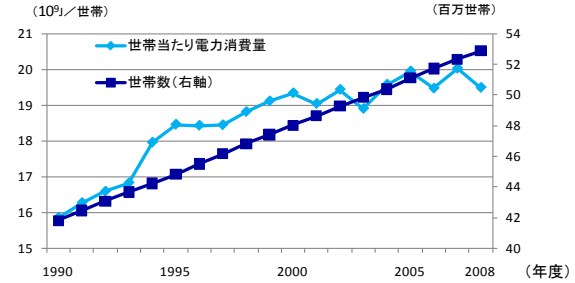


図表1-2 エネルギー源別国内最終エネルギー消費割合

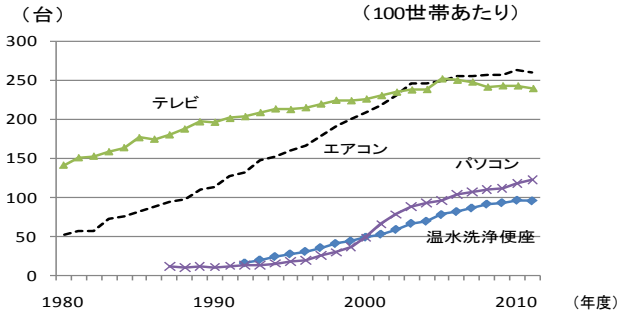


（図表1-1、1-2、1-3備考）資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より日本政策投資銀行作成

図表1-3　世帯数と世帯当たり電力消費量の推移



図表1-4　世帯当たり家電保有台数の推移



（備考）内閣府「消費動向調査」より日本政策投資銀行作成

図表1-5　今夏における東京、東北、関西電力管内の需要削減目標と達成度合い

最大ピーク需要		東京電力管内	東北電力管内	関西電力管内
大口需要家（契約電力500kW以上の事業者）	数値目標	▲15%	▲15%	▲10%以上
	最大値の対昨年比	▲29%	▲18%	▲9%
	気温が同水準の日同士の比較	**▲27%（目標達成）**	**▲18%（目標達成）**	**▲9%（目標程度）**
家庭	数値目標	▲15%	▲15%	▲10%以上
	最大値の対昨年比	▲6%	▲22%	▲14%
	気温が同水準の日同士の比較	**▲11%（目標未達成）**	**▲18%（目標達成）**	**▲4%（目標未達成）**

（備考）経済産業省「今夏の電力需給対策のフォローアップについて」より日本政策投資銀行作成

図表1-6　原子力発電所の停止が継続した場合の当面の電力需給（供給予備率）の見通し

（万kW）		北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
供給－需要（供給予備率）	今冬	79 (13.6%)	▲103 (▲7.3%)	▲56 (▲1.1%)	143 (6.1%)	▲225 (▲8.4%)	13 (2.4%)	90 (8.4%)	▲17 (▲3.3%)	▲37 (▲2.4%)
	来夏	▲32 (▲6.4%)	5 (0.3%)	▲807 (▲13.4%)	41 (1.5%)	▲605 (▲19.3%)	▲9 (▲1.5%)	33 (2.7%)	▲67 (▲11.3%)	▲216 (▲12.3%)

（備考）エネルギー・環境会議「当面のエネルギー需給安定策」より日本政策投資銀行作成

２．需要側マネジメントの類型と効果

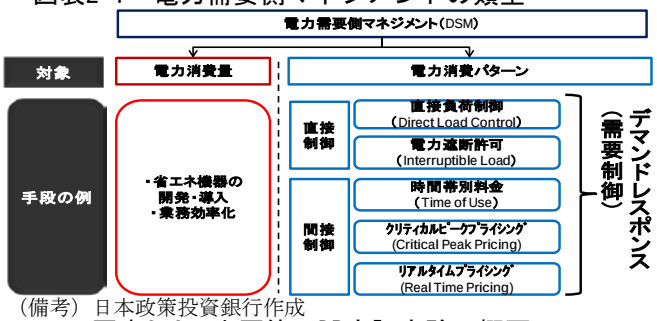
・電力需要側マネジメント（Demand-Side Management: DSM）とは、電力会社や事業者が電力消費量の抑制や、電力消費パターンの調整を目的として行う計画・実行・モニタリング活動である（図表2-1）。電力消費量の抑制手段としてはこれまで日本で進展してきた省エネ機器の開発・導入や産業・民生部門での業務効率化による省エネ努力等がある。

・電力消費パターンの調整については、デマンドレスポンス（需要制御、Demand Response:以下DR）と呼ばれる様々なプログラムが考案されている。電力会社が直接制御する方法としては、需要家の電気機器を遠隔操作する直接負荷制御や、ピーク時に電力会社が電力供給を遮断できる電力遮断許可がある。いずれもプログラムに参加する需要家に対し料金割引が提供される。一方、料金体系を工夫することで需要家の行動に影響を与え、間接的に電力需要のパターンを調整する手法も考案されている。代表的なプログラムが時間帯によって電気料金に差を設ける時間帯別料金（TOU）である。その他、ピークタイムのみ料金を高くすることで需要家のピーク電力需要の削減を図るクリティカルピークプライシング（CPP）や、一日毎又は一時間毎の需給の変化に応じて電気料金を変動させるリアルタイムプライシングもある。

・DRは需要家と電力会社の双方に経済的便益をもたらす。需要家にとっては電力料金の軽減、停電の回避、料金メニューの拡充等が期待される。電力会社にとっては短期的な需給逼迫時の対策となるだけでなく、長期的には追加の発電所・送電網の建設等にかかる投資コスト削減が可能となる（図表2-2）。

・海外ではDRの効果を測る多くの実証実験が行われている（図表2-3）。米国等で行われた10の実証実験では、TOUにより４％～６％、CPPにより12%～26%のピーク需要削減効果がみられた。TOUやCPPと、電力使用の自動制御機器等を組み合わせた場合、21%～43%とより高いピーク需要削減効果が示されている。カリフォルニア州における実証実験（California Statewide Pricing Program）では、CPPの需要削減効果は冬期よりも夏期の方が高いことや、猛暑の期間中も需要削減効果は数日間維持され続けたことが明らかになっている。また、日中は外出しているが待機電力が高い需要家に自動制御機器等を導入すれば、負担を感じることなくピーク需要を削減できると指摘されている。

図表2-1　電力需要側マネジメントの類型



（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-2　DRプログラムの便益

受益者	便益の種類	便益の例
需要家	経済的利益	・電気料金の軽減 ・インセンティブによる収入
	信頼性の向上	・強制的な停電の回避
	選択肢の拡充	・ニーズに合わせた料金サービスの利用が可能
電力会社	安定化コストの削減	（短期） ・市場メカニズムによって、需給逼迫時の対策コストを削減 ・送電の効率性の向上 ・他社からの電力融通に頼らないための独立性の向上
		（長期） ・供給力増強、送電網整備コストの回避 ・化石燃料使用の発電設備からのCO2排出の回避

（備考）米国連邦エネルギー省「Benefit of Demand Response in Electricity Markets and Recommendations for Achieving Them」より日本政策投資銀行作成

図表2-3　米国等のDR実証実験の概要

実証実験名	実施地点	参加電力会社	実施年	参加需要家数	対象部門	プログラム	DRによるピーク電力削減割合（需要家当たり）
Anaheim Critical Peak Pricing Experiment	カリフォルニア	Anaheim Public Utilities	2005	71（対照52）	家庭	CPP	12%
California Automated DR System Pilot	カリフォルニア	PG&E, SCE, SDG&E	2004-2005	98（対照101）	家庭	CPP+自動制御機器等	43%
California Statewide Pricing Pilot (SPP)	カリフォルニア	PG&E, SCE, SDG&E	2004-2005	2,491	家庭、商業、産業	CPP	12.5%
						TOU	4.1%
						CPP+自動制御機器等	34.5%
The Gulf Power Select Program	フロリダ	Gulf Power	2000-2001	2,300	家庭	TOU+自動制御機器等	22%
						CPP+自動制御機器等	41%
AmerenUE Residential TOU Pilot Study	ミズーリ	AmerenUE	2004-2005	約80（対照約100）	家庭	CPP	13%
						CPP+自動制御機器等	24%
GPU Pilot	ニュージャージー	GPU	1997	不明	家庭	CPP	26%
PSE&G Residential Pilot Program	ニュージャージー	PSE&G	2006-2007	836（対照450）	家庭	TOU	6%
						TOU+自動制御機器等	21%
						CPP	14%
						CPP+自動制御機器等	26%
Energy Australia's Network Tariff Reform	ニューサウスウェールズ（豪）	Energy Australia	2005	50,000	家庭、商業	CPP	24%
Ontario Energy Board Smart Price Pilot	オンタリオ（カナダ）	Hydro Ottawa	2006-2007	373（対照125）	家庭	TOU	5.7%
						CPP	25.4%
Olympic Peninsula Project	ワシントン/オレゴン	BPA, Clallam郡PUD, Port Angeles市, PacifiCorp	2005	84（対照28）	家庭	CPP	21%

（備考）各実証実験の結果報告より日本政策投資銀行作成

３．米国の電力会社等による需要側マネジメントの先進事例

・米国では電力会社によるDSMを促進するため、米国再生・再投資法（ARRA法、2009年施行）の中にスマートメーター（※）導入を助成するプログラムが盛り込まれた。同法のエネルギー関連予算352億ドルの内、45億ドル（12.7%）が送配電関連に充てられ、中でもスマートメーターの導入助成金は全体の約１割と全プロジェクト中最大である（図表3-1）。2010年時点でスマートメーターの普及率は全米で8.7%に達した。アリゾナやオレゴン州では普及率が25%を超えており、各地の電力会社が助成金を活用して電力需要の「見える化」を促進している（図表3-2）。

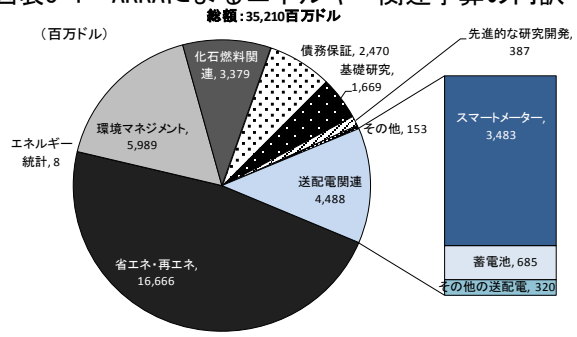
・（事例1）カリフォルニア州南部の電力会社である南カリフォルニアエジソン社(SCE)は、2008年から５年間で530万台のスマートメーターを家庭に配備する計画を州の公共事業委員会(PUC)に提出した。同計画では、電力会社の便益（業務費用・資本支出抑制）と需要家の便益（DRによるピークタイム料金支払削減等）を合わせると、スマートメーター導入・維持にかかる費用を上回るとしている（図表3-3）。スマートメーターの導入費用を電力会社が需要家から回収できるかは、各州のPUCの判断に委ねられており、電力会社に対して費用に見合う便益の明確化が求められている。

・（事例2）需要家からスマートメーター導入に対する反発も出ている。カリフォルニア州北部で電力・ガス供給事業を営むパシフィックガス＆エレクトリック（PG&E）社は、2012年までに約560万台のスマートメーターを配備する計画を実行中であるが、2009年に一部の需要家からスマートメーターの導入により電力料金が上昇したとして提訴された。PG&E社とPUCによる検証の結果、電力料金の上昇は猛暑による空調使用増加が直接的な原因であることが明らかになったが、スマートメーター導入の際には、需要家との十分なコミュニケーションが必要と考えられる。

・（事例3）米国では自治体が地域（コミュニティ）の需要家を代表して電力会社や電気の種類を選択するCommunity Choice Aggregation（CCA）という制度も一部で始まっている。地域の家庭、事業所、工場等での電力需要を束ね、電力会社に対する交渉力を増し電気料金を削減するだけでなく、電力会社によるDRプログラムの提供を促すことも想定されている。コミュニティ構成員の希望に応じて再生可能エネルギー発電による電力を選択するといった動きもみられる（図表3-4）。

（※）スマートメーターとは遠隔開閉、遠隔制御等といった機能を有する電子メーターであり、需要家毎の詳細な電力使用データが把握できる。

図表3-1　ARRAによるエネルギー関連予算の内訳



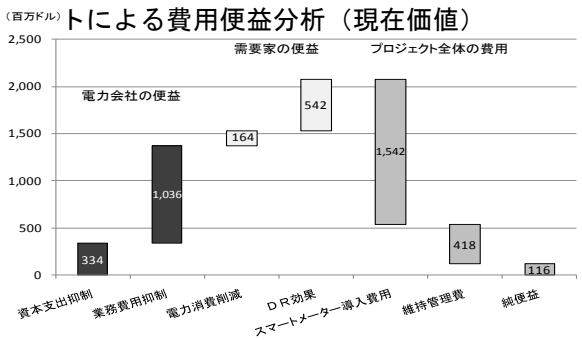
（備考）米国連邦エネルギー省資料より日本政策投資銀行作成

図表3-2　米国におけるスマートメーターの普及割合

		2006	2008	2010
スマートメーター数(万台)		74	59	128
全メーター数(万台)		14,046	14,386	14,770
全米での普及率		0.5%	4.1%	8.7%
(2010年普及率上位3州)	アリゾナ	0.2%	3.4%	29.1%
	オレゴン	0.2%	2.1%	25.2%
	アイダホ	3.9%	13.8%	24.7%

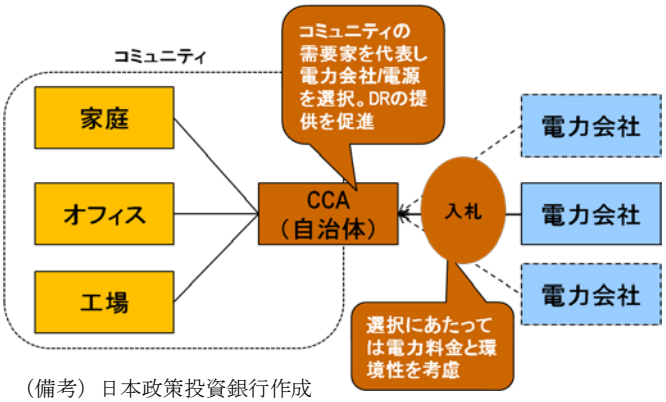
（備考）米国連邦エネルギー規制委員会「2010 Assessment of Demand Response and Advanced Metering」より日本政策投資銀行作成

図表3-3　SCE社のスマートメーター導入プロジェクトによる費用便益分析（現在価値）



（備考）1.Southern California Edison 「EDISON SMARTCONNECT DEPLOYMENT FUNDING AND COST RECOVERY」（2007年）より日本政策投資銀行作成
2.プロジェクト期間26年間、金利10%で現在価値を計算

図表3-4　CCAのイメージ



（備考）日本政策投資銀行作成

４．米国のＩＴ企業による需要側マネジメントビジネスの先進事例

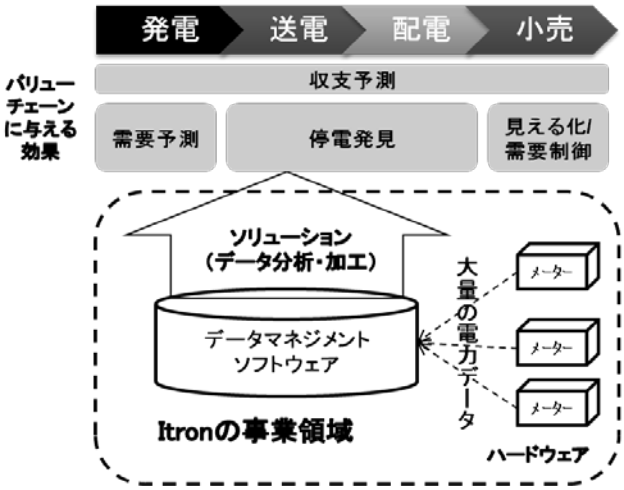
・米国ではIT企業が大量の電力データを活用したソリューションや、DRによる需要削減サービスの提供を始めている。

・（事例1）電力・ガス・水道メーターの大手メーカーであるItron社はスマートメーターの製造だけでなく、メーターによって収集される大量の電力データを分析・加工するソフトウェアの開発も行っている。電力会社に対して、高い精度での需要予測・制御を可能にするデータ分析だけでなく、収支予測や系統中の停電箇所の発見といったバリューチェーンの全てに対応したソリューションを提供している（図表4-1）。ベンチャー企業では、Google社から出資を受けているSilver Spring Networks社が家庭やビル、工場等から電力会社までの様々な機器をつなぐ通信技術とデータ分析のためのソフトウェアを提供している。同社の通信技術は既存のIPネットワークを活用していることから、システムの構築が低コストで済み、遠隔地までカバーできるという特徴を持つ。米国のスマートメーターが普及した地域では、扱うデータ量が飛躍的に増大し、電力会社の既存の経営資源での対応が難しくなっている。そのため、上記のようなIT企業による電力データマネジメントに関するビジネスが拡大すると考えられる。

・（事例2）DRの専業事業者であるEnerNOC社は需給逼迫解消を望む電力会社や独立系統運用機関(ISO)から需要削減を請け負い、需要家に対してDRサービスを提供することで需要削減量を確保している。センサーを活用したリアルタイムのデータモニタリングサービスを需要家に提供し、合わせて需要制御に関するアドバイスを行う（図表4-2）。電力会社からの報酬の一部は需要制御に応じた需要家に還元する。米国では電力需給が逼迫している地域が多いことから、同社は2003年の設立当初より急成長し、2006年から2010年の５年間で需要制御契約を結んだ需要家の数、需要制御容量、売上いずれも10倍以上に増加した（図表4-3）。同社は需要家当たりの電力需要の規模が大きい産業・商業部門の需要家を主要な顧客としている。産業・商業部門の需要家は業種毎に電力需要のパターンに共通点が多く、一つのサービスを複数の顧客に展開できる特徴があり、収益性の高い顧客だと考えられている。

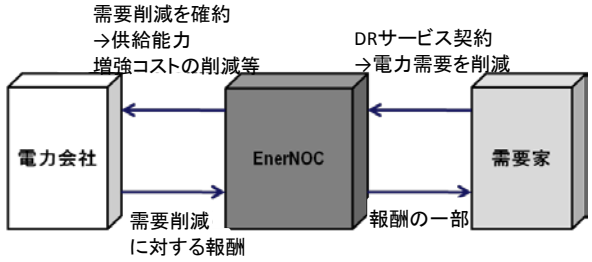
・米国におけるDR市場では技術標準化の動きも出てきている。連邦エネルギー省傘下のローレンスバークレー国立研究所は2002年からIP通信を活用したDRに関するデータ通信規格を開発し、2007年にOpen ADRという技術規格として商用化した。同規格の活用により、データ通信の技術蓄積のない企業でもDR市場へ参入することが可能となる。EnerNOC社も同規格の推進団体であるOpen ADR Allianceに加盟しており、同社の事業経験を団体加入企業・研究所と共有することで、新技術の研究開発や標準化に貢献している。

図表4-1　Itron社のビジネスのイメージ



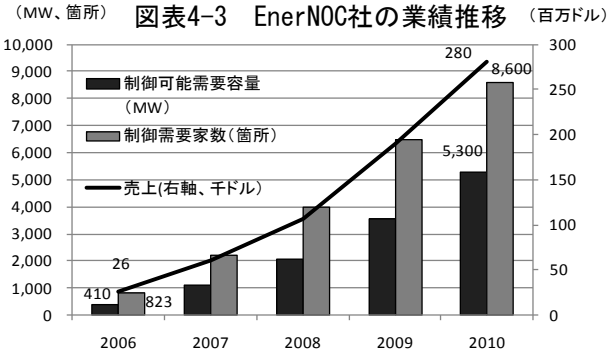
（備考）日本政策投資銀行作成

図表4-2　EnerNOC社のビジネスモデル



（備考）日本政策投資銀行作成

図表4-3　EnerNOC社の業績推移



（備考）EnerNOC社決算資料より日本政策投資銀行作成

５．日本における取組と、米国における取組からの示唆

・今夏は東京電力、東北電力管内の工場等の大口需要家に対して、政府から電力使用制限令（前年比15%のピーク電力削減義務）が課され、操業・営業時間の調整・シフト等の節電が行われた(図表5-1)。自家発電の導入や焚き増し等の対策には追加コストが億円単位で発生した例もあり、節電が企業の経済活動を圧迫した。2011年11月、政府のエネルギー・環境会議は来夏に1,656万kWのピーク電力が不足するという試算の下、「エネルギー需給安定行動計画」を策定した。同計画では供給力の短期的な増強が困難な中でDSMの重要性が認識されており、「見える化の徹底」により、同計画内で提案された３つの施策中最大の710万kWのピーク電力削減が見込まれている（図表5-2）。一方、DSMの核となるスマートメーターに関しては、現状、電力会社による実証実験が行われている段階にある（図表5-3）。「エネルギー需給安定行動計画」では、2011年から５年間で低圧も含めた需要家全体の８割にスマートメーターを導入する目標が掲げられており、需要家毎の電力消費把握により、きめ細かな需要抑制が可能となるとも考えられる。

・ DSMの取組として、これまで産業・業務部門で進められてきた省エネ努力にとどまることなく、米国の実証実験の結果が示すように、DRを活用することで経済活動に対する悪影響を最小限にしつつ需要を削減できる可能性がある。さらにスマートメーターや自動制御機器等を組み合わせたエネルギー・マネジメント・システム（EMS）の導入が進めば、DRの効果も向上すると考えられる。その際には米国の電力会社の事例にみられるように、費用対効果の十分な検証と需要家とのコミュニケーションが重要となろう。

・国内でもスマートメーターの導入が進むと、計測される電力消費データの量が大幅に増加し、その有効活用が重要となる。従って、大量の電力消費データを様々な用途向けに分析・加工する技術・サービスに付加価値が生まれ、IT企業にとって新たなビジネス機会が拡大すると見込まれる。

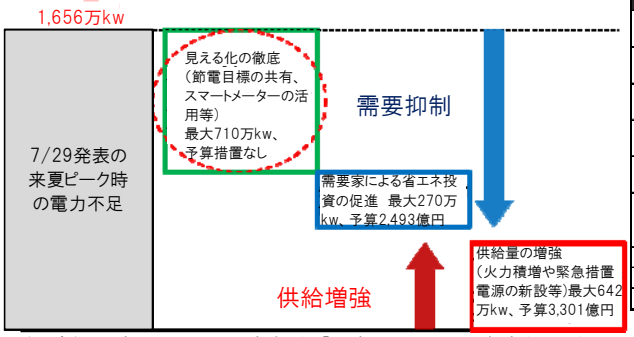
・ 政府に対しては、電力消費というプライバシーに関わるデータのセキュリティーを確保し、様々な機器同士のデータ通信を可能にする技術標準化を促進する役割が求められよう。米国におけるOpen ADRの取組が目指すように、有力な技術標準が登場してくれば、企業の新規参入が促進されることで市場が拡大し、多くの事業者の経験が新たな技術開発に繋がる好循環が生み出されると期待される。

図表5-1　今夏の産業界の節電に関する取組

業種	主要製品	2011年夏期の節電実績	経済活動への影響を最小に抑えた場合の節電可能割合	取組内容（例）	個社における節電対応コスト例（抜粋）
化学	汎用樹脂及び合成ゴム	▲25% （規模：3.5万kW程度）	▲1～3%	・空調28℃ ・休日・夜間シフト ・6月中の前倒し生産	・約1.8億円のコスト増 （在庫積み増しに伴う包装材料購入等）
非鉄金属	非鉄金属地金、銅箔、断熱材、微細鉄粉、自動車部品	▲15～34% （規模：5万kW）	▲3～10%	・海外・他電力管内へのシフト ・自家発導入 ・空調28℃ ・休日・夜間シフト ・6月中の前倒し生産 ・一部生産設備・工程の停止	・対策コスト13億円 （自家発導入・運転経費の増加、休日・夜間シフトによる労務費の増加）
エレクトロニクス関連部素材	薄型ディスプレイ向け材料、電解銅箔	▲20%～34% （規模：2.4万kW）	▲0%	・自家発（大型）購入及びレンタル ・空調28℃ ・休日・夜間シフト ・生産ラインの間引き運転	・約40億円のコスト増 （自家発設備・燃料、シフト後の人件費） ・販売計画の下方修正
鉄鋼（主要15社）	－	▲26% （規模：110万kW程度）	▲～5%	・生産シフト ・自家発等の活用 ・省エネ（省電）活動	・約86億円のコスト増 （自家発等の追い炊き燃料費、休日シフトに伴う増分コスト、在庫増加等）
精密機器・家電	－	▲25～30% （規模：8.5万kW）	▲5～10%	・照明、エレベーターの間引き ・早朝・夜間シフト ・NAS電池の活用 ・輪番休業	・約2億円のコスト増 （自家発の新規導入及び焚き増しコスト、電力監視システムの導入、夜間シフトに伴う労務費の増加）

（備考）資源エネルギー庁「夏期の電力需給対策のフォローアップについて（大口・小口・家庭における取組の検証）」より日本政策投資銀行作成

図表5-2　エネルギー需給安定行動計画での来夏ピーク電力不足への対応



（備考）エネルギー・環境会議「エネルギー需給安定行動計画」より日本政策投資銀行作成

図表5-3　国内電力会社によるスマートメーターに関連する実証実験の概要

	電力メーター総数	スマートメーター導入済戸数	実証実験の概要
北海道電力	366万個	120戸	平成23年度より、実証実験を開始し、約120戸にスマートメーターを導入済。平成24年度までに約800戸への導入を予定。
東北電力	674万個	500戸	平成22年度下期から、2000戸を対象に新型電子メーターを利用した遠隔検針の実証実験を実施しており、約500戸に導入済。
東京電力	2,744万個	1,200戸	平成22年度下期以降、東京都の一部地域で導入試験を行っており、約1200戸にスマートメーターを導入済。実証実験の結果次第では、今後90万戸程度まで拡大予定。
中部電力	946万個	1,500戸	平成23年度から、約1500戸を対象に新型電子メーターを利用した遠隔検針の実証実験を実施中。
北陸電力	181万個	－	顧客サービスの向上と業務運営の効率化を目指し、平成23年度から約500戸を対象に実証実験を開始予定。
関西電力	1,277万個	95万戸	平成11年から研究を開始。平成14年からは本システムのベースとなる新型メーターの開発に取り組んでおり、平成20年度より、新型メーター（新計量システム）の本格導入に向けた実証実験を開始。約95万戸にスマートメーターを導入済。
中国電力	494万個	－	平成24年度から、最大で1000台程度の規模でメーターの通信試験を開始予定。
四国電力	273万個	－	平成24年度を目途に、約1000戸を対象に実証実験を開始予定。
九州電力	823万個	9万戸	平成21年度より、通信機能を持った低圧新型電子メーターを導入。約9万戸に導入済。

（備考）1. 経済産業省「スマートメーター導入に向けた検討状況について」より日本政策投資銀行作成
2. 2011年10月時点

［産業調査部　木村　健］

レアアースの需給動向と技術立国に向けた課題

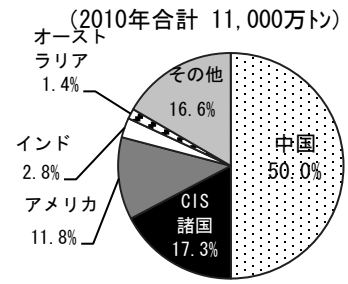
１．価格高騰の背景

・鉄は「産業のコメ」と呼ばれるが、産業の維持・発展に不可欠なレアメタルは「産業のビタミン」と喩えられる。レアメタルの一種のレアアース（希土類）は17種類の元素の総称であり、原子量の大小により重希土と軽希土に分類される。代表的なものとしては、液晶ディスプレーのガラス用研磨剤に使うセリウム、家電や自動車に搭載するモーターの永久磁石に使うネオジム、ネオジム磁石の耐熱性を高めるために用いられるジスプロシウム、カメラの光学レンズに使うランタン等がある。

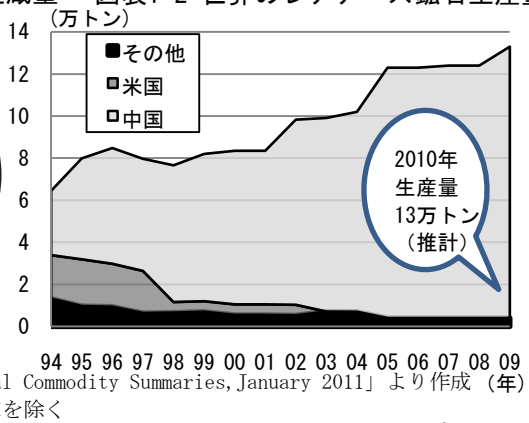
・レアアースの埋蔵量は2010年時点で１億1,000万トンあると言われており、中国の他、ロシア、アメリカ等にもレアアース鉱山が数多く存在する（図表1-1）。また、世界生産量は2010年時点で13万トンと推計されており、「レア」という言葉とは裏腹に可採年数は長い。しかし、90年代後半以降は中国の安値攻勢から諸外国の生産が駆逐されてきており（図表1-2）、特に重希土は中国への依存度が高い。また、数千億円程度とそれ程大きくない市場規模（図表1-3）に加え、少量多品種の採掘物を扱うマーケティングの難しさや環境問題等が新規参入を躊躇させる要因となっていた。

・そうした中、日中関係の緊迫化や、EL（輸出ライセンス）発給枠の削減もあり、レアアースの価格は高騰した（図表1-4）。中国国内では、2011年に入ってからも採掘総量規制や環境規制が強化され（図表1-5）、今後も供給制約が強まる懸念がある。一方、足元では世界経済の減速に加え、過剰在庫の放出や、新規鉱山開発並びに省・脱レアアースの取組が活発化してきたことにより、レアアース価格は軽希土を中心に軟化の兆しも見せている。以下ではこれらの動きを中心に、日本が先行する技術も含め、説明していく。

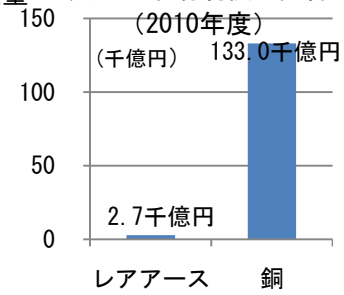
図表1-1 世界のレアアース埋蔵量



図表1-2 世界のレアアース鉱石生産量



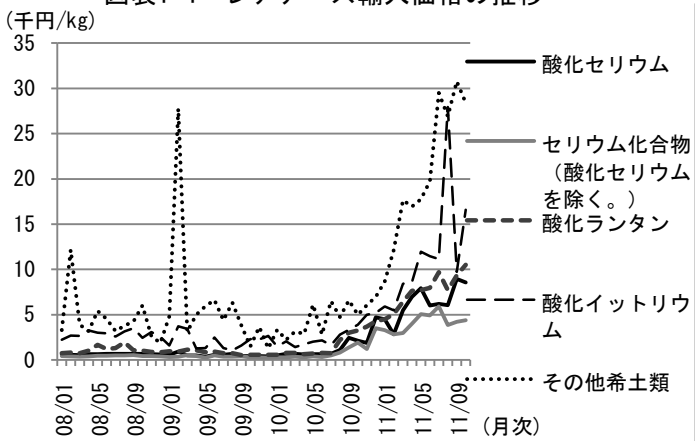
図表1-3 市場規模（試算）



（備考）レアアースに関しては中国の国内生産量及び中国の輸出金額、銅に関してはLME価格と世界全体の消費量により概算

（備考）
1. U.S.Geological Survey「Mineral Commodity Summaries,January 2011」より作成
2. 酸化物量の重さ　3.太平洋鉱床を除く

図表1-4　レアアース輸入価格の推移



（備考）1. 財務省貿易統計より作成
2.「希土類金属、イットリウム又はスカンジウムの無機又は有機の化合物及びこれらの金属の混合物の無機又は有機の化合物」の輸入数量と輸入価額により計算

図表1-5　中国の規制強化の例

■10年の海外輸出規制枠は前年比40%減、11年ELは前年比ほぼ横ばい（３万トン）だが、希土類10%以上の合金も対象となり、実質20%近い削減

■中小業者が乱立し違法採掘が後を絶たない南部の一部を11/1に国家計画鉱区に指定し、乱開発防止を理由に江西省の一部では生産が停止（11/9）

■レアアースに関する環境汚染規制を強化（11/10）

■大規模な資源開発を抑制するため、レアアースの資源税額を引き上げ（11/11）

■中国政府が、希土類の取引に専用の納品証の添付を義務付ける制度の導入の方針を固める（11/11）

（備考）各種資料より作成

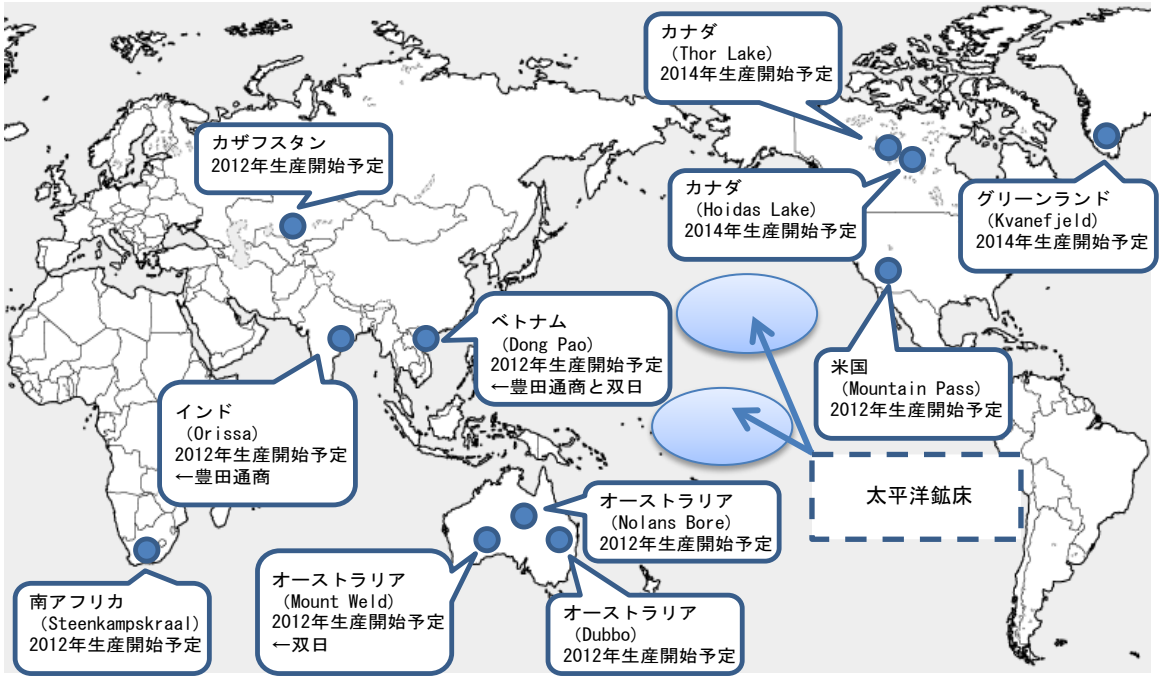
2．供給リスク緩和を目指した動き

・中国依存のリスクを軽減するため、中国以外での新規鉱山開発等の動きが具体化してきている（図表2-1・図表2-2）。例えば、中国産に押されて2002年以降休止していた米Mountain Pass鉱山は、2012年に再開予定であり、品位・埋蔵量とも世界最大級と言われる豪Mount Weld鉱山は2012年に生産開始予定である（図表2-3）。

・日本政府の動きとしても、日米欧三極ワークショップの開催といった多国間の取組や、インド・ベトナムとのレアアース共同開発に向けた協力体制構築など二国間の取組が活発化している。また商社を始めとし、民間レベルにおいても、カナダ、ロシア、カザフスタン、ベトナム等での調達先の多様化に動いている。なお、潜在的には陸上の埋蔵量を遙かに凌ぐ太平洋鉱床の発見も報じられている。以上に限らず、今後も我が国主導での川上の開発に対する継続的な取組が期待される。

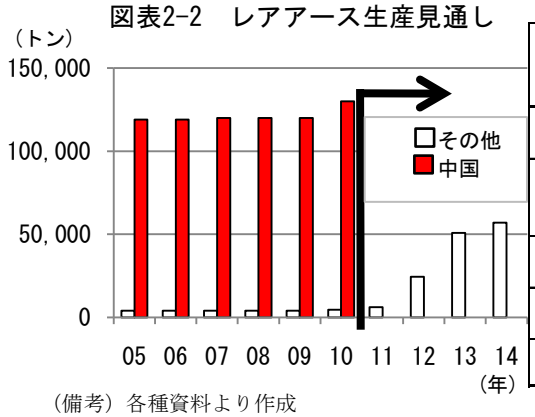
・他方、ジスプロシウムの供給は、現時点では中国の「イオン吸着型鉱床」等に限られるが、新規鉱山開発の一方、省・脱レアアースなどで活路を見いだす動きが出始めている。次頁以降では需要サイドに焦点を当てて、この動きを見ていく。

図表2-1　今後開発予定の主なレアアースプロジェクト



（備考）各種資料より作成

図表2-2　レアアース生産見通し



（備考）各種資料より作成

図表2-3　主な新規鉱山開発による生産見通し

（トン）

		ランタン（軽）	セリウム（軽）	ネオジム（軽）	ジスプロシウム（重）	合計
Lynas（オーストラリア）	12年	2,805	5,141	2,035	13	11,000
	13年	5,610	10,283	4,070	26	22,000
Molycorp Minerals（アメリカ）	10年	996	1,473	360	-	3,000
	11年	1,494	2,210	540	-	4,000～5,000
	13年	6,640	9,820	2,400	-	20,000
Lovozerskiy（ロシア）	10年	430	892	219	-	1,650
	12年	990	2,054	504	-	3,800
Indian Rare Earths（インド）	12年	960	1,840	820	-	4,000
双日・豊田通商とLARESCOの合弁（ベトナム）	14年	2,375	2,515	755	-	6,000

（備考）アルム出版社「工業レアメタル　No.127」より作成

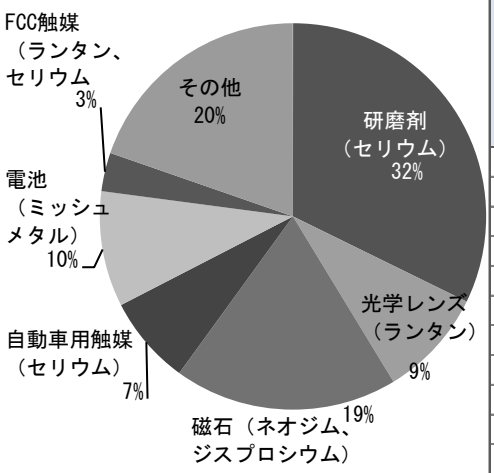
３．需要の動向

・経済産業省によると、2010年の国内におけるレアアースの需要量は31,000トンとなっており(図表3-1)、世界生産の約３割を使用している。その用途は電機・電子や自動車を始め幅広い産業に及び、特に素材・部品､高度な加工製造段階を通じて新技術の開発等を支えている(図表3-2)。

・例えば、ハイブリッドや電気、プラグインハイブリッド等の自動車における高性能なモーターの開発においては、ネオジムに加え、微量に使われるジスプロシウムも大きな役割を果たしている。また、経済産業省の「次世代自動車戦略2010」では、今後の目標として、次世代自動車（ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車およびクリーンディーゼル自動車）の普及率（新車販売台数に占める割合）を2020年に20%～50%、2030年には50%～70%として掲げている(図表3-3)。こうした環境配慮型製品等の需要増加が見込まれるため、省・脱レアアース技術の開発が喫緊の課題となってきている。

・このような中、経済産業省、NEDOにより、産官学連携の研究開発が進められている（図表3-4）ほか、民間企業の独自の取り組みもあり、様々な代替技術が開発・実用化されつつある。

図表3-1　レアアースの用途別国内需要
（2010年合計 31,000ﾄﾝ）



（備考）経済産業省による予測

図表3-2　レアアースの用途

用途	Sc スカンジウム	Y イットリウム	軽希土 La ランタン	Ce セリウム	Pr プラセオジム	Nd ネオジム	Pm プロメチウム	Sm サマリウム	Eu ユウロピウム	重希土 Gd ガドリニウム	Tb テルビウム	Dy ジスプロシウム	Ho ホルミウム	Er エルビウム	Tm ツリウム	Yb イッテルビウム	Lu ルテチウム
磁石･磁性体材料					●	●		●		●	●	●					
光磁気ディスク										●	●	●					
蛍光体		●	●	●					●	●	●				●	●	●
レーザー		●				●							●	●	●	●	
光ファイバ増幅器					●									●	●		
コンデンサ		●	●			●		●								●	
水素吸蔵合金			●														
超伝導材料						●							●	●	●		●
光学ガラス		●	●														
メタルハライドランプ	●											●					
発色剤、塗料					●		●										
人工衛星用原子力電池							●										
MRI造影剤										●							
触媒		●	●	●													
研磨剤				●													

（備考）各種資料より作成

図表3-3　乗用車種別普及率の政府目標
（乗用車の新車販売台数に占める割合）

	現状	2020年	2030年
従来車	約90%	50～80%	30～50%
次世代自動車	約10%	20～50%	50～70%
ハイブリッド自動車	－	20～30%	30～40%
電気自動車	－	15～20%	20～30%
プラグイン･ハイブリッド自動車			
燃料電池自動車	－	～1%	～3%
クリーンディーゼル自動車	－	～5%	5～10%

（備考）経済産業省「次世代自動車戦略2010」、報道資料等より作成

図表3-4レアアース、レアメタルの代替技術等の開発に向けた政府の取り組み

■経済産業省の「レアメタル確保戦略」における4つの柱

- 海外資源確保
- リサイクル
- 代替材料開発
- 備蓄

■経済産業省・NEDOのプロジェクト

テーマ	対象
希少金属代替材料開発プロジェクト	インジウム、ジスプロシウム、タングステン、白金、セリウム、テルビウム、ユウロピウム、新磁石
次世代自動車用高性能蓄電システム技術開発事業	省･脱レアアースモーター

（備考）経済産業省資料、NEDO資料等より作成

４．代替技術等の開発状況および今後の見通し

・近年では使用量の削減の他、代替元素の利用や、従来と異なる原理での部品開発手法等のアプローチから数多くの開発がなされており、既に実用化に移行している技術もある（図表4-1）。また、廃棄部品や廃家電等からのリサイクル手法についても、実証研究が進められているが、現状では、回収システムの構築や事業採算性の改善が課題となっている。

・これらの省・脱レアアースへの取り組みに、足元、前述の需給の緩和材料も相まって、レアアース国内需要は前年の７割程度まで減少する見込みである（図表4-2）。このような見通しの中で、レアアースの価格は2011年夏以降既にピークアウトしており、変化の兆しも窺える。特に、セリウム、ランタンの価格下落が大きい。一方、ネオジム、ジスプロシウムの価格も一時期よりは低下しているものの、高止まりの状態となっており、二極化も見られる。

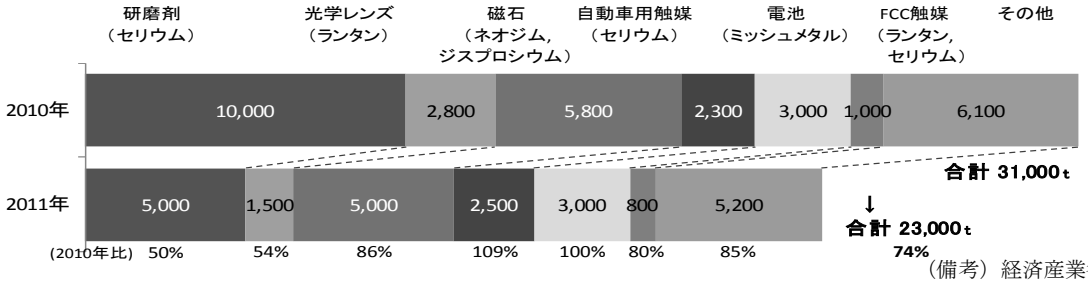
図表4-1　国内におけるレアアース代替技術、リサイクル技術の主な開発状況

使用減/不使用	用途	内容	企業・団体等
セリウム,ランタン使用減	鋳鉄の球状化剤	代替材料によるセリウム、ランタンの使用量削減	–
	ハードディスク、液晶ディスプレイ用ガラス、レンズ用ガラス等の研磨剤	多孔質エポキシ樹脂パッドの利用や、酸化ジルコニウム等代替研磨剤により、セリウムの使用量を削減	立命館大学、(株)アドマテックス、(株)クリスタル光学、九重電気(株)（NEDOプロジェクト）
ネオジム,ジスプロシウム使用減・不使用	次世代自動車用モーター、他モーター	ネオジムの粒界に選択的にジスプロシウムを濃集させる手法を開発し、使用量を削減	信越化学工業(株)
			TDK(株)
			日立金属(株)
	次世代自動車用モーター	ネオジムの粒子を微細化することで、ジスプロシウムの使用量を約40%削減	インターメタリックス(株)、東北大学(NEDOプロジェクト)
	ボディ系（シート、パワーウィンドウ、リアワイパー用）自動車用小型モーター	ジスプロシウムを使わず、ネオジムだけで抗磁力を高めた磁石を開発、2011年から量産開始	愛知製鋼(株)
	次世代自動車用モーター	ジスプロシウムを使わず、ネオジムだけで保磁力を高める技術を開発	(独)物質・材料研究機構 磁性材料センター
	産業機器、カーエアコン、ウォーターポンプ等の自動車用小型モーター	鉄心にレアアースではなく、アモルファス金属、回転子にフェライト磁石を使用する小型モーターを開発	(株)日立製作所
	次世代自動車用モーター	ネオジムを使わず、鉄と窒素からなる強磁性窒化鉄を開発	戸田工業(株)、東北大学(NEDOプロジェクト)
	次世代自動車用モーター	新構造のフェライト磁石モーターを開発	北海道大学(NEDOプロジェクト)
	産業機械、電動バス、自動車モーター	永久磁石を使用しないSRモーターを開発	日本電産(株)
	次世代自動車用モーター	永久磁石を使用しないコイル界磁式同期モーターを開発	三菱電機(株)(NEDOプロジェクト)

リサイクル	内容	企業・団体等
ネオジム,ジスプロシウム	HDDのモーターやエアコンのコンプレッサー等の使用済み製品から、乾式（液体を使わない）でレアアース磁石をリサイクルする装置を開発	(株)日立製作所
		三菱マテリアル(株)
	非破壊検知技術でHDD内のネオジム磁石部を物理選別する装置を開発	(独)産業技術総合研究所、近畿工業(株)
	磁石製造段階の加工くずに加え、最終製品から回収した磁石をリサイクル	信越化学工業(株)
セリウム	使用済研摩剤のリサイクル試験をスタート	三井金属鉱業(株)
	酸化セリウムの再利用率向上および使用量削減	旭硝子(株)
イットリウム,ランタン,セリウム,テルビウム,ユウロピウム	使用済みの三波長蛍光管から、蛍光体を回収・再資源化する技術を開発	(株)ジェイ・リライツ、福岡県リサイクル総合研究センター、日本イットリウム(株)、三井金属鉱業(株)、九州大学
	レアアースを含む蛍光体を種類ごとに分離する技術を開発	(独)産業技術総合研究所

図表4-2　レアアースの用途別国内需要予測

（備考）各社・各機関発表資料、報道等より作成



（備考）経済産業省による予測

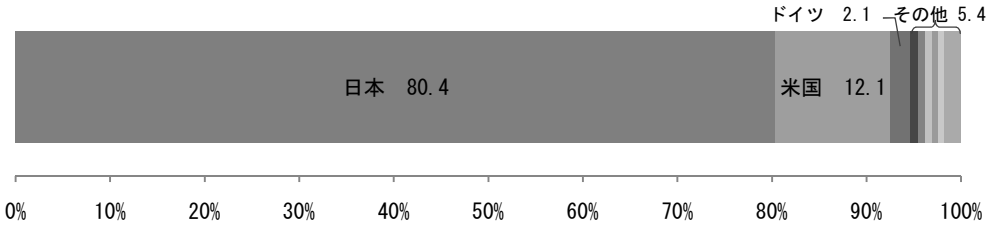
５．ネオジム磁石の保有特許から見た日本の技術力

・優れたイノベーション全てが特許という形をとるわけではないが、日本企業の技術力を定量的に推し量るため、以下では特許データに着目する。次世代自動車において重要な役割を担うネオジム磁石を例に取ると、米国におけるネオジム磁石の有効特許の８割以上は日本企業が保有しており（図表5-1）、特許件数の上位を占める企業数、被引用回数でも日本企業が海外勢を圧倒している様に日本勢の技術研究は先行している（図表5-2）。

・また、2014年以降、ネオジム磁石の基本特許やその周辺特許等、被引用回数の多い重要な技術の特許の多くについては期限切れを迎えるが、前述の省・脱レアアース技術の動き（図表4-1）を始め、2005年頃から日本企業は、ジスプロシウムを効果的・効率的に利用する技術の特許も多く出願しており、この分野において日本企業は先進的な取り組みを続けている。

・レアアースを巡る一連の問題は、市場規模が限定される中、需給を巡る様々な動きが絡み合い、多分に政治的な面も孕みながら複雑化してきたとも言えるが、その中にあっても日本企業の技術力は、レアアースへの依存度を低減させる可能性を有している。今般のレアアース問題を契機として、今後はこれまで培ってきた技術力を強みとしてさらに育てることで、資源小国の弱点を克服し、国内の新たな産業基盤を構築していくことが期待される。

図表5-1　ネオジム磁石の米国特許における、有効特許件数国別シェア



（備考）1. エヌユー知財フィナンシャルサービス(株) 提供データより作成
2. 2010年12月31日時点のデータ

図表5-2　ネオジム磁石の米国特許における、企業別有効特許の保有件数ランキングおよび各種累計

順位	企業名	有効特許件数	（有効特許の）		
			被引用回数（自社）	被引用回数（他社）	被引用回数（合計）
1	日立金属	199	292	437	729（ 3.7 ）
2	信越化学工業	46	75	102	177（ 3.8 ）
3	TDK	44	69	203	272（ 6.2 ）
4	セイコーエプソン	43	36	101	137（ 3.2 ）
5	三徳	25	20	141	161（ 6.4 ）
6	パナソニック	17	12	20	32（ 1.9 ）
6	昭和電工	17	41	40	81（ 4.8 ）
8	日立製作所	16	38	17	55（ 3.4 ）
9	MAGNEQUENCH INT INC（US）	14	15	101	116（ 8.3 ）
9	アルプス電気	14	8	82	90（ 6.4 ）
9	東芝	14	26	59	85（ 6.1 ）
12	DOWA　HD	11	7	24	31（ 2.8 ）
12	日産自動車	11	2	8	10（ 0.9 ）

（備考）1. エヌユー知財フィナンシャルサービス(株) 提供データより作成
2. 2010年12月31日時点のデータ
3. 被引用回数(合計)の( )内数値；有効特許１件当たり被引用回数(合計) ＝ 被引用回数(合計)／有効特許件数
4. 網掛けは日本企業・団体

［産業調査部　臼井　雅夫、吉岡　聡美］

ＬＣＣ（格安航空）の浸透が求められる理由

要旨

１．世界規模で見た航空旅客需要（RPKベース）は、様々なイベントリスクを乗り越えて常に右肩上がりで伸びてきており、中長期的にも増加基調が続くものと予想される。その牽引役となっているのが今や世界第２位の市場となった中国等の経済成長著しい新興国を抱える「アジア・パシフィック地域の成長」とオープンスカイ政策の申し子である「ＬＣＣ（格安航空）の伸張」である。ＬＣＣとは、「低コスト構造を構築し、低運賃・ノーフリル（必要最低限サービス）で運航する格安航空会社」であり、その代表例としては、米国のサウスウェスト航空やアイルランドのライアン航空等が挙げられる。航空での低コスト構造構築のためには、アセットのユーティライゼーションの向上が不可欠であり、具体的には「出来る限り少ない機材での生産規模拡大」のために、「１機当たりの座席数を増やす」とか「ポイント to ポイントによる運航頻度を上げる」ことを基本としているが、他にも以下のような特徴が見られる。
①運航頻度アップのために、短距離を中心としており、機材稼働時間が長い。
②機材コスト削減の工夫として、単一機材の大量発注を行う。
③運航関連の人員のマルチタスク化等により人件費でのコスト競争力を確保。
④遅延防止・空港経費のディスカウント交渉を基本とする空港交渉を実施。
⑤単純な価格設定、ITシステムの活用やノンフリルにより営業経費・本社経費を圧縮。

２．ＬＣＣの市場シェアを見ると、欧米では30%前後の供給シェアを得ているが、アジアパシフィック地域では15%程度にとどまっており、未だ十分な成長余力があると考えられる。また、ＬＣＣブランドの浸透により、ビジネスモデルは多様化しており、中長距離路線への進出、クラス制の導入、FFPサービスの付与等、典型的モデルから外れるビジネスモデルも出現している。但し①コストダウンは低運賃に直結させる、②利益は、サービスフィーで稼ぎ出すという共通の特徴があり、その基礎にある「フェアプライス」の考え方は、ＩＣＴの発達と相まって消費者にも定着し始めており、今やエアラインビジネスモデルの全てに影響を与え、エアラインの経営はハイブリッド化している。

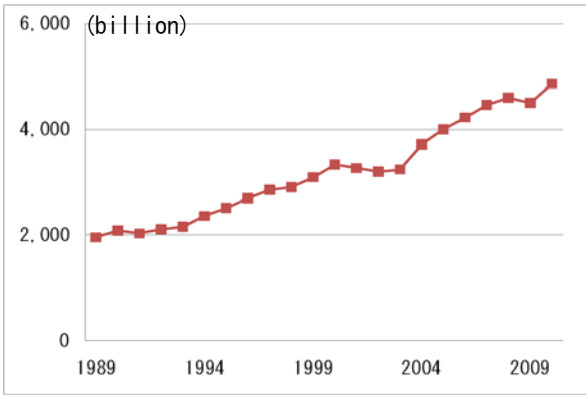
３．これまで我が国の航空市場は、最大需要地である首都圏空港の容量が不足しており、ＬＣＣブランドの浸透の最大の制約となっていた。しかしながら、今後は、①2012年以降に予定されている羽田・成田空港の容量拡大に伴うＬＣＣへの配分余力の発生、②世界的なオープンスカイ政策の進展と国内際を問わない空港間競争による誘致競争の激化、③アジア・パシフィック地域での中・長距離ＬＣＣビジネスモデルの定着、④ＩＣＴの発達による消費者の行動様式、嗜好の変化によるＬＣＣ利用の活発化等から、ＬＣＣブランド浸透の基本条件は整ったと考えられる。

４．我が国にＬＣＣが浸透した場合、「既存航空会社の経営環境が悪化する」とだけ思われがちだが、諸外国の事例や日本の新規参入の例を見ても、新規参入者は新たな需要を開拓し、需要を上積みしており単純には言い切れない。但し、ＬＣＣの低運賃がマーケット指標になることから、類似路線での交通が提供する最低運賃の価格帯はそこまで下がることとなり、既存航空会社は、ＬＣＣ浸透を前提とした新たなマーケティング戦略が求められることになる（今の彼らの最低価格水準が50%下がるという指摘も存在）。本稿では、低運賃の影響は航空にとどまらず、国内においては深夜バスや新幹線といった他交通機関の運賃低下を促すことに加え、国際旅客においてはインバウンド需要の惹起が期待される点に着目したい。この機会に、関係者協調により「高すぎる空港コストの問題」といった航空施策上の課題や「震災を境とした外国人旅行者離れ」といった観光施策上の課題、「集客力のある魅力あるコンテンツの充実」といった第３次産業施策の課題等を、個人消費刺激、外需取り込みを目的とした観光レジャーバリューチェーンの観点から一体解決することが期待されている。

１．世界の航空需要動向

- 世界規模で見た航空旅客需要（RPKベース）は、様々なイベントリスクを乗り越えて常に右肩上がりで伸びている。近時でもリーマンショック・世界同時不況の影響により2009年は一時的に落ち込んだものの、足元の需要は既に回復、増加基調に戻っており、この傾向が続くと専門家の間では予想されている。
- 国別の市場規模を見ると、米国が世界最大市場ではあるが、成長著しい中国が第２位になっている。地域別に見ると、従来航空市場の中心であった北米や欧州が成熟化市場となっており、経済成長著しい新興国を抱えるアジア・パシフィックが世界最大規模の市場に成長している。
- こうした中、エアラインランキングを鳥瞰すると、旅客数ベースでは第１位は合併により巨大化したデルタ航空であるが、ＬＣＣに分類されるライアンエア、サウスウェスト航空が上位に入ってきており、今やＬＣＣの存在はエアライン業界において規模の面でも無視できない存在となっている。

図表1-1 世界の航空市場規模（RPKベース）



(備考)日本航空機開発協会(ICAO定期・不定期)資料により作成

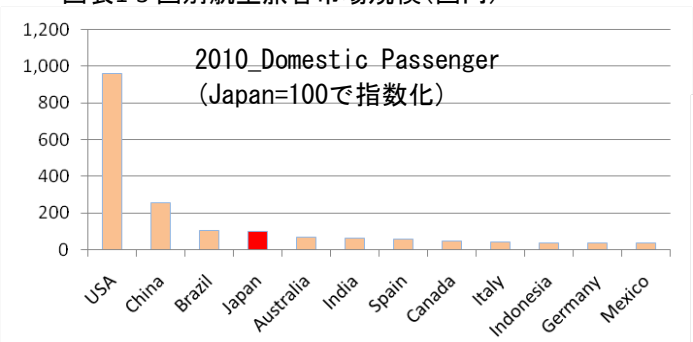
図表1-2 地域別航空市場成長予測（RPKベース）

20 year Growth measures

	Boeing	Airbus
アジア・パシフィック	6.7%	5.9%
北米	2.9%	3.7%
欧州	4.3%	4.2%
中東	6.6%	6.4%
ラテンアメリカ	6.9%	5.3%
CIS	4.3%	5.6%
アフリカ	5.1%	5.7%
全世界平均	5.1%	4.8%

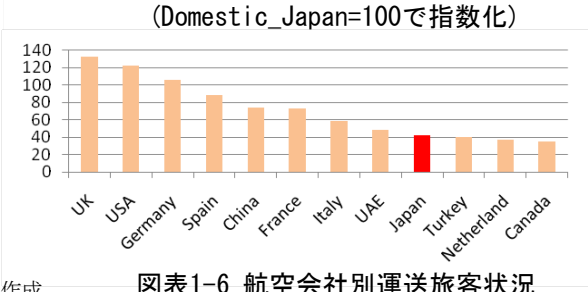
(備考)The Boeing Company(CMO) & Airbus(GMF)により作成

図表1-3 国別航空旅客市場規模(国内)

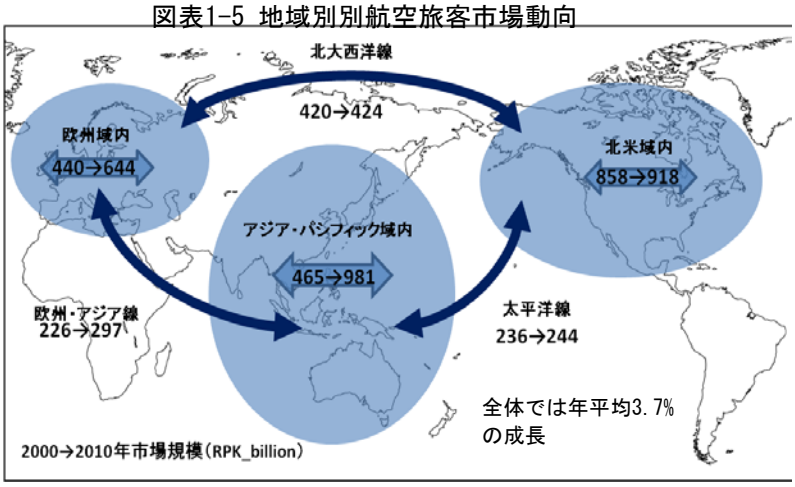


(備考)図表1-1～4ともにACI WORLD AIRPORT TRAFFIC REPORT2010により作成

図表1-4 国別航空旅客市場規模（国際）



図表1-5 地域別別航空旅客市場動向



(備考)The Boeing Company(CMO)により作成

図表1-6 航空会社別運送旅客状況

2010_TOP10 WORLD AIRLINE

		(1,000人)
1	Delta	162,615
2	United-Continental*	145,550
3	Southwest	106,228
4	Lufthansa-Group ▪	91,157
5	American	86,127
6	China Southern	76,456
7	Ryan	72,100
8	AF-KLM	71,320
9	China Eastern	64,930
10	US Airways	51,853
11	IAG-Group*	50,600

*仮集計ベース、(注)4,7,8位は3月、他は12月

(備考)各社ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ・ｱﾆｭｱﾙﾚﾎﾟｰﾄにより作成により作成

２．エアライン業界動向

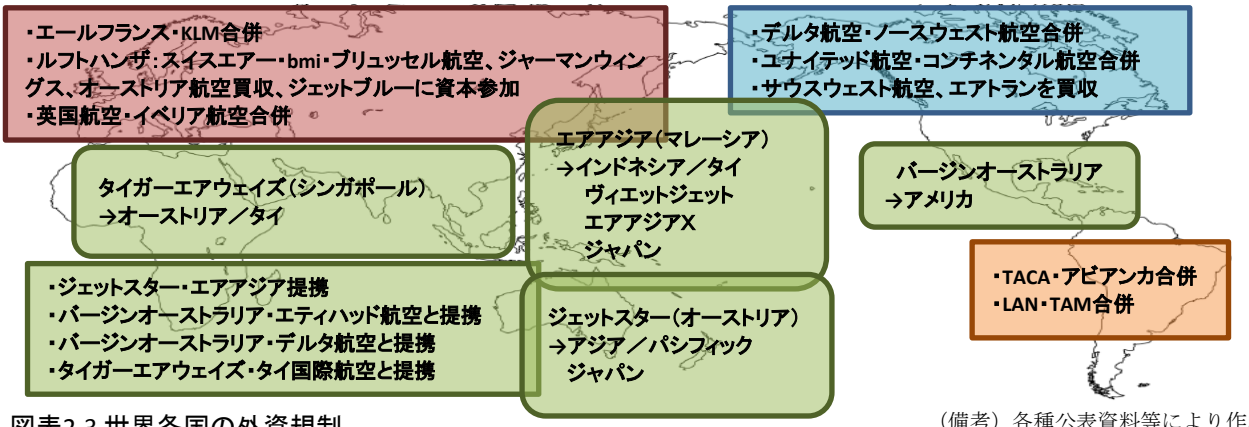
- 世界の主要なエアラインは、その性格から①ネットワークキャリア（NWC）、②ローコストキャリア（LCC）③グローバルキャリア（GBC）にグルーピングされる（定義は図表2-2参照）。
- オープンスカイの進展が、新モデルの成長を生んだが、資本に関して、オープン政策をとっている国は限られており、その結果ＮＷＣはアライアンス、ＬＣＣは現地資本を使ったフランチャイズ方式により規模のメリットを得るに留まっている。これらは、オペレーションの重複がある中では大きなコスト削減効果は期待できず、ワンオペレーションのＧＢＣや合併エアラインとの差異が生じている。
- 近時、ＧＢＣの中でも中東キャリアは、A380を初めとする大型機材を大量発注・受領・運航を開始しており、巨大な供給力と基地空港の立地を利用した低運賃モデルで市場での存在感を増している。
- 但し、中東キャリアが狙っている商圏は、自国基地をベースにした乗継需要中心の長距離需要であることから、極東にある日本は第一ターゲットになっておらず、域内の中短距離を主軸とするアジア・オセアニアのＬＣＣや中国の民航は今後も更なる伸張が予想される。

図表2-1 航空会社カテゴリー

性格	定義	最近の動向	航空会社例
ネットワークキャリア NWC	シカゴ体制下のナショナルフラッグキャリア等が前身となっているフルサービスで運航する航空会社（LCCとの対比でレガシーキャリア、フルフリルサービスキャリアとも言われる）。主たるターゲットが本国の乗客であり、多くの場合は国内・国際両方で運航している。	イールド低下により、自社ネットワークで全てのニーズに応えることが難しくなったことから、連携を重視。連携はインターライン・コードシェアから始まったが、今やジョイントベンチャーにまで進展。外資規制の及ばない地域（欧州内、米国内）では大型Ｍ＆Ａによる規模増も進展。	Lufthansa AF-KLM British Airways United Continental Delta American
ローコストキャリア LCC	低コスト構造を構築し、NWCに比して大幅な低運賃・ノーフリル（必要最低限サービス）で運航する格安航空会社。新規航空会社で多く見られるビジネスモデル。	LCCの中でもビジネスモデルが多様化。経済成長が続く新興国ではLCCがNWCを凌駕し始めている国も存在。欧米は、成長限界が囁かれ始めているところ。	Southwest／Jetblue Ryan／easyJet Jetstar／Air Asia Gol
グローバルキャリア GBC	以遠権や第6の自由（本国を経由した3国間輸送の自由）を利用して、他国乗客も主たるターゲットにフルフリルサービスで中長距離運航を行う航空会社。	ターゲットがグローバルであるためユニットコスト削減が至上命題。アライアンス、ジョイントベンチャーよりも自社ネットワークを重視。中東エアラインが膨張中	Shingapore Emirates Cathay Pacific Qatar

図表2-2 世界の航空会社コンソリデーション状況

（備考）各種公表資料等により作成



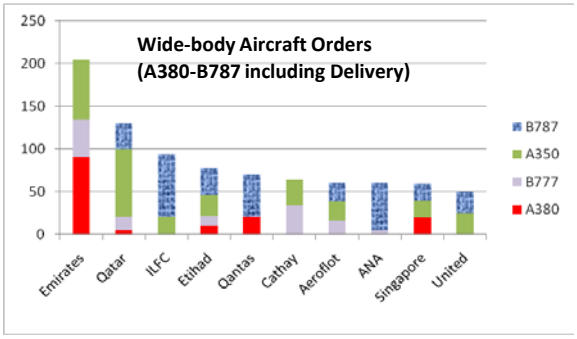
（備考）各種公表資料等により作成

図表2-3 世界各国の外資規制

国	外資規制（議決権シェア）	備考
アルゼンチン	100%	アルゼンチンの株式会社であること。
オーストラリア	国際49% 国内100%	カンタス航空については、35%まで。 オーストラリアと同様
ニュージーランド		
チリ・コロンビア	100%	同国国籍の会社であれば、外資規制は無し。
メキシコ	25%	
ブラジル	20%	
中国	35%	総規制が35%で、大口規制は25%。
インド	49%	エアインディアに対しては、26%
日本	33.3%	
韓国	50%	
シンガポール	100%	
台湾	33.3%	
トルコ	49.9%	
欧州	49%	米国からの投資を25%に制限する権利を保持。
米国・カナダ	25%	

（備考）各種公表資料により作成

図表2-4 機材発注状況



（備考）The Boeing Company、Airbus2011年10月時点公表データにより作成

３．ＬＣＣビジネスモデル分析①

- ＬＣＣとは、そのビジネスモデルを総括すると「低コスト構造を構築し、低運賃・ノーフリル（必要最低限サービス）で運航する格安航空会社」であり、代表例としては、米国のサウスウェスト航空やアイルランドのライアン航空等が挙げられる。
- 装置産業である航空事業での低コスト構造構築のためには、資産稼働の向上が不可欠であり、具体的には「出来る限り少ない機材での生産規模拡大」のために、「ピッチを詰めて１機当たりの座席数を増やす」とか「ポイント to ポイントによる運航頻度を上げる」ことを基本としている。
- ＬＣＣのコスト構造等を他のモデルと比較分析すると、他にも以下のような特徴が見られる。
  ① 運航頻度アップのために、短距離が中心、ＮＷＣに比して平均距離が短く、機材稼働時間が長い。
  ② 単一機材の大量発注によるイニシャルコスト・整備コストの削減を実現。
  ③ 運航関連の人員のマルチタスク化等により人件費でのコスト競争力を確保。
  ④ 遅延防止・空港経費のディスカウント交渉を基本とする空港交渉を実施。
  ⑤ 単純な価格設定、ITシステムの活用やノンフリルを基本とすることで営業経費・本社経費を圧縮。

図表3-1 ＬＣＣの航空運賃

東京（成田・茨城）－上海（浦東）往復運賃状況　条件：2011/11/8日本発、2011/11/15上海発（2011/10/7最安値で予約）、空港税等諸費用除く

					キャンセル
¥13,000	春秋	茨城 ←→ 上海（浦東） ＊東京駅往復バス¥1,000-	R4		不可
¥26,000 ¥14,000	DELTA サーチャージ	成田 ←→ 上海（浦東） ＊東京駅往復鉄道¥5,100-	スカイゲート取扱：格安		不可
¥36,000 ¥9,000	JAL サーチャージ	成田 ←→ 上海（浦東）	回郷特価3		¥20,000

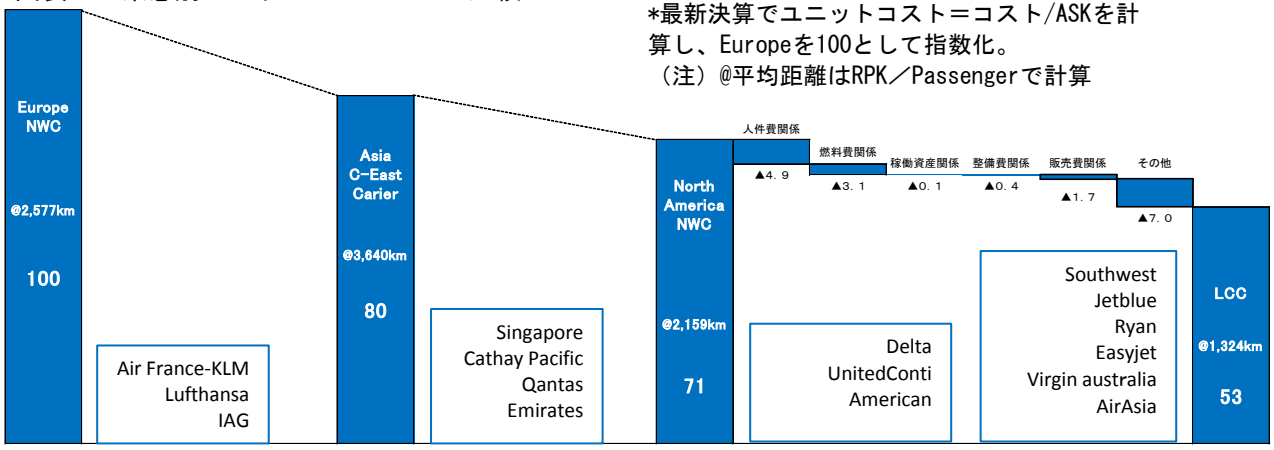
規模と時間の差で商品差異あり。

					キャンセル
¥39,310 ¥9,000	中国国際 サーチャージ	成田 ←→ 上海（浦東）			不可
¥59,800	春秋	茨城 ←→ 上海（浦東）	Q		¥11,960 20%
¥56,000 ¥9,000	JAL サーチャージ	成田 ←→ 上海（浦東）	ダイナミックセイバー		¥20,000

（備考）各社・旅行会社ホームページにより

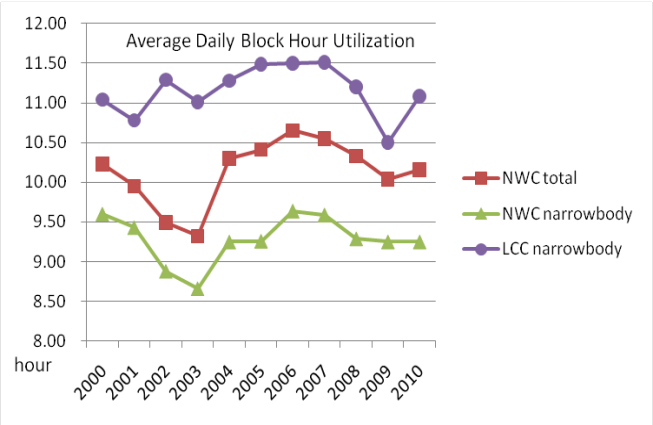
図表3-2 業態別ユニットコストレベル比較

*最新決算でユニットコスト＝コスト/ASKを計算し、Europeを100として指数化。
（注）@平均距離はRPK／Passengerで計算



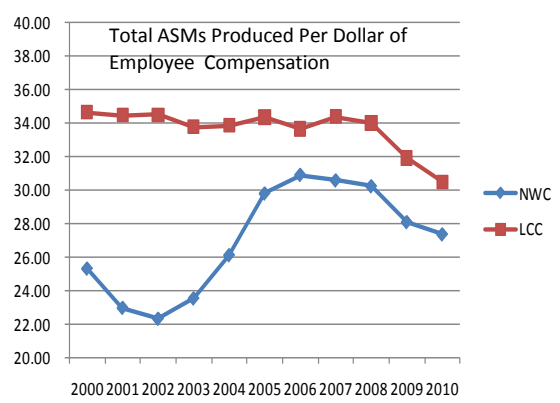
（備考）各社ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ・ｱﾆｭｱﾙﾚﾎﾟｰﾄにより作成

図表3-3 米国における機材稼働率



（備考）MIT_AIRLINE DATA PROJECTでの公表データにより作成

図表3-4 米国における労働生産性推移



（備考）MIT_AIRLINE DATA PROJECTでの公表データにより作成

４．ＬＣＣビジネスモデル分析②

- ＬＣＣの市場シェアを見ると、ＬＣＣの世界でも成熟化が進んでいる欧米は30%前後の供給シェアを得ているが、アジアパシフィック地域は近年、その規模を順調に伸張してはいるものの、中南米ほどではなく 未だ供給シェア15%程度にとどまっており十分な成長余力があると考えられる。
- 欧米市場の成熟化、成長地域であるアジア・パシフィックでＬＣＣが増えるに従って、ＬＣＣビジネスモデルは多様化しており、中長距離路線への進出、クラス制の導入、ＦＦＰサービスの付与等、前頁で述べた特徴（短距離高頻度・狭ピッチ・ノンフリル）から外れるビジネスモデルも出現している。
- 経営の共通項として、①コストダウンは低運賃に、②利益は、サービスフィーで、という特徴があり、その基礎にあるフェアプライスの考え方は、ＩＣＴの発達と相まって消費者に定着し始めており、今や全てのエアラインのビジネスモデルに影響を与えており、その経営はハイブリッド化している。

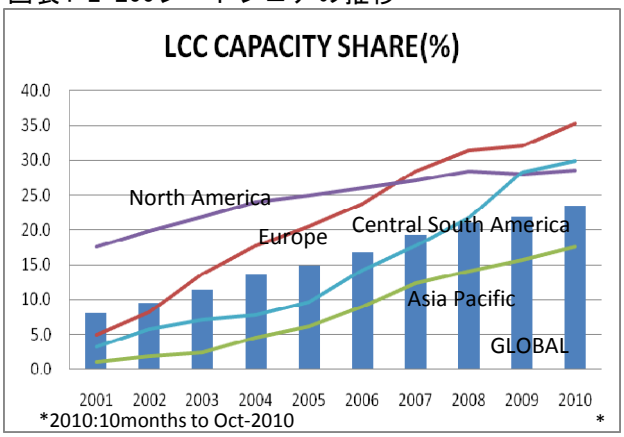
図表4-1 LCCシートシェア

LCC Capacity share by country

DOMESTIC		INTERNATIONAL	
Ireland	76.3%	Spain	54.4%
India	59.3%	Poland	53.5%
Philippines	54.0%	Malaysia	43.8%
Malaysia	52.1%	Ireland	43.6%
Mexico	50.8%	Italy	41.8%
Brazil	50.4%	Romania	41.5%
Turkey	49.3%	Portgal	37.9%
Australia	48.9%	UK	37.7%
Germany	44.2%	Sweden	34.2%
South Africa	39.0%	Indonesia	32.4%
US	29.2%	US	6.8%
Japan	8.6%	Japan	n.a
China	4.5%	China	2.7%

（備考）CAPA_AIRLINE Leaderにより作成

図表4-2 LCCシートシェアの推移



（備考）CAPA_AIRLINE Leaderにより作成

図表4-3 LCC経営モデル比較

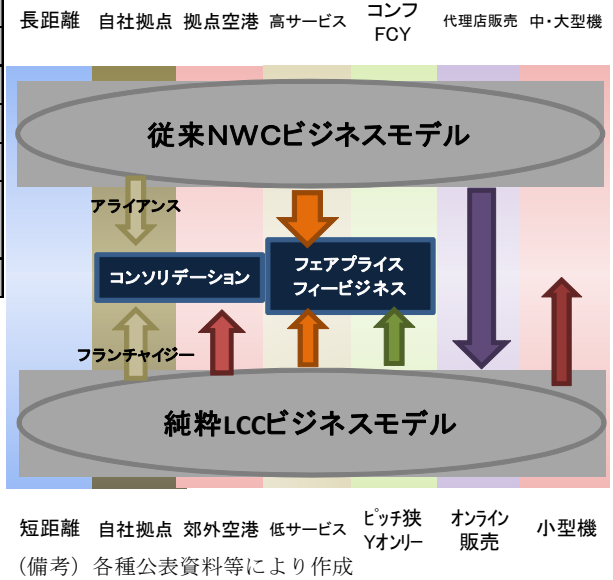
	純粋LCCモデル	Ryan	Southwest	Airtran	LCC派生型
ネットワーク	短距離 ポイントtoポイント	◎	◎	◎	長距離 コードシェア
利用空港	郊外の空港	郊外	郊外	拠点	拠点空港
機内サービス	ノンフリル	ノンフリル	Snack	Catering	サービス提供(有料)
FFP	なし	なし	あり	あり	あり
販売チャンネル	オンライン	◎	◎	◎	オンライン
機材	単一機材 A320orB737	◎	◎	◎	単一機材 A320orB737
機体コンフ	エコノミーオンリー	高密度	やや緩	2クラス	2クラス

	長距離LCCモデル	AirAsiaX	Jetstar*
ネットワーク	長距離	◎	◎
	コードシェア	×	◎
	インターライニング	×	◎
利用空港	拠点空港	拠点	拠点
機内サービス	サービス提供(有料)	Catering	Catering
FFP	あり	なし	あり
販売チャンネル	オンライン	◎	◎
機材	2Aisle	2Aisle	2Aisle
機体コンフ	2クラス	2クラス	2クラス

*長距離のみで特徴付け

（備考）各社公表資料等により作成

図表4-4 LCCとNWCのハイブリッドイメージ

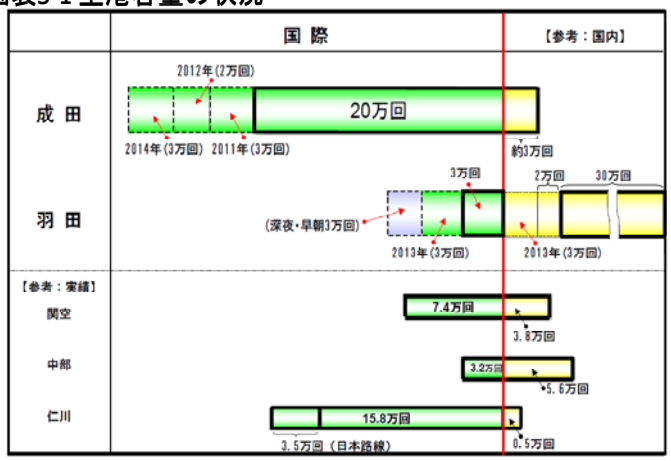


（備考）各種公表資料等により作成

５．日本におけるＬＣＣの課題と展望①

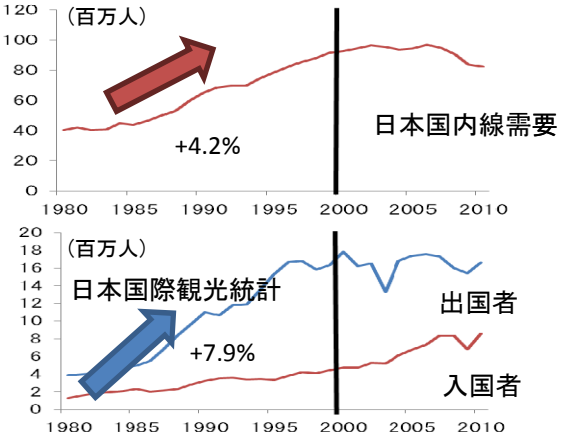
- これまでの我が国の航空市場は国内旅客・国際旅客ともに最大需要地である首都圏空港の容量が不足しており、各々の市場でのＬＣＣという交通手段の浸透・定着の最大制約となっていた。
  ① 国内では、３つの需給ギャップ（１）朝夕と昼間、２）週末と週中、３）盆暮れ正月とオフシーズン）が存在する中で、本邦大手は「インフラとして積み残しを避けること」と「収入の最大化」を勘案し、高い正規運賃＋中大型機運航というビジネスモデルに帰着、新規航空会社はＬＣＣ的経営モデルを指向するものの、大手２社との間の供給量の差異も大きく、ＬＣＣ定着には至っていなかった。
  ② 既得権が大きい国際では、首都圏において海外ＬＣＣに回る余剰容量はなく、本邦２社も「自国民は自国キャリアを選考する気質が高い」というホームマーケットアドバンテージを活用しＮＷＣ間での競争に主眼を置くことが合理的であったことから、ＬＣＣモデルが浸透していなかった。
- しかし、今後は、以下の要因から、海外ＬＣＣの日本市場参入が増加、対抗策としての本邦ＬＣＣの登場となっており、ＬＣＣが広く認知され、交通体系の中に新たに組み込まれるものと思われる。
  ① 今後予定されている羽田・成田空港の容量拡大に伴うＬＣＣ枠の確保。
  ② 世界的なオープンスカイ政策の進展と国内際を問わない空港間競争の激化による誘致合戦。
  ③ アジア・パシフィック地域における経済成長の進展と中・長距離ＬＣＣビジネスモデルの定着。
  ④ ＩＣＴの発達による消費者の行動パターンや嗜好の変化によるＬＣＣ利用の活発化。
- 但し、国内旅客において低コスト経営を徹底しているスカイマーク社のユニットコストですら、アジアのＬＣＣの雄であるエア・アジアのユニットコストと比較すると３倍に近い差が存在しており、日本固有のコスト高要因もある中で、本邦ＬＣＣが自らの努力だけで、どこまでの持続可能な低コスト構造を作ることができるかは未だ不透明である。

図表5-1 空港容量の状況



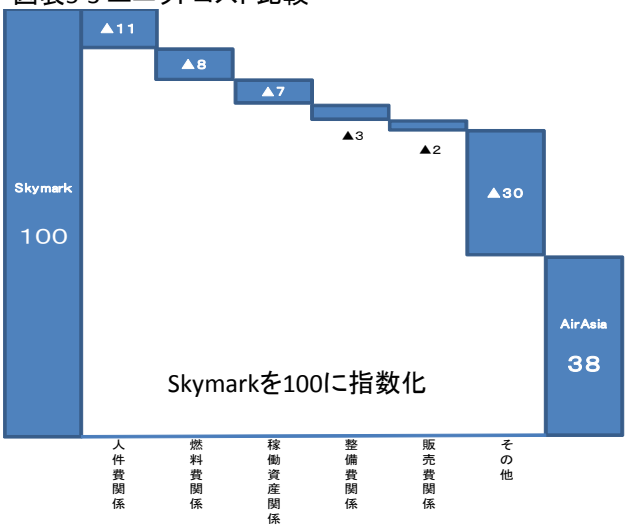
（備考）成田空港株式会社IR資料より引用

図表5-2 日本の航空需要



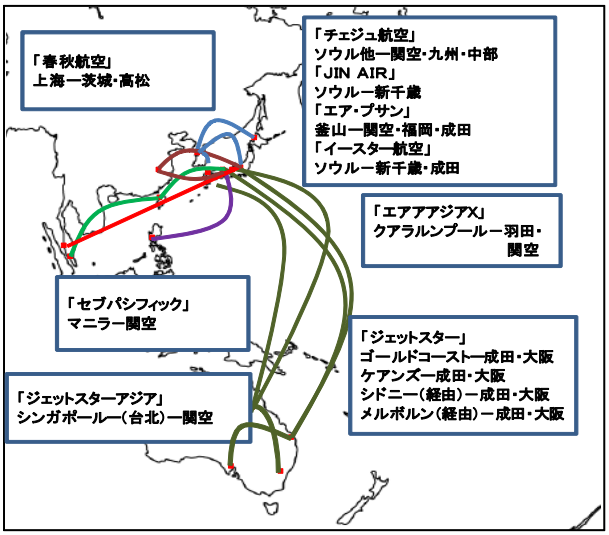
（備考）政府観光局、国交省資料により作成

図表5-3 ユニットコスト比較



（備考）両社有価証券報告書・ｱﾆｭｱﾙﾚﾎﾟｰﾄにより作成

図表5-4 日本進出LCC

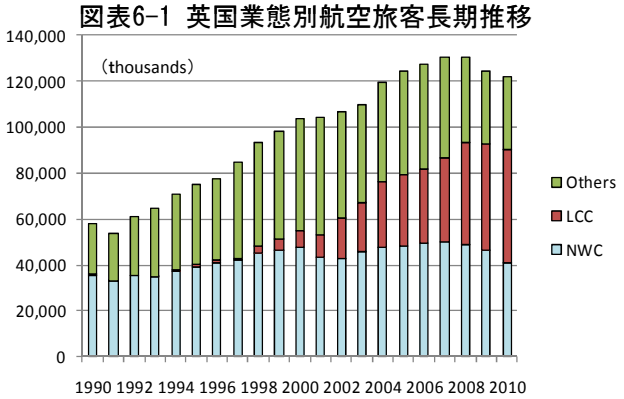


（備考）各種公表資料により作成

６．日本におけるＬＣＣの課題と展望②

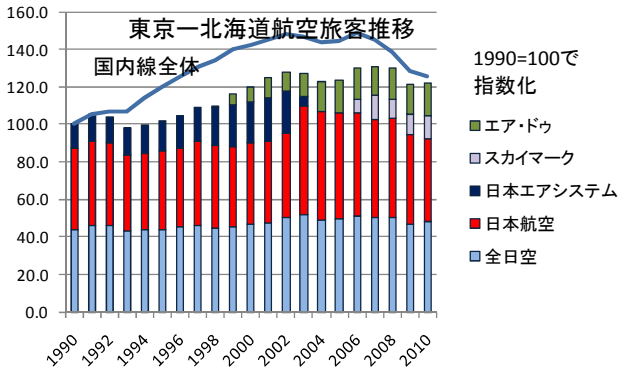
- ＬＣＣモデルが定着した場合に、「ＮＷＣの需要を奪う」と思われがちだが、諸外国や日本の新規航空会社の例を見ても、新規参入者は新たな需要を開拓しており、必ずしも既存ＮＷＣの需要を収奪しているわけではない（カンタスによる国内外での２ブランド経営の成功という実例あり）。
- 但し、ＬＣＣの低運賃がマーケット指標になることから、類似路線でのＮＷＣが提供する最低運賃の価格帯はＬＣＣレベルまで下がることとなり、既存本邦社は、これを組み込んだ新たなマーケティング戦略が求められることになる（NWC最低価格が今の50%になりかねないという指摘も存在）。
- その影響はＮＷＣにとどまらず、国内旅客における深夜バスや新幹線といった他交通機関の運賃低下効果や国際旅客における、インバウンド需要の惹起効果が見込まれる。但し、輸送手段の選択はあくまでも副次目的であり、主目的であるコンテンツの充実が大前提、必要不可欠である。
- ＬＣＣの浸透が、バリューチェーンや我が国のインバウンド政策に与えるプラスの影響は大きく、その浸透のために、事業者の自助努力だけでなく、空港関係費の圧縮策や機材コスト低減の施策、利用促進のためのフリーミアムの活用等が一体的に実施されることが期待される。

図表6-1 英国業態別航空旅客長期推移



（備考）英国CAA公表データにより作成

図表6-2 日本における会社別航空旅客状況



（備考）国交省公表データにより作成

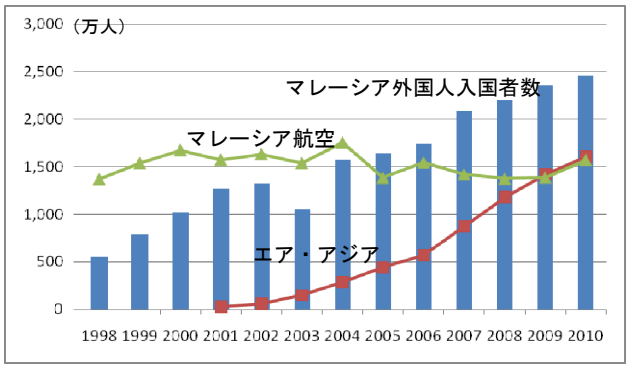
図表6-3 国内における輸送手段比較

●国内における輸送体系比較

		鉄道	航空	バス・自動車
概要		4時間圏内（東京－広島）では航空に対し優位に立つ。	価格とスピードを武器に鉄道4時間超範囲（東京－3島）で鉄道に対し優位に立つ。	フリクエンシーないものの快適性向上により、低運賃分野で存在感アップ。
相互比較	価格	のぞみ（正規） 東京一新大阪：¥14,050	ANA旅割（1ヶ月前） 羽田一伊丹：¥10,170～	WILLER早割21（1ヶ月前） 新宿－大阪：¥4,800
	時間	14:00-16:36 約2時間半	14:00-15:05 約1時間	09:00一18:50 約10時間
	供給	フリクエンシー大	フリクエンシー小	フリクエンシーなし
	快適	負担小	負担小	負担大
現在のポジション		輸送力と定時性から国内輸送体系の中核。値下げ圧力が少なく経営は安定的	長距離分野で鉄道と分担。イールドマネージで需要喚起	現在のLCCニーズの吸収先でマイナーな存在ながらレジャー需要等を吸収。
LCC定着による影響		LCCニーズに引きずられ、レジャー単価がダウン。結果として平均単価が下落のおそれ。		価格競争の激化を回避する路線を選択

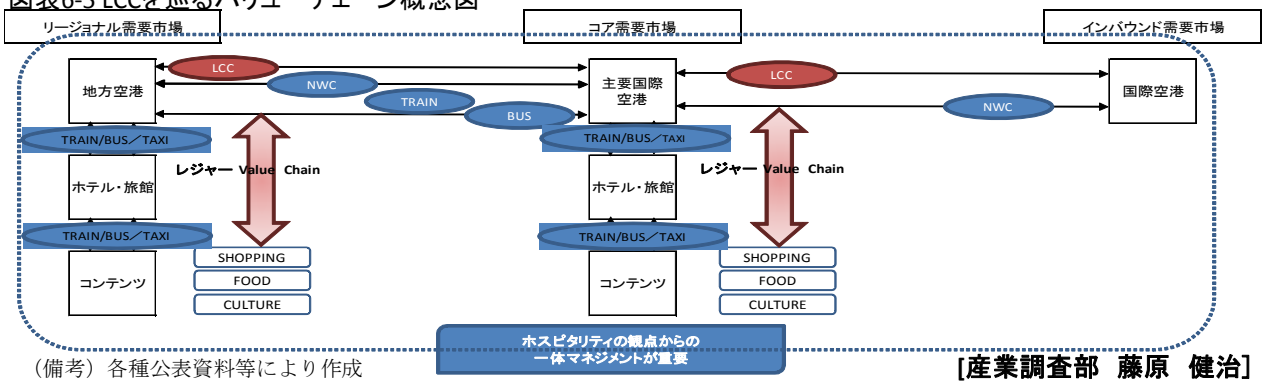
（備考）各種公表データにより作成

図表6-4 航空旅客数&入国者数推移 マレーシア



（注）マレーシア航空：2005年は9ヶ月決算
エア・アジア：2007年決算期変更（2007/6-12が欠落）
（備考）両社ｱﾆｭｱﾙﾚﾎﾟｰﾄ、ﾏﾚｰｼｱ観光庁公表ﾃﾞｰﾀにより作成

図表6-5 LCCを巡るバリューチェーン概念図



（備考）各種公表資料等により作成

[産業調査部　藤原　健治]

円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果

日本政策投資銀行は、2011年11月に取引先企業に対して、以下の通りヒアリングを実施した。

【ヒアリング先企業】
当行の取引先から任意に選定した186社（うち製造業139社、非製造業47社）
なお、回答企業でも無回答の設問があるため、各設問に対する回答数は186以下となる。

【ヒアリング方法】
当行担当者が、取引先企業に下記の事項をヒアリング

【ヒアリング事項】
①事業を取り巻く環境（円高等）、②タイ洪水の影響、③国内外の拠点立地
（詳細は本編末尾参照のこと）

【本ヒアリング結果の要旨】
１．事業を取り巻く環境（円高等）
・「六重苦」のうち、事業遂行上の障害となっているのは「円高」が圧倒的に多い。「電力問題」が２位となっており、両者とも今年度事態が悪化したこともあって回答が多くなっている。
・円高対策としては「海外生産強化」が最多。加工型製造業を中心に「海外調達増」も目立ち、サプライチェーンの変化をもたらしている可能性がある。
・ただし、現在の円高がどの程度の期間続くかについて見通しの立っていない企業が多く、海外投資の判断にあたっては足元の円高はあくまでも要因の一つと考えられる。

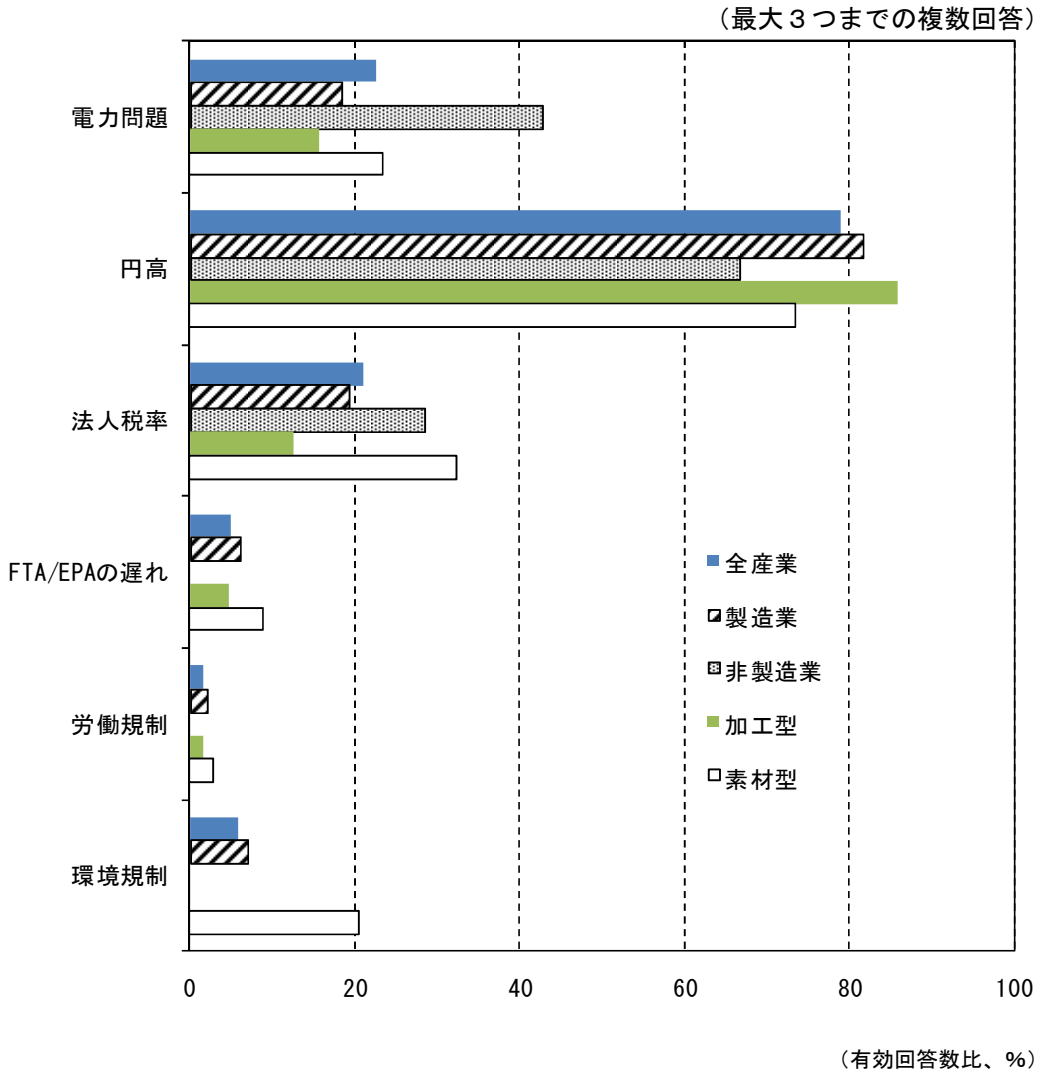
２．タイ洪水
・タイ洪水に関しては、回答企業の半数以上が直接、間接含め何らかの影響を受けており、サプライチェーンに占めるタイ拠点の重要性がうかがえる。直接被害を受けた企業は「自社グループ内での生産代替」の対応をとっているが、間接的な影響を受けた企業では一部に「調達先変更」があるものの特段の対応をとっていない企業がほとんどであり、現状ではタイからの移転は現状みられない。

３．国内外の拠点立地
・東日本大震災やタイ洪水などを経て、また円高の進行や電力問題が残る中、拠点配置の考え方としては、能力強化、分散ともに海外を中心に見据えていることがうかがえる。

「六重苦」のうち最大の障害は円高

・「六重苦」のうち、国内で事業を行う上で障害となっているものは、「円高」が最多であり、回答企業の80%近くにのぼっている。特に外需依存度の高い加工型製造業で顕著に多い。以下、「電力問題」「法人税率」の順で多くなっている。「円高」「電力問題」は、今年度事態が悪化したことも回答多数となった要因であろう。「環境規制」は素材型製造業（主に鉄鋼）で多い。

図表１．「六重苦」のうち、国内で事業を行う上で障害となっているもの

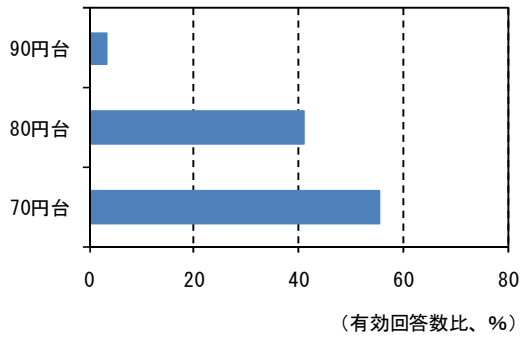


想定レートは１円＝70円台に　円高耐性は昨年並

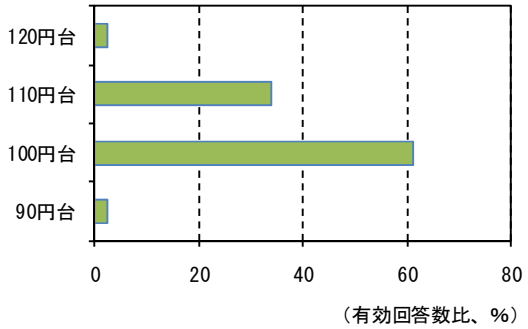
・想定為替レートは、対米ドルの平均は78.9円／ドル（昨年度調査では85円／ドル）、対ユーロの平均は107円／ユーロとなっている。分布をみると対米ドルでは70円台、対ユーロでは100円台が最も多く、足元の円高を反映している。
・円高の営業利益へのインパクトは、対ドル１円の円高で0.8%、対ユーロ１円の円高で0.1%（ともに中央値）となっている。昨年の平均的な想定レート（85円／ドル）の状態と比較して約６円の円高により約５%減益となっていることになる。
・営業利益に対するインパクトとして、対ドルに比べ対ユーロが小さいのは、平均的にみてユーロ建て売上の比率がドル建て売上の比率に比べて低いことが考えられる。欧州向け輸出が多い産業・企業については当然のことながら円／ユーロの変動によるインパクトは大きくなる。
・対ドル１円の円高のインパクトについて、昨年調査と比較すると、昨年より拡大した企業と昨年より縮小した企業が同数となっており、全体として、円高耐性は昨年並といえる。

図表２．想定為替レート

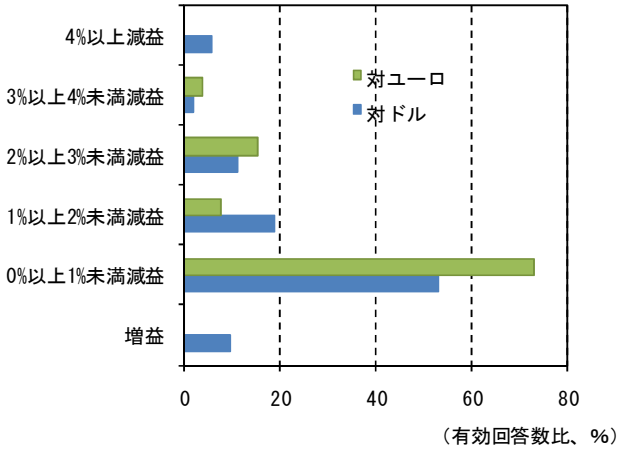
①円／米ドル
（平均78.9円／ドル）



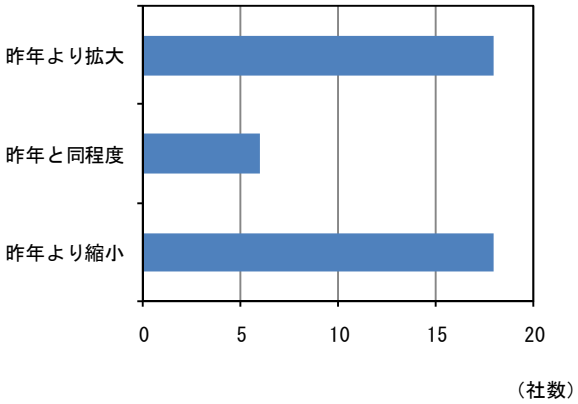
②円／ユーロ
（平均107円／ユーロ）



図表３．円高の営業利益へのインパクト
（対ドル、対ユーロで１円の円高による増減益）



図表４．円高（対ドル）の営業利益へのインパクト
－昨年度調査との比較－

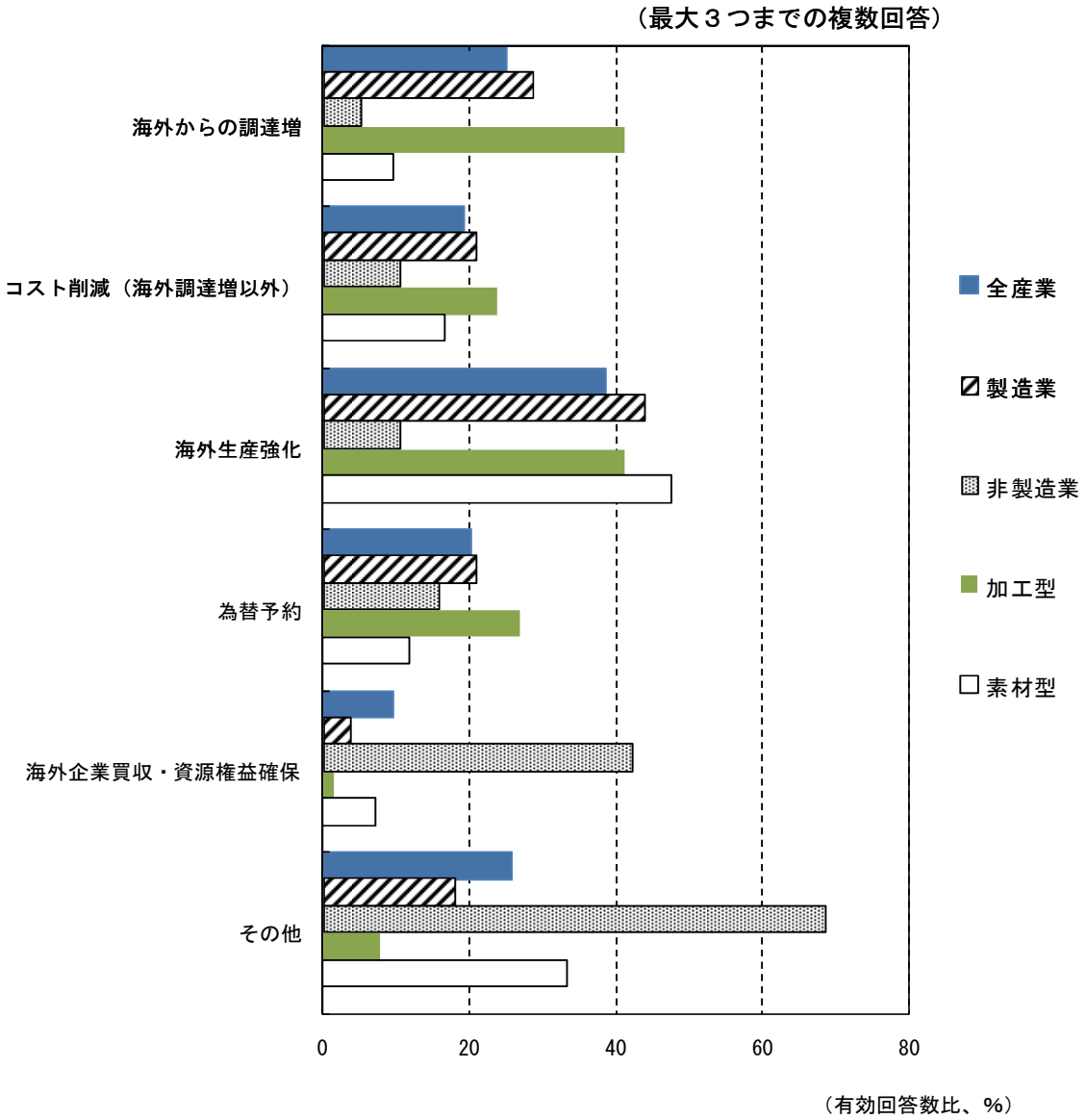


（備考）１円／ドルの円高による営業減益額について、昨年度調査との比較

円高対応策は「海外生産強化」が最多

・円高対応策としては、全産業では「海外生産強化」が最多であり、「海外からの調達増」「為替予約」が次いでいる。「海外生産強化」は素材型製造業で目立って多い。一方、加工型製造業では、「海外からの調達増」が「海外生産強化」と並んで多く、部品調達の多様化を図っていることがうかがえ、サプライチェーンの変化が進んでいる可能性がある。非製造業のうち商社等では「海外企業買収・資源権益確保」の回答が目立ち、円高をメリットとして活かす動きもみられる。

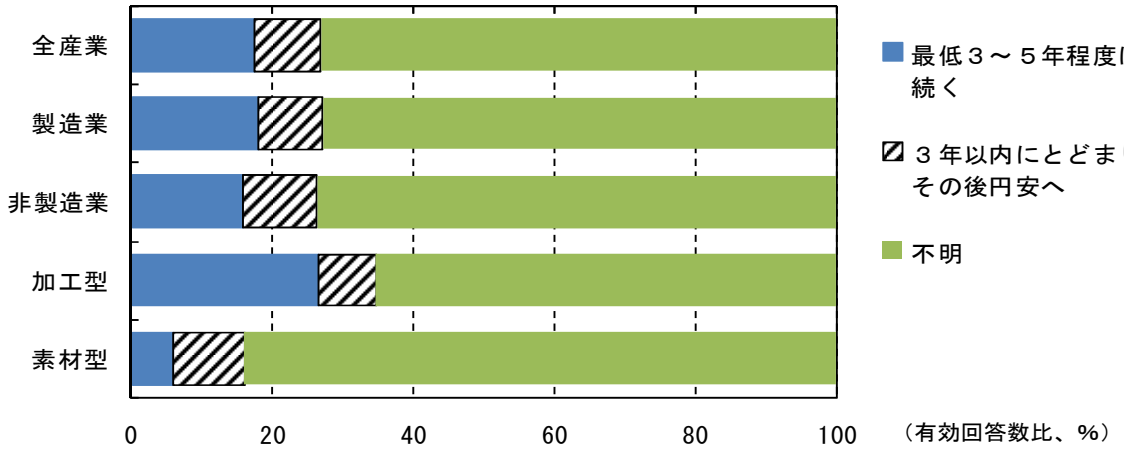
図表５．円高対応策



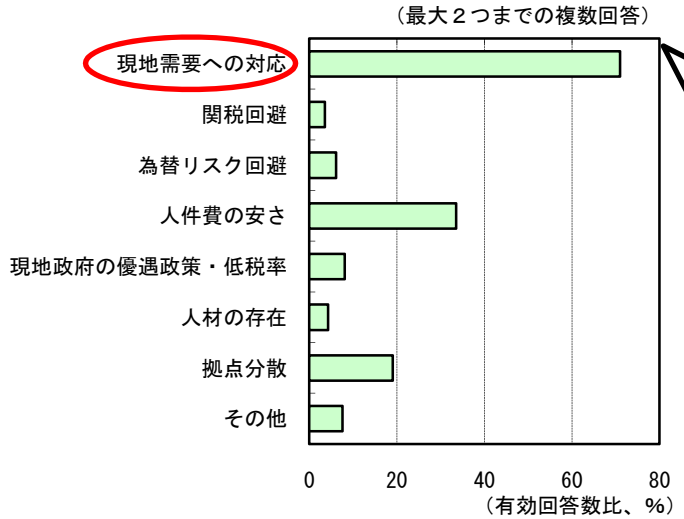
円高の先行きは大半が「不明」

・円高の見通しについては、７割超の企業が「不明」と回答。また、「最低３～５年程度は続く」とみる企業が、「３年以内にとどまりその後円安へ」とみる企業を上回った。加工型製造業では「最低３～５年程度は続く」とみる企業が特に多く、海外依存度の高い産業ほど為替レートを厳しめにみていることが示唆される。
・足元の円高は海外移転の増加要因となる（前頁図表5参照）ものの、為替の先行きについて見通しが立たない中、将来の円安の可能性も考慮して事業計画を立てる必要があるため、現地市場の取り込みが最重要。海外投資判断にあたって、円高はあくまでも要因の一つである。

図表６．円高の見通し



参考図表．海外投資を行うインセンティブ（製造業）



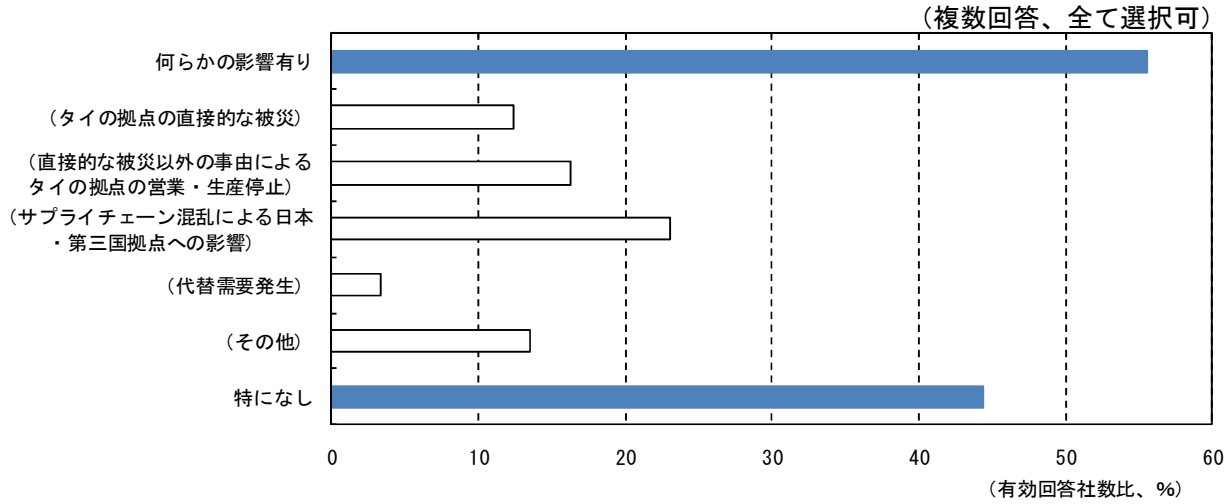
（参考）
「企業行動に関する意識調査」によれば、海外投資を行うインセンティブとしては、圧倒的に「現地需要への**対応**」「人件費の安さ」が多い。
円高が海外投資へ結びつくには、現地マーケットの成長を大前提とした上で、円高によって人件費等要素価格が割安となることが誘因となっているとみられる。

（出所）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」（2011年７月）

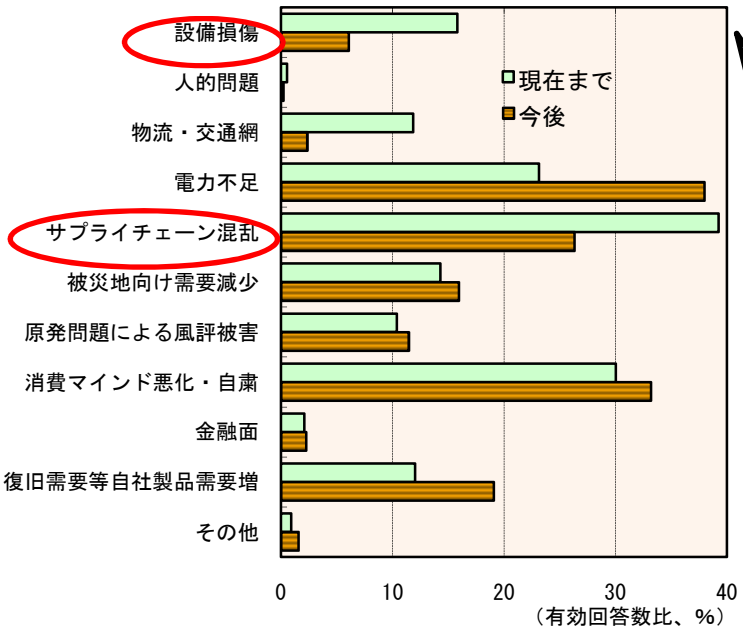
タイ洪水は日本企業のサプライチェーンに広範囲に影響

・タイ洪水の影響としては、半数以上の企業が「何らかの影響有り」と回答している。「サプライチェーン混乱による日本・第三国拠点への影響」が最も多く、「直接的な被災以外の事由によるタイの拠点の営業・生産停止」が次いでいる。「タイの拠点の直接的な被災」が10%強にとどまっているのにもかかわらず間接的影響が広範囲に及んでいるといえ、多くの日本企業がタイにおける現地企業（自社関連企業含む）とともにサプライチェーンを構成しており、必要不可欠な関係にあることがわかる。

図表７．タイ洪水の影響



参考図表．東日本大震災の影響のうち、最も影響の大きかったもの
（最大２つまでの複数回答）



（出所）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」（2011年７月）

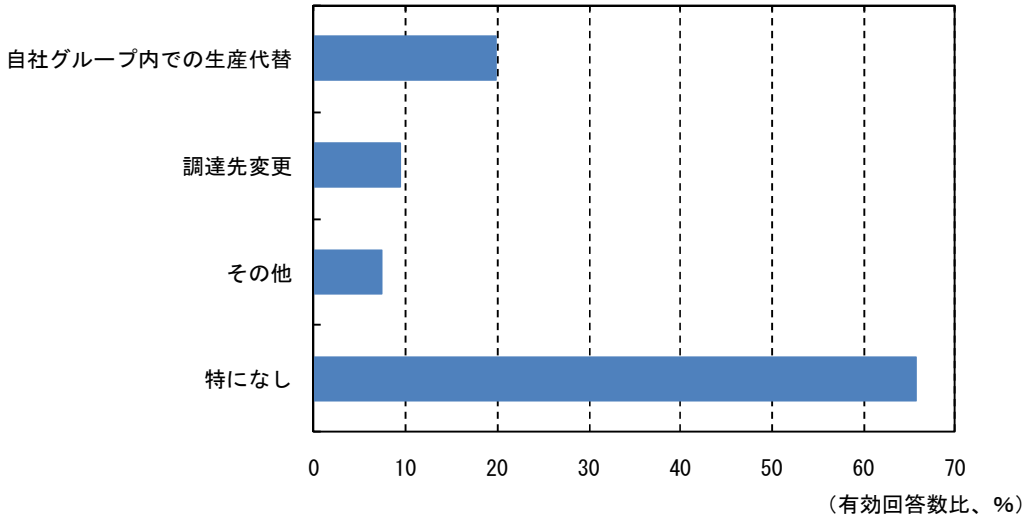
（参考）
東日本大震災においても、直接的な被災よりむしろサプライチェーン混乱等間接的な影響の方が甚大であった。
サプライチェーン等のネットワークが一地方、一国にとどまらない現在は、一地域での自然災害が世界中の生産活動に影響を及ぼすことになる。

タイ洪水による直接被害のあった企業は自社で生産代替

・タイ洪水による「何らかの影響有り」の会社であっても、タイ洪水被害への当面の対応としては、「特になし」が60%超にのぼった。直接被害のあった企業はほとんどが「自社グループ内での生産代替」の対応であった。他方、間接的な影響のあった企業では、一部に「調達先変更」があるほかは、「特になし」としているケースが大半となっているが、一時的な調達先変更程度の暫定対応は「特になし」と回答しているケースもあると考えられる。タイからの移転につながる動きは現状、みられない。

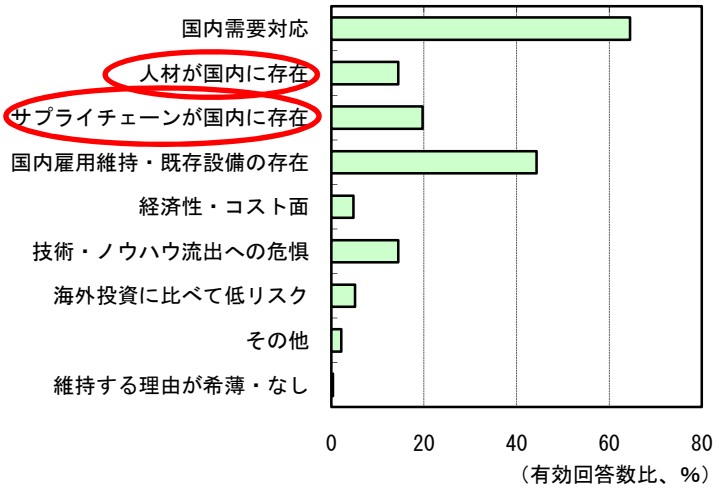
図表８．タイ洪水被害への当面の対応

（図表７で「何らかの影響有り」と回答した企業について集計。複数回答、全て選択可）



参考図表．国内投資を維持する理由（製造業）

（最大２つまでの複数回答）



（参考）
「企業行動に関する意識調査」によれば、日本国内で投資を維持する理由として、「サプライチェーンが国内に存在」「人材が国内に存在」との回答が目立っていた。
タイにおいても、地場メーカーも含めてサプライチェーンが構築され、人材も育ってきていることが、タイから他東南アジア諸国への流出を抑えている要因となっている可能性も考えられる。

（出所）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」（2011年７月）

拠点配置は海外に重点

・東日本大震災、タイ洪水などを経て、また、円高の進行や電力問題が残る中、拠点配置の考え方がどのように変わったかについては、以下の通り。

【生産能力】

国内は「現状維持」が80%近くに上っており、それ以外では「縮小」が「強化」をやや上回っている。海外は「強化」が過半であり、「縮小」は０。生産能力の増加は海外を中心に考えていることがわかる。

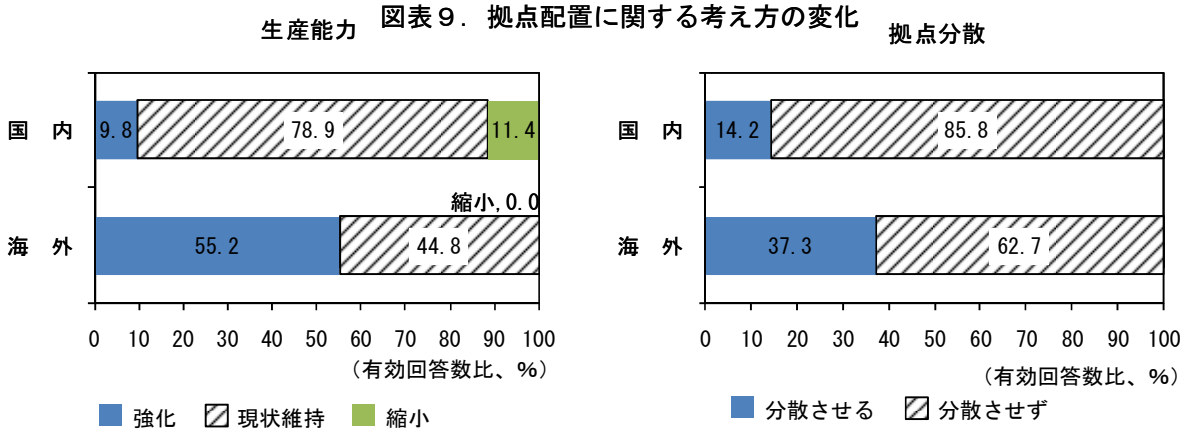
【拠点分散】

海外で分散させる企業が40%弱なのに対し、国内で分散させる企業が10%にとどまっており、拠点分散についても海外を中心に考えているといえる。

【海外生産能力と国内生産能力の関係】

海外生産能力と国内生産能力の関係をクロス集計すると、「海外・国内とも現状維持」とする企業が40.6%で最多となり、「海外強化－国内現状維持」が36.6%で次いでいる。空洞化に結びつく「海外強化－国内縮小」は8.9%にとどまっているが、2011年７月の類似調査（4.5%）に比べ上昇しており、今後の動向には注意が必要。今後の国内投資については、国内にどのような機能を残すかという判断が重要になってくると考えられる。

図表９．拠点配置に関する考え方の変化



図表１０．海外生産能力と国内生産能力の関係（製造業）

（有効回答数比、%）

		国内生産能力			海外合計
		強化	現状維持	縮小	
海外生産能力	強化	8.9	36.6	8.9	54.5
	現状維持	2.0	40.6	3.0	45.5
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
国内合計		10.9	77.2	11.9	100.0

参考図表．海外供給能力と国内供給能力の関係（製造業）

（有効回答数比、%）

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	32.8	26.9	4.5	64.2
	変わらず	5.8	27.3	1.5	34.5
	縮小	0.6	0.2	0.4	1.3
国内合計		39.2	54.4	6.4	100.0

（出所）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」（2011年７月）

（参考）

今回のヒアリングにおいては国内生産能力を縮小して海外生産能力を強化する企業は全体の10%弱にとどまっているが、2011年７月に行った類似調査に比べるとその割合は大きい。サンプルも異なるため単純な比較はできないが、空洞化につながる動きなのかどうか注意が必要。

【ヒアリング項目】
Ⅰ．事業を取り巻く環境
Ｑ１．「六重苦」のうち、国内で事業を行う上で障害となっているものは（最大３つまで）
　１．電力問題　　２．円高　　３．諸外国に比べ高い法人税率
　４．FTA/EPA（自由貿易協定／経済協力協定）の遅れ
　５．労働規制（製造業の派遣規制等）　　６．環境規制（高いＣＯ2削減目標）

Ｑ２．為替レートの変動が収益に与える影響について
　①想定為替レートは１米ドル＝____円、１ユーロ＝____円
　（参考：昨年度ヒアリングでは１米ドル＝85円）
　②通年の営業利益見込は　　億円
　③１米ドルに対する１円の円高による営業損益の減益幅は____億円
　　１ユーロに対する１円の円高による営業損益の減益幅は____億円

Ｑ３．円高の見通し
　１．最低３～５年程度は続く　　２．３年以内にとどまりその後円安へ　　３．不明

Ｑ４．円高対応策（最大３つまで）
　１．海外からの調達増　　２．海外調達増以外のコスト削減　　３．海外生産強化
　４．為替予約　　５．海外企業買収・資源権益確保　　６．その他

Ⅱ．タイ洪水の影響
Ｑ５．タイ洪水の影響について（影響があるもの全てに○）
　１．タイの拠点の直接的な被災
　２．直接的な被災以外の事由による（例：サプライチェーン混乱、避難等）
　　タイの拠点の営業・生産停止
　３．サプライチェーン混乱による日本・第三国拠点への影響
　４．代替需要発生
　５．その他　　６．特になし

Ｑ６．タイ洪水被害への当面の対応（最大３つまで）
　１．自社グループ内での生産代替　２．調達先変更　３．その他　４．特になし

Ⅲ．国内外の拠点立地
Ｑ７．東日本大震災、タイ洪水などを経て、また、円高の進行や電力問題が残る中、
　　拠点配置の考え方がどのように変わったか
　①海外-生産能力
　　１．強化　２．現状維持　３．縮小
　②海外-拠点分散
　　１．分散させる　２．分散させず
　③国内-生産能力
　　１．強化　２．現状維持　３．縮小
　④国内-拠点分散
　　１．分散させる　２．分散させず

[産業調査部　五十里　寛、加賀林　陽介]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出	輸出	輸入(控除)
	2005年=100	兆円(2005年価格)										
年度												
02	103.8	479.9	282.6	18.2	61.6	▲ 1.3	89.1	31.3	▲ 0.1	▲ 0.7	56.0	56.7
03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.5	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.4	295.0	12.3	62.6	▲ 5.2	95.9	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.8	511.0	299.7	12.6	64.8	▲ 1.3	98.2	20.6	▲ 0.1	16.8	83.6	66.7
前年度比												
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 2.2	−	2.1	▲ 5.1	−	−	11.9	4.3
03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	−	2.1	▲ 7.3	−	−	10.1	3.2
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	−	1.2	▲ 10.9	−	−	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	−	0.4	▲ 6.7	−	−	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	−	0.4	▲ 7.3	−	−	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	−	1.2	▲ 4.9	−	−	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	−	▲ 0.4	▲ 6.7	−	−	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.1	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	−	2.7	11.5	−	−	▲ 9.8	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.1	1.6	2.3	3.5	−	2.3	▲ 6.8	−	−	17.2	12.0
前年同期比												
10/10～12	▲ 1.9	3.1	1.6	8.6	3.1	−	1.9	▲ 7.7	−	−	13.5	10.6
11/1～3	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 0.4	7.0	3.3	−	2.6	▲ 12.9	−	−	6.5	9.1
4～6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 0.3	3.1	▲ 1.6	−	2.0	1.5	−	−	▲ 5.5	3.4
7～9	▲ 2.2	▲ 0.7	0.3	7.8	▲ 2.4	−	1.8	▲ 0.2	−	−	0.9	5.5
季調済前期比												
10/10～12	−	0.0	0.4	2.9	▲ 0.7	−	0.3	▲ 4.2	−	−	▲ 0.1	0.2
11/1～3	−	▲ 1.7	▲ 1.2	1.8	▲ 0.9	−	0.5	▲ 1.9	−	−	▲ 0.0	1.1
4～6	−	▲ 0.5	0.3	▲ 2.0	▲ 0.5	−	0.7	6.7	−	−	▲ 5.9	0.4
7～9	−	1.4	0.7	5.2	▲ 0.4	−	0.2	▲ 1.0	−	−	7.3	3.5
季調済寄与度												
10/10～12	−	0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
11/1～3	−	▲ 1.7	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2
4～6	−	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	0.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.1
7～9	−	1.4	0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.0	0.0	0.6	1.1	▲ 0.5
資　料	内　閣　府											

	名目 GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出	輸出	輸入(控除)
	兆円										
年度											
02	498.0	288.8	18.0	64.4	▲ 1.3	90.7	30.9	▲ 0.1	6.6	57.0	50.5
03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.8	▲ 5.1	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	479.2	284.2	13.0	62.1	▲ 1.5	95.8	21.4	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
前年度比											
02	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 4.8	−	0.3	▲ 6.6	−	−	8.5	3.8
03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	−	0.8	▲ 7.5	−	−	6.4	1.6
04	0.2	0.0	2.1	3.0	−	0.7	▲ 10.4	−	−	10.8	13.4
05	0.5	1.4	0.1	4.1	−	0.4	▲ 5.4	−	−	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	−	▲ 0.5	▲ 6.0	−	−	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	−	1.4	▲ 3.0	−	−	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	−	▲ 0.4	▲ 4.0	−	−	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 23.5	▲ 14.4	−	1.5	7.7	−	−	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.1	▲ 0.0	2.8	2.1	−	1.6	▲ 6.1	−	−	14.4	15.5
前年同期比											
10/10～12	1.2	0.1	9.6	1.8	−	0.3	▲ 6.7	−	−	9.6	11.6
11/1～3	▲ 2.2	▲ 1.8	8.2	1.8	−	2.1	▲ 11.9	−	−	3.5	13.0
4～6	▲ 4.0	▲ 1.8	4.6	▲ 2.6	−	1.4	2.9	−	−	▲ 8.1	9.7
7～9	▲ 2.9	▲ 0.8	9.2	▲ 3.1	−	1.5	1.1	−	−	▲ 0.7	13.9
季調済前期比											
10/10～12	▲ 0.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.0	−	▲ 0.7	▲ 3.7	−	−	▲ 1.0	0.6
11/1～3	▲ 1.7	▲ 0.9	2.2	▲ 0.9	−	1.6	▲ 1.6	−	−	1.0	6.8
4～6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.8	−	0.1	6.9	−	−	▲ 6.1	2.9
7～9	1.2	0.6	5.2	▲ 0.6	−	0.3	▲ 0.5	−	−	5.8	2.9
季調済寄与度											
10/10～12	▲ 0.8	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
11/1～3	▲ 1.7	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.8	0.2	▲ 1.0
4～6	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.3	0.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.5
7～9	1.2	0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.0	0.0	0.4	0.9	▲ 0.5
資　料	内　閣　府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	（一致）	（先行）	（一致）									
	%		2005年＝100	「良い」－「悪い」、%ポイント		2005年＝100						2005年＝100
年度												
06	65.5	51.5	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	57.2	34.5	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.1	13.7	91.1	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	83.0	78.4	81.8	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	54.6	61.0	91.4	5	0	93.8	95.2	92.6	108.2	88.0	108.4	97.9
前年度比												
06	－	－	－	－	－	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	－	－	－	－	－	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	－	－	－	－	－	▲12.7	▲12.6	▲ 5.2	21.2	▲14.8	0.5	▲ 2.7
09	－	－	－	－	－	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	－	－	－	－	－	8.9	9.3	3.5	▲10.1	10.0	1.6	1.2
四半期						*	*	*	*	*		*
11/1～3	51.5	74.3	91.2	6	3	92.3	93.6	97.7	106.9	86.1	108.4	97.1
4～6	30.3	21.2	88.1	▲ 9	▲ 5	88.6	88.1	100.8	119.1	80.4	108.5	97.1
7～9	63.3	56.7	89.9	2	1	92.4	93.9	102.7	116.8	87.2	108.6	98.3
季調済前期比												
11/1～3	－	－	－	－	－	▲ 2.0	▲ 1.9	1.0	▲ 3.7	▲ 2.6	－	▲ 1.4
4～6	－	－	－	－	－	▲ 4.0	▲ 5.9	3.2	11.4	▲ 6.6	－	0.0
7～9	－	－	－	－	－	4.3	6.6	1.9	▲ 1.9	8.5	－	1.2
月次						*	*	*	*	*		*
11/8	70.0	70.0	90.3	－	－	93.6	94.6	102.8	114.8	89.0	108.6	98.5
9	20.0	30.0	89.0	－	－	90.5	92.7	102.7	119.2	85.8	108.6	98.1
10	50.0	22.2	90.3			92.5	92.9	103.6	118.1	89.3	109	98.7
前年同月比												
11/8	－	－	－	－	－	0.4	0.2	5.8	6.3	1.8	0.5	0.6
9	－	－	－	－	－	▲ 3.3	▲ 2.9	5.5	9.3	▲ 2.6	0.5	0.0
10	－	－	－	－	－	0.1	▲ 0.3	7.0	1.0	3.0	0.5	0.5
季調済前月比												
11/8	－	－	－	－	－	0.6	0.2	2.1	▲ 1.4	2.4	－	0.1
9	－	－	－	－	－	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 0.1	3.8	▲ 3.6	－	▲ 0.4
10	－	－	－	－	－	2.2	0.2	0.9	▲ 0.9	4.1	－	0.6
資　料	内　閣　府			日　本　銀　行		経　済　産　業　省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工（年率）				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2005年＝100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
06	541,537	188,265	353,272	107.1	116,380	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	113,013	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,682	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,070	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.1	84,526	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
前年度比												
06	15.3	13.0	16.6	5.5	3.8	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	9.6	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.9	▲12.2	▲ 4.1	▲19.4	▲12.3	▲19.9	▲26.1	▲18.7
08	▲16.9	▲ 9.6	▲21.3	▲17.6	▲13.6	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲19.7	▲35.7	▲ 8.6	▲24.2	▲21.1	▲34.8	4.9	▲25.4	▲ 7.6	▲30.0	▲40.0	▲21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.3	9.7	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
11/1～3	87,280	32,181	55,099	82.1	21,813	9,199	24,194	84.2	31.0	29.5	21.6	75,544
4～6	81,755	29,037	52,718	87.1	22,351	10,732	28,136	81.0	28.5	28.2	23.5	72,308
7～9	79,546	29,905	49,641	87.0	22,687	10,326	31,142	87.8	32.7	31.1	24.8	79,636
季調済前期比												
11/1～3	▲ 2.1	0.7	▲ 3.6	▲ 2.4	5.6	－	－	▲ 0.1	▲ 4.6	4.6	▲ 7.3	▲ 2.1
4～6	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 4.3	6.1	2.5	－	－	▲ 3.8	▲ 8.1	▲ 4.5	8.7	▲ 4.3
7～9	▲ 2.7	3.0	▲ 5.8	▲ 0.1	1.5	－	－	8.4	14.9	10.2	5.8	10.1
月次				*	*			*	*	*	*	*
11/8	－	－	－	87.9	8,049	3,812	9,536	934	336	344	264	83,148
9	－	－	－	82.6	7,386	3,013	12,009	745	288	242	215	69,516
10	－	－	－	85.5	6,874	3,285	10,702	774	296	251	232	70,320
前年同月比												
11/8	－	－	－	8.1	2.2	19.4	3.5	14.0	6.9	9.8	31.2	14.5
9	－	－	－	▲ 1.3	9.6	▲18.8	3.3	▲10.8	▲ 9.7	▲ 18.2	▲ 7.7	▲ 10.3
10	－	－	－	1.0	1.2	2.9	3.2	▲ 5.8	▲ 8.1	▲ 8.9	3.1	▲ 5.8
季調済前月比												
11/8	－	－	－	▲ 3.0	11.0	－	－	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 3.6
9	－	－	－	▲ 6.0	▲ 8.2	－	－	▲20.2	▲14.3	▲29.6	▲ 18.6	▲16.4
10	－	－	－	3.5	▲ 6.9	－	－	3.9	2.8	3.8	7.7	1.2
資　料	財　務　省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国　土　交　通　省				

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金総額	家計調査 実質消費水準指数	家計消費状況調査 支出総額	商業販売額 小売業指数	百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	新車(乗用)新規登録・届出台数	主要旅行業者旅行総取扱額	外食産業全店売上高
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年＝100	前年比 % （既存店）			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
06	–	100.5	102.3	100.0	–	–	–	–	6,663.9	3.6
07	–	101.1	102.3	100.5	–	–	–	–	6,816.4	3.5
08	–	98.9	99.0	99.3	–	–	–	–	6,437.6	0.4
09	–	99.9	101.5	98.9	–	–	–	–	5,761.5	▲ 1.2
10	–	99.5	99.0	99.7	–	–	–	–	6,025.0	▲ 0.3
前年度比										
06	0.9	▲ 1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	–
07	1.1	0.6	0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	–
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲11.0	▲ 5.6	–
09	▲ 3.3	1.0	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲10.5	–
10	1.2	▲ 0.4	▲ 2.4	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	4.6	–
四半期		*	*	*						*
11/1～3	0.9	98.4	96.5	98.2	▲ 5.2	▲ 1.0	5.9	▲25.6	1,232.1	▲ 2.9
4～6	0.3	97.0	94.5	99.6	▲ 1.4	▲ 1.7	4.8	▲33.6	1,208.0	▲ 1.7
7～9	0.3	98.3	94.5	100.4	▲ 1.8	▲ 1.8	3.8	▲17.8	1,783.2	▲ 1.2
季調済前期比										
11/1～3	–	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.2	–	–	–	–	–	–
4～6	–	▲ 1.4	▲ 3.5	1.4	–	–	–	–	–	–
7～9	–	1.3	0.8	0.8	–	–	–	–	–	–
月次		*	*	*						
11/8	–	97.8	95.1	100.3	–	–	–	–	678.9	–
9	–	98.6	94.7	98.9	–	–	–	–	571.2	–
10	–	100.1	97.1	100.3	–	–	–	–	586.4	–
前年同月比										
11/8	0.3	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.9	6.6	▲ 26.0	1.7	▲ 3.3
9	0.2	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 2.1	2.2	▲ 0.8
10	0.5	▲ 0.1	▲ 5.9	1.9	▲ 0.8	▲ 1.7	13.5	27.6	1.6	0.5
季調済前月比										
11/8	–	▲ 0.6	0.2	▲ 1.7	–	–	–	–	–	–
9	–	0.8	▲ 0.4	▲ 1.4	–	–	–	–	–	–
10	–	1.5	2.6	1.4	–	–	–	–	–	–
資　料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用 就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	物価 企業物価(国内需要財)	企業向けサービス価格	消費者物価(生鮮を除く) 全国	東京	企業倒産 倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年＝100	2005年＝100	2010年＝100		件
年度										
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.8	101.2	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.7	100.8	14,732
10	–	–	–	0.56	88.2	104.3	96.6	99.8	99.8	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	–	–	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	–	–	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	–	–	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	–	–	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	–	–	–	–	21.5	1.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲11.3
四半期	*	*	*	*	*					
11/1～3	6,005	5,269	4.7	0.62	91.5	106.0	96.3	99.5	99.3	3,211
4～6	5,964	5,246	4.6	0.62	84.1	108.6	96.4	100.0	99.8	3,312
7～9	5,958	5,217	4.4	0.66	87.6	107.8	96.4	99.9	99.6	3,108
季調済前期比										
11/1～3	0.4	0.5	–	–	6.4	–	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 7.4
4～6	▲ 0.7	▲ 0.4	–	–	▲ 8.1	–	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3
7～9	▲ 0.1	▲ 0.6	–	–	4.2	–	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 3.8
月次	*	*	*	*	*					
11/9	5,973	5,238	4.1	0.67	86.8	107.2	96.4	99.9	99.7	1,001
10	5,980	5,231	4.4	0.67	87.1	106.4	96.5	99.8	99.8	976
11	–	–	–	–	–	106.5	–	–	99.5	1,095
前年同月比										
11/9	▲ 0.5	▲ 0.6	–	–	2.1	4.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 9.2
10	▲ 0.2	▲ 0.5	–	–	3.6	3.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲14.1
11	–	–	–	–	–	3.0	–	–	▲ 0.5	3.2
季調済前月比										
11/9	0.5	0.7	–	–	▲ 0.7	▲ 0.5	0.2	0.0	0.1	–
10	0.1	▲ 0.1	–	–	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	0.1	–
11	–	–	–	–	–	0.1	–	–	▲ 0.3	–
資　料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
						対米国		対EU		対アジア	
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005年＝100		10億円			10億円					
年度											
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
10	102.0	102.2	67,792	62,413	5,379	10,403	5,883	7,714	5,869	38,175	28,330
前年度比											
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
10	14.6	12.4	14.9	16.0	3.7	11.4	5.2	9.5	4.8	17.1	18.1
四半期	*	*	*	*	*						
11/1～3	101.6	103.8	17,042	16,342	700	2,433	1,416	1,920	1,492	9,219	7,176
4～6	94.2	102.7	15,921	17,028	▲ 1,107	2,176	1,562	1,816	1,617	9,106	7,528
7～9	101.0	103.5	16,730	17,300	▲ 570	2,621	1,465	2,006	1,643	9,505	7,809
季調済前期比											
11/1～3	0.3	0.9	1.8	5.8	▲ 45.7	▲ 11.7	▲ 1.9	▲ 4.7	4.2	▲ 5.2	0.7
4～6	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 6.6	4.2	－	▲ 10.6	10.3	▲ 5.4	8.4	▲ 1.2	4.9
7～9	7.2	0.7	5.1	1.6	－	20.5	▲ 6.2	10.5	1.6	4.4	3.7
月次	*	*	*	*	*						
11/8	100.1	105.6	5,553	5,866	▲ 312	803	505	620	561	3,046	2,682
9	102.8	102.7	5,631	5,727	▲ 97	925	486	716	543	3,210	2,572
10	97.7	107.2	5,433	5,890	▲ 458	893	504	636	537	2,989	2,630
前年同月比											
11/8	0.9	6.0	2.8	19.2	－	3.5	2.8	6.0	11.5	0.3	16.7
9	1.5	1.0	2.3	12.2	－	0.4	1.8	7.1	11.2	0.2	7.7
10	▲ 4.0	6.0	▲ 3.7	17.9	－	▲ 2.3	9.8	▲ 2.9	15.2	▲ 6.8	16.0
季調済前月比											
11/8	▲ 0.0	3.4	0.1	2.8	－	－	－	－	－	－	－
9	2.7	▲ 2.8	1.4	▲ 2.4	－	－	－	－	－	－	－
10	▲ 5.0	4.4	▲ 3.5	2.8	－	－	－	－	－	－	－
資　料	財　務　省										

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	（アジアの内数）							経 常 収 支（年率）			資本収支（年率）
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国			貿易収支	サービス収支	所得収支	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
10	15,878	5,486	9,892	9,097	13,400	13,845	16,126	6,496	▲ 1,273	12,078	▲ 9,722
前年度比											
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	－	13.0	－
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	－	17.6	－
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	－	▲ 13.1	－
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	－	▲ 17.0	－
10	12.5	15.8	17.6	19.6	18.5	17.4	2.2	▲ 1.6	－	0.0	－
四半期							*	*	*	*	
11/1～3	3,782	1,381	2,354	2,364	3,300	3,433	13,039	3,639	▲ 1,306	12,350	▲ 13,720
4～6	3,817	1,509	2,391	2,478	3,123	3,546	7,595	▲ 4,996	▲ 1,354	15,066	3,579
7～9	3,833	1,452	2,664	2,617	3,328	3,758	10,367	▲ 593	▲ 2,359	14,311	2,231
季調済前期比											
11/1～3	▲ 3.8	1.4	▲ 6.1	5.9	▲ 6.8	▲ 3.6	▲ 24.6	▲ 48.8	－	▲ 2.7	－
4～6	0.9	9.3	1.6	4.8	▲ 5.4	3.3	▲ 41.7	－	－	22.0	－
7～9	0.4	▲ 3.8	11.4	5.6	6.6	6.0	36.5	－	－	▲ 5.0	－
月次							*	*	*	*	
11/8	1,255	486	838	893	1,073	1,303	7,831	▲ 2,390	▲ 2,530	13,645	37,206
9	1,258	479	933	863	1,110	1,236	14,239	1,103	▲ 1,752	15,932	▲ 21,475
10	1,158	505	806	833	1,072	1,306	6,223	▲ 6,323	▲ 1,750	15,332	▲ 6,332
前年同月比											
11/8	▲ 3.7	9.3	6.2	20.1	2.4	16.5	▲ 64.3	－	－	18.2	－
9	▲ 6.9	5.1	6.5	12.6	2.7	4.1	▲ 21.4	－	－	12.9	－
10	▲ 10.2	14.9	▲ 3.2	17.7	▲ 8.1	16.5	▲ 62.4	－	－	20.3	－
季調済前月比											
11/8	－	－	－	－	－	－	▲ 13.3	－	－	2.2	－
9	－	－	－	－	－	－	81.8	－	－	16.8	－
10	－	－	－	－	－	－	▲ 56.3	－	－	▲ 3.8	－
資　料	財　務　省						日　本　銀　行				

◆量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高（平残）	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金（末残）	法人	地方公共団体	個人
	億 円										
年度											
06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,920,309	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
07	886,304	4,828,718	7,235,967	10,290,076	14,321,219	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,581	7,384,505	10,376,131	14,379,356	3,991,714	4,010,333	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09	946,346	4,840,762	7,596,908	10,585,824	14,453,505	4,023,814	4,042,050	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10	1,006,798	4,968,380	7,800,299	10,801,288	14,544,908	3,944,082	3,953,377	4,174,672	2,726,077	225,088	1,158,044
前年比											
06	▲18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.8	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.1	1.2
月次											
11/3	1,127,432	5,082,881	7,860,811	10,857,536	14,506,581	3,937,031	3,948,142	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
4	1,218,934	5,218,500	7,971,772	10,977,260	14,604,668	3,955,913	3,967,189	4,130,984	2,681,275	225,858	1,157,486
5	1,144,208	5,213,441	7,986,003	10,997,729	14,614,798	3,929,348	3,941,000	4,107,700	2,656,547	228,446	1,156,713
6	1,134,780	5,180,824	8,008,228	11,030,944	14,643,845	3,919,343	3,931,612	4,117,578	2,673,329	223,425	1,155,295
7	1,137,324	5,195,072	8,020,847	11,059,010	14,657,755	3,926,828	3,938,526	4,112,606	2,667,832	223,976	1,155,925
8	1,140,447	5,164,415	7,997,672	11,034,708	14,594,222	3,921,496	3,933,056	4,096,839	2,649,699	224,488	1,156,333
9	1,140,181	5,165,067	8,000,219	11,034,070	14,545,838	3,929,537	3,941,379	4,153,497	2,702,130	222,740	1,160,761
10	1,156,428	5,185,569	8,002,863	11,036,216	14,526,167	3,945,125	3,954,305	4,116,764	2,659,907	226,008	1,161,790
11	1,184,978	5,188,973	8,023,633	11,056,134	14,540,429	3,928,857	3,937,674	–	–	–	–
前年同月比											
11/3	16.9	4.2	2.6	2.0	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 2.2	8.3	1.2
4	23.9	5.1	2.7	2.1	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.7	4.5	1.8
5	16.2	4.9	2.7	2.2	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.9	5.0	1.6
6	17.0	5.0	2.9	2.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.8	6.0	1.5
7	15.0	5.2	3.0	2.4	0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.6	5.9	1.5
8	15.9	5.0	2.7	2.2	0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.6	6.0	1.4
9	16.7	5.2	2.7	2.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.0	0.2	▲ 0.7	4.6	1.3
10	17.0	5.1	2.8	2.3	0.1	0.1	0.3	0.2	▲ 0.7	4.4	1.3
11	19.5	5.1	3.0	2.5	0.2	0.2	0.5	–	–	–	–
資 料	日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価（東証225種）
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
00	0.472	0.151	0.117	0.160	–	–	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.125	–	–	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
月次											
10/5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	907.38	9,768.70
6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	873.79	9,382.64
7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45
11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92
11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09
3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
資 料	日 本 銀 行		全国銀行協会	東京金融取引所	財務省		日本銀行	ＦＲＢ		東京証券取引所	日本経済新聞社

◆主要国実質GDP

	米国									欧州			
	国内総生産	個人消費支出	民間設備投資	民間住宅投資	民間在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入（控除）	EU27（2000年価格）	イギリス（2000年価格）	ドイツ（2000年価格）	フランス（2000年価格）
	10億ドル（2005年価格）									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
04	12,247	8,516	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,910	9,874.2	1,807.9	2,095.0	1,530.9
05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,069.1	1,845.6	2,109.3	1,558.9
06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,407.2	1,893.7	2,187.3	1,597.4
07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,729.8	1,959.3	2,258.9	1,633.9
08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,784.1	1,937.6	2,283.3	1,632.6
09	12,703	9,037	1,263	346	▲ 145	2,540	▲ 359	1,494	1,853	10,321.3	1,852.9	2,166.3	1,588.0
10	13,088	9,221	1,319	331	59	2,557	▲ 422	1,663	2,085	10,514.7	1,885.5	2,246.2	1,611.5
前年比													
04	3.5	3.3	6.2	9.8	－	1.4	－	9.5	11.1	2.5	3.0	1.2	2.5
05	3.1	3.4	6.7	6.2	－	0.3	－	6.8	6.1	2.0	2.1	0.7	1.8
06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	－	1.4	－	9.0	6.1	3.4	2.6	3.7	2.5
07	1.9	2.3	6.5	▲18.7	－	1.3	－	9.3	2.4	3.1	3.5	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲23.9	－	2.6	－	6.1	▲ 2.7	0.5	▲ 1.1	1.1	▲ 0.1
09	▲ 3.5	▲ 1.9	▲17.9	▲22.2	－	1.7	－	▲ 9.4	▲13.6	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.7
10	3.0	2.0	4.4	▲ 4.3	－	0.7	－	11.3	12.5	1.9	1.8	3.7	1.4
前年同期比													
10/10～12	3.1	3.0	11.1	▲ 6.3	－	0.1	－	8.8	10.7	2.1	1.6	3.8	1.3
11/1～3	2.2	2.8	10.0	▲ 2.9	－	▲ 1.1	－	8.9	9.6	2.4	0.7	5.0	2.4
4～6	1.6	2.2	8.0	▲ 6.8	－	▲ 2.2	－	7.3	4.8	1.7	1.0	3.0	1.7
7～9	1.5	2.2	8.9	1.4	－	▲ 2.4	－	5.9	1.9	1.4	－	2.5	1.4
季調済前期比													
10/10～12	0.6	0.9	2.1	0.6	－	▲ 0.7	－	1.9	▲ 0.6	0.2	▲ 0.5	0.5	0.3
11/1～3	0.1	0.5	0.5	▲ 0.6	－	▲ 1.5	－	1.9	2.0	0.7	0.4	1.3	0.9
4～6	0.3	0.2	2.5	1.0	－	▲ 0.2	－	0.9	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.1
7～9	0.5	0.6	3.5	0.4	－	▲ 0.0	－	1.1	0.1	0.3	0.5	0.5	0.4
季調済年率													
10/10～12	2.3	3.6	8.7	2.5	－	▲ 2.8	－	7.8	▲ 2.3	0.8	▲ 2.0	1.9	1.3
11/1～3	0.4	2.1	2.1	▲ 2.4	－	▲ 5.9	－	7.9	8.3	2.9	1.6	5.5	3.8
4～6	1.3	0.7	10.3	4.2	－	▲ 0.9	－	3.6	1.4	1.0	0.4	1.1	▲ 0.2
7～9	2.0	2.3	14.8	2.4	－	▲ 0.1	－	4.3	0.5	1.1	2.0	2.0	1.6
資　料	米国商務省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日本（2005年価格）	韓国（2005年価格）	台湾（2006年価格）	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ（2005年価格）	中国	*ブラジル（2000年価格）	*ロシア（2000年価格）	インド（2005年度価格）
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ		10億レアル	10億ルーブル	10億ルピー
暦年								
04	497.4	832.3	11.1	194.4	－	1,941.5	17,027	－
05	503.9	865.2	11.6	208.8	－	2,147.2	21,610	32,491
06	512.5	910.0	12.2	226.9	－	2,369.5	26,917	35,646
07	523.7	956.5	13.0	246.8	－	2,661.3	33,247	38,935
08	518.2	978.5	13.1	250.5	－	3,031.9	41,277	41,625
09	489.6	981.6	12.8	248.6	－	3,185.1	38,786	44,938
10	511.3	1042.1	14.2	284.6	－	3,674.9	44,939	48,778
前年比								
04	2.4	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	－
05	1.3	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	－
06	1.7	5.2	5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	9.7
07	2.2	5.1	6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.3	6.7
09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.1	▲ 0.6	▲ 7.8	8.0
10	4.4	6.2	10.7	14.5	10.4	7.5	4.0	8.5
前年同期比								
10/10～12	3.1	4.7	6.5	12.0	9.8	5.0	4.5	8.3
11/1～3	▲ 0.2	4.2	6.6	9.4	9.7	4.2	4.1	7.8
4～6	▲ 1.7	3.4	4.5	1.0	9.5	3.1	3.4	7.7
7～9	▲ 0.7	3.5	3.4	6.1		－	－	－
季調済前期比								
10/10～12	0.0	0.5	0.6	－	－	0.7	－	－
11/1～3	▲ 1.7	1.3	2.4	－	－	1.2	－	－
4～6	▲ 0.5	0.9	0.6	－	－	0.8	－	－
7～9	1.4	0.8	▲ 0.2	－	－	－	－	－
季調済年率								
10/10～12	0.1	－	3.7	3.9	－	－	－	－
11/1～3	▲ 6.6	－	2.3	27.9	－	－	－	－
4～6	▲ 2.0	－	9.8	▲ 6.4	－	－	－	－
7～9	5.6	－	2.4	1.9	－	－	－	－
資　料	内閣府	韓国統計局	台湾統計局	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド中央統計局

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行指数	消費者信頼感指数	鉱工業生産指数	製造業稼働率	耐久財受注	非国防資本財受注	民間住宅着工戸数	小売他売上高（除く自動車）	自動車販売台数	非農業部門雇用者数	失業率（除く軍人）
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸（年率）	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
06	104.1	105.9	97.4	78.5	–	–	1,801	–	16,504	238.4	4.6
07	104.2	103.4	100.0	79.1	–	–	1,355	–	16,089	151.2	4.6
08	101.0	58.0	96.3	74.7	–	–	906	–	13,195	▲ 80.8	5.8
09	101.3	45.2	85.5	66.0	–	–	554	–	10,402	▲598.4	9.3
10	109.2	54.5	90.1	71.9	–	–	587	–	11,555	▲98.8	9.6
前年比				*							
06	–	–	2.2	0.6	7.6	10.1	▲12.9	6.2	▲ 2.6	1.8	–
07	–	–	2.7	0.8	5.1	1.6	▲24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	–
08	–	–	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 1.0	▲33.2	2.3	▲18.0	▲ 0.6	–
09	–	–	▲11.2	▲11.7	▲27.6	▲20.5	▲38.8	▲ 5.7	▲21.2	▲ 4.4	–
10	–	–	5.3	8.9	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.8	–
四半期			*	*	*	*	*		*	*	*
11/1～3	113.4	66.9	92.8	74.9	4.5	0.2	582	–	12,968	42.2	8.9
4～6	114.7	61.8	92.9	74.9	1.0	4.7	572	–	12,108	46.7	9.1
7～9	116.1	50.3	94.3	75.6	3.6	2.0	610		12,450	29.7	9.1
季調済前期比											
11/1～3	–	–	1.2	1.8	4.5	0.2	8.0	2.4	5.6	0.3	–
4～6	–	–	0.2	▲ 0.1	1.0	4.7	▲ 1.7	1.8	▲ 6.6	0.4	–
7～9	–	–	1.5	0.9	3.6	2.0	6.6	1.1	2.8	0.2	–
月次			*	*			*		*	*	*
11/6	115.2	57.6	93.1	74.9	–	–	615	–	11,513	2.0	9.2
7	115.9	59.2	94.2	75.4	–	–	615	–	12,204	12.7	9.1
8	116.2	45.2	94.4	75.5	–	–	585	–	12,092	10.4	9.1
9	116.3	46.4	94.4	75.8	–	–	630	–	13,052	21.0	9.1
10	117.4	40.9	95.0	76.1	–	–	628	–	13,218	10.0	9.0
11	–	56.0	94.8	75.8	–	–	–	–	13,602	12.0	8.6
季調済前月比											
11/6	–	–	0.1	0.0	▲ 1.1	0.8	11.2	0.1	▲ 1.4	0.0	–
7	–	–	1.1	0.7	4.2	▲ 0.3	0.0	0.4	6.0	0.1	–
8	–	–	0.3	0.1	0.1	0.9	▲ 4.9	0.5	▲ 0.9	0.1	–
9	–	–	▲ 0.0	0.3	▲ 1.4	1.4	7.7	0.6	7.9	0.2	–
10	–	–	0.7	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.3	0.6	1.3	0.1	–
11	–	–	▲ 0.2	▲ 0.4	–	–	–	0.2	2.9	0.1	–
資　料	コンファレンスボード		ＦＲＢ		商　務　省					労　働　省	

*は季節調整値。

	生産者価格指数（コア）	消費者物価指数（コア）	貿易統計 財輸出	貿易統計 財輸入	貿易統計 財収支	マネーサプライ（M2）	FFレート	長期国債（10年）	ダウ工業株30種	NASDAQ株価指数	為替
	%	%	10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1＝100	ドル/ユーロ
暦年											
06	–	–	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,092.7	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	–	–	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,520.2	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	–	–	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,267.2	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	–	–	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,550.5	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	–	–	1278.3	1913.2	▲ 634.9	8,848.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
前年比											
06	1.5	2.5	13.2	10.8	–	5.9	–	–	–	–	–
07	2.0	2.3	11.9	5.6	–	6.0	–	–	–	–	–
08	3.3	2.3	12.1	7.5	–	9.9	–	–	–	–	–
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	–	3.4	–	–	–	–	–
10	1.2	1.0	21.0	22.7	–	3.5	–	–	–	–	–
四半期			*	*	*	*					
11/1～3	–	–	357.1	537.2	▲180.5	8,887.1	0.16	3.46	12,024.62	2,781.07	1.369
4～6	–	–	369.0	556.2	▲187.5	9,021.5	0.09	3.21	12,370.73	2,773.52	1.438
7～9	–	–	378.9	557.1	▲178.6	9,469.2	0.08	2.43	11,672.58	2,415.40	1.411
季調済前期比											
11/1～3	0.9	0.5	4.9	8.3	15.6	1.3	–	–	–	–	–
4～6	0.8	0.6	3.3	3.5	3.9	1.5	–	–	–	–	–
7～9	0.9	0.7	2.7	0.2	▲ 4.8	5.0	–	–	–	–	–
月次			*	*	*	*					
11/6	–	–	119.7	185.7	▲66.0	9,096.9	0.09	3.00	12,097.31	2,773.52	1.438
7	–	–	125.4	185.7	▲60.3	9,298.5	0.07	3.00	12,515.68	2,756.38	1.425
8	–	–	125.4	185.2	▲59.9	9,530.9	0.10	2.30	11,326.62	2,579.46	1.433
9	–	–	127.7	186.2	▲58.5	9,578.2	0.08	1.98	11,175.45	2,415.40	1.373
10	–	–	126.4	184.0	▲57.6	9,607.5	0.07	2.15	11,515.93	2,684.41	1.372
11	–	–	–	–	–	9,641.9	0.08	2.01	11,804.33	2,620.34	1.356
季調済前月比											
11/6	0.3	0.3	▲ 3.3	▲ 1.3	2.6	1.0	–	–	–	–	–
7	0.6	0.2	4.7	▲ 0.0	▲ 8.6	2.2	–	–	–	–	–
8	▲ 0.1	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.7	2.5	–	–	–	–	–
9	0.2	0.0	1.9	0.5	▲ 2.3	0.5	–	–	–	–	–
10	0.0	0.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.5	0.3	–	–	–	–	–
11	0.1	0.2	–	–	–	0.4	–	–	–	–	–
資　料	労　働　省		商　務　省			ＦＲＢ			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産（除く建設）	設備稼働率	小売売上高（除く自動車）	失業率	貿易収支	
	EU27ヵ国 全体	EU27ヵ国 消費者	EU27ヵ国 製造業	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	イギリス（財収支）
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
06	108.3	▲ 7.5	1.6	104.0	82.9	103.2	8.3	▲ 11.9	▲ 76.6
07	111.2	▲ 4.2	5.1	107.8	84.4	105.9	7.2	▲ 14.7	▲ 90.6
08	93.4	▲ 17.5	▲ 8.9	106.1	83.1	106.0	7.1	▲ 22.6	▲ 94.2
09	79.6	▲ 22.8	▲ 28.7	91.7	71.5	104.2	9.0	▲ 4.8	▲ 82.9
10	101.7	▲ 12.8	▲ 4.3	97.8	76.1	105.0	9.6	▲ 8.9	▲ 98.5
前年比									
06	–	–	–	4.0	1.8	3.2	▲ 8.7	–	11.3
07	–	–	–	3.7	1.8	2.6	▲ 12.4	–	18.3
08	–	–	–	▲ 1.6	▲ 1.6	0.2	▲ 2.1	–	3.9
09	–	–	–	▲ 13.4	▲ 14.0	▲ 1.7	27.3	–	▲ 12.0
10	–	–	–	6.8	6.5	0.8	7.0	–	18.9
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/1～3	106.9	▲ 12.6	5.8	101.2	79.8	105.1	9.5	▲ 9.9	▲ 23.0
4～6	105.0	▲ 11.8	3.9	101.4	81.6	104.9	9.5	▲ 9.9	▲ 25.0
7～9	97.9	▲ 16.1	▲ 2.7	101.9	80.6	104.9	9.7	▲ 7.6	▲ 27.6
前期比									
11/1～3	–	–	–	0.2	1.9	▲ 0.2	▲ 1.4	–	▲ 13.7
4～6	–	–	–	▲ 0.1	2.3	0.1	0.7	–	8.7
7～9	–	–	–	0.1	▲ 1.2	▲ 0.1	1.4	–	10.4
月次	*	*	*	*		*	*	*	*
11/5	105.4	▲ 10.7	3.5	101.7	–	104.4	9.5	▲ 10.0	▲ 8.5
6	104.6	▲ 10.9	2.9	101.0	–	104.8	9.6	▲ 9.9	▲ 9.1
7	102.3	▲ 12.4	0.1	101.7	–	105.0	9.6	▲ 12.0	▲ 8.7
8	97.4	▲ 16.8	▲ 2.4	102.7	–	105.0	9.7	▲ 6.0	▲ 8.7
9	93.9	▲ 19.1	▲ 5.7	101.2	–	104.7	9.7	▲ 4.7	▲ 10.2
10	93.8	▲ 20.2	▲ 6.7	101.0	–	105.1	9.8	–	▲ 7.6
11	92.8	▲ 20.7	▲ 7.7	–	–	–	–	–	–
前月比									前年同月比
11/5	–	–	–	0.3	–	▲ 1.2	0.0	–	–
6	–	–	–	▲ 0.7	–	0.4	1.1	–	–
7	–	–	–	0.7	–	0.1	0.0	–	–
8	–	–	–	1.0	–	0.1	1.0	–	–
9	–	–	–	▲ 1.5	–	▲ 0.3	0.0	–	–
10	–	–	–	▲ 0.2	–	0.3	1.0	–	–
11	–	–	–	–	–	–	–	–	–
資　料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック（M3）	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17ヵ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏15ヵ国平均		
	2005年＝100	2005年＝100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7754.5	3.1	3.8
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8653.8	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9398.4	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9331.4	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9520.0	0.8	2.8
前年比							
06	2.2	2.3	–	–	9.4	–	–
07	2.1	2.3	–	–	11.6	–	–
08	3.3	3.6	–	–	8.6	–	–
09	0.3	2.2	–	–	▲ 0.7	–	–
10	1.6	3.3	–	–	2.0	–	–
四半期					*		
11/1～3	111.4	117.6	1.00	0.50	9585.8	1.1	3.2
4～6	113.2	119.4	1.25	0.50	9665.9	1.4	3.1
7～9	112.9	120.1	1.50	0.50	9847.2	1.6	2.3
前期比							
11/1～3	0.5	1.5	–	–	0.7	–	–
4～6	1.6	1.5	–	–	0.8	–	–
7～9	▲ 0.2	0.6	–	–	1.9	–	–
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
10/11	1.9	3.3	1.00	0.50	2.1	1.0	2.5
12	2.2	3.7	1.00	0.50	1.7	1.0	2.9
11/1	2.3	4.0	1.00	0.50	1.6	1.0	3.0
2	2.4	4.4	1.00	0.50	2.1	1.1	3.2
3	2.7	4.0	1.00	0.50	2.2	1.2	3.2
4	2.8	4.5	1.25	0.50	1.9	1.3	3.4
5	2.7	4.5	1.25	0.50	2.3	1.4	3.1
6	2.7	4.2	1.25	0.50	2.0	1.5	2.9
7	2.5	4.4	1.50	0.50	2.0	1.6	2.7
8	2.5	4.5	1.50	0.50	2.8	1.6	2.3
9	3.0	5.2	1.50	0.50	3.0	1.5	1.8
10	3.0	5.0	1.50	0.50	2.6	1.6	2.0
11	3.0	4.8	1.25	0.50	–	1.5	1.9
12	–	–	1.00	0.50	–	–	–
資　料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

◆中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
06	－	9,347	7,641	－	－	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	－	11,741	8,921	－	－	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	－	14,817	11,483	－	－	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	－	19,414	13,268	－	－	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	－	24,142	15,455	－	－	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
前年比												
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	－	4.5	－	17.0	－
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	－	13.6	－	16.7	－
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	－	23.6	－	17.8	－
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	－	▲ 2.6	－	27.7	－
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	－	17.4	－	18.9	－
四半期												
11/1～3	－	3,946	4,292	－	－	3,995	4,014	▲ 18	303	－	75.8	2,875
4～6	－	8,510	4,291	－	－	4,747	4,281	466	306	－	78.1	2,806
7～9	－	8,771	4,498	－	－	5,181	4,544	638	258	－	78.7	2,543
前年同期比												
11/1～3	－	25.0	17.4	5.1	7.1	26.5	32.6	－	29.4	－	16.6	－
4～6	－	24.7	18.2	5.7	6.9	22.1	23.1	－	9.2	－	15.9	－
7～9	－	29.3	17.3	6.3	7.1	20.6	24.6	－	12.6	－	13.5	－
月次												
11/6	－	－	1,457	－	－	1,619	1,397	222	129	6.31	78.1	2,762
7	－	－	1,441	－	－	1,752	1,448	304	83	6.56	77.3	2,702
8	－	－	1,471	－	－	1,733	1,555	178	84	6.56	78.7	2,567
9	－	－	1,587	－	－	1,697	1,552	145	90	6.56	78.7	2,359
10	－	－	1,655	－	－	1,575	1,405	170	83	6.56	81.7	2,468
11	－	－	1,613	－	－	1,745	1,599	145	88	6.56	82.6	2,333
前年同月比												
11/6	15.1	－	17.7	6.4	7.1	17.9	19.3	－	2.8	－	15.9	－
7	14.0	－	17.2	6.5	7.5	20.5	23.9	－	19.8	－	14.7	－
8	13.5	－	17.0	6.2	7.3	24.5	30.2	－	11.1	－	13.5	－
9	13.8	－	17.7	6.1	6.5	17.1	20.9	－	7.9	－	13.0	－
10	13.2	－	17.2	5.5	5.0	15.9	28.7	－	8.8	－	12.9	－
11	12.4	－	17.3	4.2	2.7	13.8	22.1	－	▲ 9.8	－	12.7	－
資　料	国 家 統 計 局					商　務　部				人民銀行		上海証券取引所

◆NIEs経済（除く香港）

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支（年率）			金利		
	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	韓 国 総合	台 湾 総合	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ 総合	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ
	2005年＝100	2006年＝100	2007年＝100	2005年＝100	2006年＝100	2009年＝100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月％	3ヵ月物％
暦年				*								
06	108.4	100.0	94.4	88.1	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	90.3	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	94.5	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	119.6	97.3	91.8	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
10	139.1	123.5	119.1	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
前年比												
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	－	－	－
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	－	－	－
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	－	－	－
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	－	－	－
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	－	－	－
四半期	*	*	*									
11/1～3	148.9	138.0	132.6	102.8	106.1	106.3	28,663	18,108	45,671	3.14	0.69	0.50
4～6	148.9	129.9	125.8	103.6	106.9	107.1	33,412	22,141	38,647	3.46	0.83	0.44
7～9	148.7	127.1	130.0	104.7	107.1	109.2	25,194	31,104	48,561	3.59	－	0.44
前年同期比												
11/1～3	10.6	14.8	15.8	3.8	1.3	5.2	144.7	▲ 8.1	60.5	－	－	－
4～6	7.2	6.2	▲ 5.9	4.0	1.6	4.7	▲ 42.8	▲ 23.5	4.4	－	－	－
7～9	5.2	3.2	13.4	4.3	1.4	5.5	▲ 40.7	25.1	4.4	－	－	－
月次	*	*	*									
11/6	150.7	126.9	126.5	103.8	107.4	107.1	22,439	16,518	44,682	3.53	0.86	0.44
7	150.1	129.6	127.0	104.3	107.1	108.7	55,896	40,465	54,988	3.59	0.89	0.44
8	147.2	127.3	132.5	105.0	107.1	109.5	4,519	31,565	26,184	3.59	－	0.44
9	148.9	124.4	130.5	104.9	107.2	109.3	15,166	21,282	63,902	3.58	－	0.44
10	147.8	127.5	149.0	104.7	107.8	109.8	47,600	39,850	45,259	3.58	－	0.44
11	－	－	－	104.8	107.8	－	42,430	38,432	11,747	3.56	－	0.44
前年同月比												
11/6	6.6	3.8	10.7	4.2	2.0	5.2	▲ 72.5	▲ 12.2	49.0	－	－	－
7	3.9	3.6	7.6	4.5	1.3	5.4	▲ 6.9	55.9	135.3	－	－	－
8	4.7	4.0	22.1	4.7	1.3	5.7	▲ 68.8	15.7	▲ 57.3	－	－	－
9	6.9	1.8	11.3	3.8	1.4	5.5	▲ 71.3	▲ 0.2	15.6	－	－	－
10	6.2	1.4	24.4	3.6	1.3	5.4	▲ 37.4	11.1	▲ 30.3	－	－	－
11	－	－	－	4.2	1.0	－	36.4	679.4	▲ 68.7	－	－	－
資　料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年＝100	2008年＝100	04-05年＝100	2003年＝100	10億ルーブル	千台	93/12＝100	2000年＝100	2001年＝100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年												
06	115.0	92.9	122.6	121.6	8,711.9	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
07	121.8	99.4	141.7	133.4	10,869.0	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
08	125.3	100.0	145.2	145.5	13,924.9	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,836	1,797	▲114,603
09	116.2	90.7	152.9	154.1	14,584.7	1,951.2	2,965.1	304.3	162.6	25,290	1,116	▲107,958
10	128.5	98.2	165.5	170.9	16,468.6	2,516.4	3,114.5	325.1	179.8	20,221	1,517	▲111,114
前年比		*										
06	2.9	6.4	12.9	6.2	23.7	20.7	4.2	9.7	6.7	3.9	17.7	16.0
07	5.9	6.8	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲ 6.0	47.4
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.3	45.4
09	▲ 7.3	1.6	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	12.2	1.8	▲37.9	▲ 5.8
10	10.5	2.6	8.2	10.9	12.9	29.0	5.0	6.9	10.5	▲20.0	35.9	2.9
四半期												
11/1～3	130.7	98.6	179.0	168.3	4,173.2	715.3	3,248.2	347.7	186.1	3,144	484	▲21,694
4～6	129.7	101.3	167.9	175.6	4,565.4	602.8	3,311.1	352.9	187.4	9,810	509	▲35,885
7～9	128.6	103.2	164.1	178.8	4,872.4	593.8	3,339.0	353.4	194.8	10,080	460	▲35,545
前年同期比		*										
11/1～3	2.5	6.1	7.9	6.8	–	22.9	6.1	9.5	9.1	256.1	3.9	▲22.4
4～6	0.6	4.9	7.0	7.8	–	8.8	6.6	9.5	8.9	40.0	28.7	26.9
7～9	0.1	5.0	3.1	6.2	–	▲ 4.3	7.1	8.1	9.1	108.9	57.5	1.3
月次												
11/5	130.8	101.2	166.2	178.5	1,528.9	206.2	3,314.6	353.2	187	3,520	155.5	▲ 14,966
6	129.2	102.3	171.4	173.8	1,549.3	189.0	3,319.6	354.0	189	4,429	165.3	▲ 11,934
7	129.5	102.7	167.2	179.7	1,590.6	183.7	3,324.9	354.0	193	3,133	147.7	▲ 11,736
8	129.4	103.8	161.7	180.3	1,644.4	191.9	3,337.2	353.2	194	3,873	145.2	▲ 14,042
9	126.9	103.0	163.5	176.1	1,637.4	218.2	3,354.9	353.0	197	3,074	167.1	▲ 9,767
10	126.1	107.1	158.1	183.2	1,693.1	183.1	3,369.3	354.7	198	2,355	168.8	▲ 19,644
前年同月比		*										
11/5	1.5	4.2	6.2	6.3	16.0	8.2	6.6	9.6	9.0	2.1	24.9	▲49.4
6	0.9	5.8	9.5	7.1	15.9	4.1	6.7	9.4	8.6	95.1	29.7	▲65.1
7	1.0	5.1	3.7	7.1	15.2	▲ 8.9	6.9	9.0	8.4	133.3	42.3	13.5
8	1.1	6.1	3.6	6.3	16.2	▲ 5.9	7.2	8.1	9.2	61.2	81.3	▲37.8
9	▲ 1.6	3.8	1.9	5.2	16.3	1.4	7.3	7.2	9.8	184.6	54.5	13.7
10	▲ 2.7	3.6	▲ 5.1	4.2	15.8	▲ 20.3	7.0	7.2	9.4	27.5	67.9	▲35.2
資　料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル ﾎﾞﾍﾞｽﾊﾟ指数	ロシア RTS指数$	インド ﾑﾝﾊﾞｲ SENSEX30種
	%	%	※注記7参照	95/9=100	78-79年=100
暦年					
06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比					
06	–	–	–	–	–
07	–	–	–	–	–
08	–	–	–	–	–
09	–	–	–	–	–
10	–	–	–	–	–
四半期					
11/1～3	6.3	7.5	68,587	2,044	19,445
4～6	6.3	6.6	62,404	1,907	18,846
7～9	6.0	6.2	52,324	1,341	16,454
前年同期比					
11/1～3	–	–	–	–	–
4～6	–	–	–	–	–
7～9	–	–	–	–	–
月次					
11/5	6.4	6.4	64,620	1,889	18,503
6	6.2	6.1	62,404	1,907	18,846
7	6.0	6.5	58,823	1,965	18,197
8	6.0	6.1	56,495	1,702	16,677
9	6.0	6.0	52,324	1,341	16,454
10	5.8	6.4	58,338	1,563	17,705
前年同月比					
11/5	–	–	–	–	–
6	–	–	–	–	–
7	–	–	–	–	–
8	–	–	–	–	–
9	–	–	–	–	–
10	–	–	–	–	–
資　料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ﾛｼｱ取引ｼｽﾃﾑ	ムンバイ証券取引所

◆主要産業統計

（各右欄は、前年比%）

	エチレン生産（千t）		粗鋼生産（千t）		紙・板紙生産（千t）	
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010年度	7,018	▲ 2.8	110,792	14.9	27,341	1.7
2010. 10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8
11	625	▲ 1.5	8,987	1.5	2,280	0.6
12	646	▲ 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6
2011. 1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,194	2.8
2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3
3	515	0.1	9,113	▲ 2.4	2,257	▲ 5.5
4	503	▲ 0.6	8,433	▲ 6.2	2,177	▲ 7.5
5	553	▲ 1.4	9,049	▲ 6.9	2,169	▲ 5.8
6	524	3.1	8,886	▲ 5.0	2,187	▲ 3.2
7	566	▲ 4.7	9,152	▲ 0.8	2,181	▲ 6.0
8	612	1.9	8,909	0.1	2,154	▲ 3.6
9	535	▲ 4.1	8,889	▲ 3.8	2,178	▲ 4.6
10	557	▲13.2	9,479	▲ 0.3	2,393	▲ 0.3
11	557	▲11.0	－	－	－	－
資 料	経 済 産 業 省					

（各右欄は、前年比%）

	自 動 車					
	国内生産（千台）		国内販売（千台）		輸出（千台）	
2008年度	10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2010. 10	751	▲ 8.5	304	▲23.2	417	10.8
11	802	▲ 6.7	324	▲25.9	433	9.6
12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.6
2011. 1	706	▲ 6.3	305	▲16.7	365	7.3
2	796	▲ 5.5	401	▲12.4	432	13.1
3	404	▲57.3	438	▲35.1	312	▲26.1
4	292	▲60.1	186	▲47.3	126	▲67.8
5	490	▲30.9	237	▲33.4	203	▲40.5
6	742	▲13.9	352	▲21.6	402	▲10.0
7	790	▲ 8.9	373	▲23.3	410	▲ 3.0
8	704	1.8	330	▲22.4	364	7.6
9	884	▲ 4.5	462	▲ 2.1	478	8.8
10	904	20.3	381	25.2	472	13.2
11	－	－	396	22.2	－	－
資 料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

（各右欄は、前年比%）

	工作機械				産業機械			
	受注（億円）		うち内需（億円）		受注（億円）		うち内需（億円）	
2008年度	9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2010. 10	802	71.0	254	61.1	2,789	−8.8	1,889	▲ 1.6
11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.5
12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3
2011. 1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	▲ 10.5	1,995	21.8
2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.0
3	1,135	49.6	320	66.1	6,692	▲ 16.1	3,586	▲ 24.0
4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956	0.7
5	1,081	34.0	323	12.7	2,740	33.4	1,779	39.3
6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301	24.9
7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036	0.8
8	989	15.2	376	31.3	4,830	▲ 5.8	2,464	▲ 34.0
9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
11	1,120	15.8	377	22.0	－	－	－	－
資 料	日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

（各右欄は、前年比%）

	半導体製造装置 日本製装置受注（億円）/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 （億円）		デジタルカメラ生産 （億円）		ビデオカメラ （億円）	
2008年度	7,480	▲54.4	9,752	▲ 6.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度	7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010年度	13,686	89.4	10,292	14.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2010. 10	1,204	81.3	1,094	23.2	435	▲28.6	92	▲30.2
11	1,165	66.4	1,281	18.9	414	▲29.0	91	▲13.3
12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011. 1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2
2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲ 1.8	82	▲26.9
3	1,159	19.2	516	▲15.3	248	▲35.8	65	▲54.6
4	1,141	13.9	325	▲39.8	211	▲50.3	39	▲62.7
5	1,191	12.2	414	▲27.1	267	▲28.3	46	▲47.0
6	998	▲11.3	634	▲16.0	435	19.0	59	▲44.9
7	917	▲26.8	526	▲38.5	470	44.5	56	▲45.8
8	832	▲34.7	308	▲59.1	431	44.4	61	▲38.7
9	795	▲37.9	309	▲63.4	480	18.4	61	▲44.0
10	812	▲32.6	333.5	▲69.5	442.2	1.6	44.8	▲51.5
11	809	▲30.6	－	－	－	－	－	－
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

（各右欄は、前年比%）

	携帯電話生産 （億円）		パソコン生産 （億円）		集積回路生産 全体（億円）		液晶デバイス生産 （億円）	
2008年度	10,577	▲31.7	8,157	▲19.9	27,427	▲26.9	16,085	▲10.1
2009年度	7,803	▲26.2	7,138	▲12.5	26,673	▲ 2.7	12,889	▲19.9
2010年度	6,113	▲21.7	6,736	▲ 5.6	27,362	2.6	16,247	26.1
2010. 10	337	▲38.1	661	7.7	2,365	▲ 8.0	1,310	20.7
11	647	▲23.0	479	▲16.0	2,267	▲ 7.1	1,428	29.3
12	637	5.7	476	▲25.8	2,177	▲ 9.6	1,387	23.2
2011. 1	431	▲ 4.9	445	▲30.0	1,957	▲ 9.9	1,262	23.6
2	351	▲53.1	540	▲24.1	1,966	▲ 9.0	1,139	25.2
3	380	▲31.2	518	▲41.3	2,075	▲19.0	1,441	28.6
4	180	▲59.7	444	▲30.4	1,620	▲26.1	910	▲24.6
5	272	▲57.0	465	▲ 8.3	1,725	▲24.7	967	▲22.4
6	575	▲23.9	479	▲28.5	1,883	▲25.4	1,376	▲ 3.4
7	547	16.1	481	▲15.0	1,862	▲23.9	1,309	▲ 7.3
8	492	17.9	461	▲15.8	1,939	▲23.4	1,343	▲ 4.6
9	360	▲40.6	577	▲16.1	2,111	▲17.8	1,345	▲15.1
10	279	▲17.2	445	▲32.7	1,784	▲24.6	1,182	▲ 9.7
資 料	経 済 産 業 省							

（各右欄は、前年比%）

	小売業販売額 （10億円）		外食産業売上高前年比 全店	主要旅行業者取扱額 （億円）		全国ホテル客室稼働率 （前年差、%）	
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3	64,376	−5.6	－	－
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5	57,615	▲10.5	－	－
2010年度	134,665	0.8	0.5	59,304	2.9	－	－
2010. 10	10,802	▲ 0.2	2.7	5,649	5.3	71.3	3.0
11	11,194	1.5	0.2	5,241	6.5	69.4	2.8
12	12,731	▲ 2.1	1.9	4,682	3.5	62.6	5.8
2011. 1	11,134	0.1	0.2	3,887	6.4	56.9	4.4
2	10,410	0.1	1.5	4,363	5.3	66.3	4.0
3	11,270	▲ 8.3	▲10.3	4,070	▲23.8	63.9	▲ 3.4
4	10,853	▲ 4.8	▲ 2.8	3,433	▲22.1	59.7	▲ 3.6
5	10,916	▲ 1.3	▲ 2.0	4,184	▲16.0	60.6	▲ 1.6
6	11,142	1.2	▲ 0.2	4,426	▲11.0	63.8	1.8
7	11,794	0.6	0.4	5,331	▲ 5.8	67.6	2.6
8	10,946	▲ 2.6	▲ 3.3	6,789	1.7	74.6	5.4
9	10,574	▲ 1.1	▲ 0.8	5,712	2.2	71.7	4.9
10	11,007	1.9	0.5	5,864	1.6	74.1	2.8
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会	観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

（各右欄は、前年比%）

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積ﾄﾗｯｸ（27社）	内航海運	JR貨物	JR（6社）	民鉄	国内航空
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.4
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.0
2010. 10	▲ 5.2	6.7	▲ 4.1	0.9	0.5	1.5
11	2.2	10.6	2.5	1.9	1.7	▲ 0.9
12	▲ 1.0	7.2	2.4	1.3	1.2	▲ 1.6
2011. 1	▲ 0.2	8.9	0.1	0.2	0.3	▲ 2.6
2	0.2	11.7	2.4	0.8	0.7	▲ 2.9
3	▲ 6.2	3.5	▲23.2	▲ 8.7	▲ 7.0	▲23.6
4	▲ 3.0	▲ 2.7	▲18.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲21.9
5	1.4	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲16.9
6	0.9	▲ 0.3	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲11.3
7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 7.7
8	1.8	2.5	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 3.3
9	▲ 1.9	－	▲14.6	－	－	▲ 6.2
10	－	－	▲ 2.6	－	－	▲ 1.5
11	－	－	―	－	－	－
資 料	国 土 交 通 省 及び 会 社 資 料					

（各右欄は、前年比%）

	携帯電話の累計契約数（万件[期末]）		第三世代型携帯電話累計契約数（万件[期末]）		広告収入（億円）		情報サービス売上高（億円）	
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,302	▲13.1	103,226	▲ 5.5
2010年度	11,954	6.6	11,813	8.3	48,695	2.7	99,800	▲ 3.3
2010. 10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,337	▲ 3.9
11	11,640	5.6	11,449	8.6	4,283	9.3	6,826	▲ 0.9
12	11,706	5.8	11,526	8.6	4,274	4.9	9,729	▲ 3.2
2011. 1	11,758	5.9	11,590	8.4	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2
2	11,823	6.0	11,668	8.3	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9
3	11,954	6.6	11,813	8.3	5,409	▲ 5.9	15,322	▲ 7.2
4	12,018	6.6	11,885	8.1	3,659	▲ 8.5	6,035	▲ 4.5
5	12,073	6.7	11,946	8.1	3,447	▲ 8.1	6,250	▲ 5.8
6	12,125	6.6	12,003	8.0	4,191	▲ 2.4	8,847	▲ 0.0
7	12,188	6.7	12,066	7.9	4,199	▲ 2.8	6,411	▲ 3.7
8	12,245	6.7	12,123	7.7	3,732	4.8	6,739	▲ 2.3
9	12,313	6.7	12,190	7.6	4,795	6.8	11,459	▲ 4.1
10	12,372	6.7	12,248	7.6	4,272	▲ 5.0	6,505	2.7
11	12,436	6.8	12,304	7.5	－	－	－	－
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

（各右欄は、前年比%）

	販売電力量(10電力)（百万kWh）		大口販売電力量（百万kWh）		燃料油国内販売量（千kl）		リース取扱高（億円）	
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,564	▲15.3
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲18.7
2010年度	906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	45,553	▲ 7.4
2010. 10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,709	▲ 3.0	3,766	▲ 7.6
11	68,515	1.8	23,038	4.8	16,805	2.7	3,107	▲ 6.0
12	71,868	2.0	23,100	5.2	19,081	▲ 0.2	4,002	0.2
2011. 1	83,850	3.0	22,815	5.8	18,045	▲ 2.1	3,356	7.0
2	80,256	4.6	22,192	4.6	17,420	0.6	3,193	▲10.0
3	72,244	▲ 1.4	21,398	▲ 6.3	16,858	▲ 5.5	5,640	▲11.9
4	69,352	▲ 6.5	20,920	▲ 6.2	14,137	▲11.9	4,225	1.0
5	64,365	▲ 6.5	21,713	▲ 3.3	13,726	▲ 2.8	2,933	▲13.9
6	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8	13,969	▲ 2.7	3,473	0.6
7	73,104	▲ 5.0	24,166	▲ 4.7	15,524	▲ 0.6	3,192	▲ 3.6
8	75,327	▲11.3	23,259	▲ 5.7	16,320	0.9	3,224	4.2
9	75,910	▲11.4	23,473	▲ 5.7	14,928	▲ 4.9	4,415	▲10.8
10	66,908	▲ 6.3	23,263	▲ 3.2	15,757	0.3	3,760	▲ 0.2
資 料	電 気 事 業 連 合 会						リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1．（資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2．構成比はIMF資料に基づく。
3．OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1．（資料）内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成23年1月24日閣議決定）
内閣府「平成23年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成23年8月12日）
2．政府経済見通しの平成22年度（実績）及び23年度（2011年８月試算）の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。消費者物価は、平成17年基準。
3．日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

◆日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第151回　全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1．設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（中小公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウエアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2．企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同１億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3．金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4．回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5．内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表２．実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。
図表３．国債償還－発行は2009年２月より１年超が対象。
図表４．その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
図表６．CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表７．日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
図表８．インド:ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14．期中平均残高。
図表15．資金需要判断ＤＩ＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスＤＩ＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同ＤＩは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
図表16．資金需要判断ＤＩ＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスＤＩ＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。

［該当ページ］

［33］　図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

［68］　◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年４月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

［69］　◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100）。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模５人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北３県を除いたもの。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点３位以下切捨）と異なることがある。

［70］　◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年８月よりヴェトナム。97年８月よりラオス、ミャンマー。99年５月よりカンボジアを含む。

［71］　◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（Ｍ２、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（３ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

［72］　◆主要国実質ＧＤＰ

1. 米国は、2011年７～９月期２次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（４～３月）。インドのＧＤＰは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

［該当ページ］

［73］ ◆米国経済

1．非国防資本財受注は、航空機を除く。
2．小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3．自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4．生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5．貿易統計はセンサスベース。
6．マネーサプライは期中平均残高。
7．金利、株価、為替レートは期中平均。

［74］ ◆欧州経済

1．EU27ヵ国の鉱工業生産は建設を除く。
2．貿易収支は、2010年６月号よりユーロ16ヵ国からEU27ヵ国の値へ変更した。
3．マネーサプライは期末値。
4．銀行間レートはＥＵＲＩＢＯＲ(Euro Interbank Offered Rate)。
5．ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

［75］ ◆中国経済

1．四半期計数は月次計数より算出。
2．工業生産付加価値の前年比は実質。
3．固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4．10、11月のデータは速報値。

◆ＮＩＥｓ経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

［76］ ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1．株価指数は期末値。
2．インドの年の数値は年度（４～３月）、但し金利、株価指数は暦年。
3．ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4．ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5．インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6．ブラジルの失業率は６大都市の平均。02年２月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7．ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

［79］ ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

2012 年の日本経済は、東日本大震災の影響を引きずりながら、世界の激変に備える一年になりそうだ。まずはユーロ危機の行方が心配だが、多くの国では政治トップの交替が相次ぐ。円高基調が続けば、大企業から中小企業まで海外生産シフトの勢いがさらに強まることになるだろう。また、経済をとりまく環境変化も気になるが、震災や洪水などの自然災害や中東情勢を巡る混乱のような、人命にかかわる事象は、穏やかであってほしいと願うばかりである（柏）。

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2011年3月号掲載分～）

掲載号	
2011.12	東日本大震災後にみる災害クラウド ～産学官連携による自治体災害クラウドの構築に向けて～
2011.12	タイ洪水によるHDDサプライチェーンへの影響
2011.11	世帯保有台数からみた家電量販店の市場規模予測(試算)
2011.10	円・ウォン均衡為替レートの動向
2011.10	少子化の現状と子育て支援サービス市場の拡大
2011.9	2010・2011・2012年度設備投資計画調査（2011/7）の結果概要
2011.7・8	緑の経済成長に必要な視座 ～環境効率も考慮した技術進歩の計測
2011.7・8	米国における再生可能エネルギー発電 ～政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆
2011.4	原油高騰の日本経済への影響
2011.4	クラウドの可能性と市場拡大への取り組み ～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり
2011.3	求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き
2011.3	進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆

次号「**DBJ Monthly Overview**」（2月号）は、2月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編　集　株式会社日本政策投資銀行
　　産業調査部長　穴山　眞

発　行　株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244－1840(産業調査部代表)
ホームページ http://www.dbj.jp/

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244－1856
産業動向　：電 話(03)3244－1822
e-mail(産業調査部)：report@dbj.jp